

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年1月9日

【発行者名】 みずほ投信投資顧問株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中村英剛

【本店の所在の場所】 東京都港区三田三丁目5番27号

【事務連絡者氏名】 商品開発部長 三木谷正直
連絡場所 東京都港区三田三丁目5番27号

【電話番号】 03-5232-7700

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 米国ハイイールド債券ファンド 円コース
米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース
米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース
米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース
米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】 各投資信託につき上限5,000億円

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

米国ハイイールド債券ファンド 円コース
 米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース
 米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース
 米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース
 米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース

（以下、上記の投資信託を総称して「米国ハイイールド債券ファンド」、各々の投資信託を「ファンド」、また米国ハイイールド債券ファンド 円コースを「円コース」、米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコースを「米ドルコース」、米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコースを「豪ドルコース」、米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコースを「南アフリカランドコース」、米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコースを「ブラジルリアルコース」ということがあります。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の振替内国投資信託受益権（以下「受益権」と称することがあります。）です。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けることとし、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社であるみずほ投信投資顧問株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

また、各ファンドについて、委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供された信用格付けまたは信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供される予定の信用格付けはありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

各ファンド5,000億円を上限とします。

上記の発行（売出）価額の総額の上限額に関わらず、信託財産の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断した場合には、取得申込みの受付を中止することがあります。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除して求めた金額（純資産総額）を、計算日ににおける受益権総口数で除した価額をいいます。ただし、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示されることがあります。

基準価額については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
みずほ投信投資顧問株式会社	http://www.mizuho-am.co.jp/	0120-324-431

電話によるお問い合わせは、営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。（以下同じ。）

（５）【申込手数料】

申込手数料（受益権１口当たり）は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、販売会社が別に定める率（以下「手数料率」といいます。）を乗じて得た額とし、平成27年１月９日現在における手数料率の上限は3.24%（税抜３%）です。なお、申込手数料には、消費税ならびに地方消費税に相当する金額（８%、以下「消費税等相当額」といいます。）が課せられます。

申込手数料については、販売会社にお問い合わせください。

「分配金再投資コース」を選択された場合の収益分配金は、毎計算期末の翌営業日に原則として税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。

販売会社で支払いを受けた償還金をもって、各ファンドの受益権の取得申込みをする場合、販売会社によっては、取得申込口数のうち当該償還金額の範囲内で取得する口数についての申込手数料を上記に定める申込手数料の規定にかかわらず、販売会社が独自に定めることができます（「償還乗換優遇処置」といいます）。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、償還乗換えの際に償還金の支払いを受けたことを証する書類を提示いただくことがあります。

各ファンド間の乗換え（以下「スイッチング」といいます。）の場合、販売会社によっては申込手数料を別に定めることがあります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、スイッチングについては、「(12)その他」の項をご覧ください。

（６）【申込単位】

申込単位は販売会社が委託会社の承認を得て別に定める単位とします。

申込単位については、販売会社にお問い合わせください。

（注）「分配金再投資コース」を選択された申込者は、収益分配金の再投資に際し、１口の整数倍をもって取得することができます。

（７）【申込期間】

平成27年１月10日から平成27年７月10日まで

申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

（８）【申込取扱場所】

各ファンドの申込取扱場所(以下「販売会社」といいます。)については、下記の委託会社の照会先までお問い合わせください。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
みずほ投信投資顧問株式会社	http://www.mizuho-am.co.jp/	0120-324-431

（注）販売会社によっては、「米国ハイイールド債券ファンド」を構成するいずれかのファンドを取扱っていない場合があります。詳しくは販売会社または委託会社にお問い合わせください。

（９）【払込期日】

取得申込代金は、販売会社が指定する期日までに販売会社にお支払いいただきます。

各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、販売会社により、みずほ投信投資顧問株式会社（「委託者」または「委託会社」といいます。）の指定する口座を経由して、みずほ信託銀行株式会社（「受託者」または「受託会社」といいます。）の指定するファンド口座（受託会社が再信託している場合は、当該再信託受託会社の指定するファンド口座）に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

取得申込代金は、お申込みの販売会社にお支払いください。なお、払込取扱場所については、下記の委託会社の照会先までお問い合わせください。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
みずほ投信投資顧問株式会社	http://www.mizuho-am.co.jp/	0120-324-431

(11) 【振替機関に関する事項】

各ファンドの受益権に係る振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

投資信託振替制度における振替受益権について

各ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

投資信託振替制度（以下「振替制度」といいます。）においては、ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行われます。

スイッチングについて

「米国ハイイールド債券ファンド」を構成する各ファンド間で、販売会社が委託会社の承認を得て別に定める単位でスイッチングができます。

スイッチングとは、「米国ハイイールド債券ファンド」を構成するいずれかのファンドを換金（解約請求）すると同時に「米国ハイイールド債券ファンド」を構成する他のファンドの取得申込みを行う取引をいい、ファンドの換金代金がそのまま取得申込代金に充当されます。

販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合、スイッチングの取扱いに一定の制限を設ける場合、スイッチングの申込単位等を別に定める場合、スイッチングの際に「分配金受取コース」、「分配金再投資コース」間の変更は受付られない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

スイッチングの際には、解約請求時と同様の費用および税金（課税対象者の場合）がかかりますのでご注意ください。また、申込手数料は販売会社が別に定めます。

・換金の際には信託財産留保額（解約請求受付日の翌営業日の基準価額の0.3%）が差し引かれます。

第二部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

（1） 【ファンドの目的及び基本的性格】

「米国ハイイールド債券ファンド 円コース」、「米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース」、「米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース」、「米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース」、「米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース」は、投資信託を通じて実質的な投資対象へ投資するファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。なお、各ファンドは、それぞれ主として為替取引により異なる為替変動の影響を受ける円建ての外国投資信託「L A U Sハイイールドボンドファンド」（米ドル建ての高利回り事業債（以下「ハイイールド債」といいます。）を主要投資対象とします。）各クラス受益証券および円建ての国内籍の投資信託である「M H A M短期金融資産マザーファンド」（わが国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。）受益証券に投資を行います。

以下「マザーファンド」という場合があります。

<ファンドの特色>

米ドル建てのハイイールド債を実質的な主要投資対象とします。

主要投資対象とする外国投資信託において行う為替取引が異なる、5本のファンドから構成されています。

毎月12日（休業日の場合は翌営業日）の決算時に、安定した収益分配を継続的に行うことを目指します。

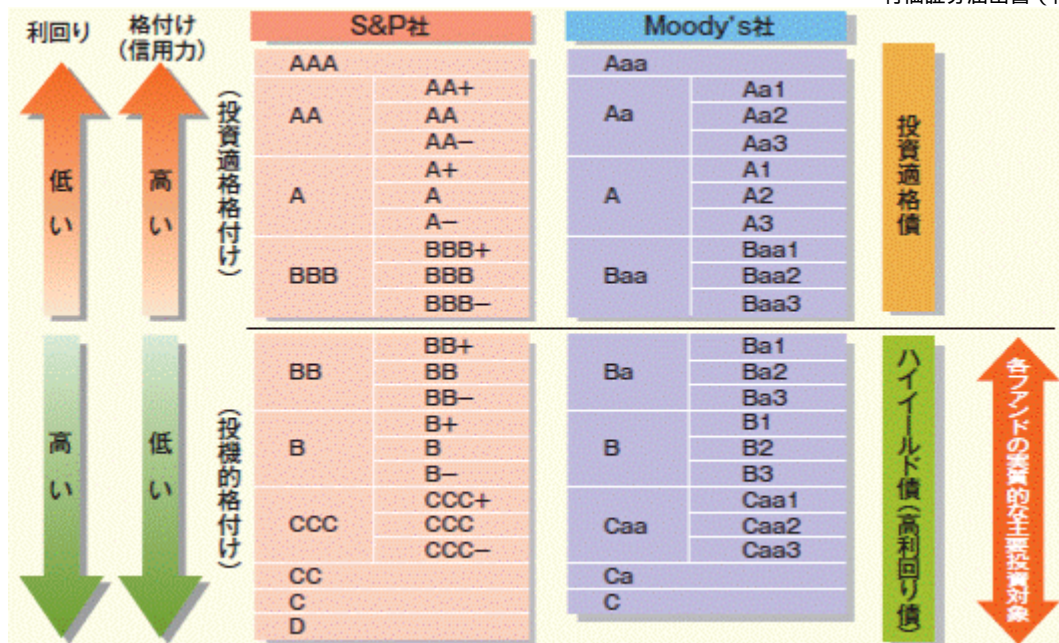
「原則として、安定した収益分配を継続的に行うことを目指す」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意ください。

米ドル建てのハイイールド債の運用は、ロード・アベット・アンド・カンパニー エルエルシー（ロード・アベット社）が行います。

[ハイイールド債とは]

一般に債券（社債）には、格付け会社から発行体（企業など）の信用力に応じて、A A A、A A等の格付けが付与されます。

スタンダード・アンド・プアーズ（S&P）社においてはBB+以下、ムーディーズ・インベスターズ・サービス（Moody's）社においてはBa1以下の格付けを付与されている公社債を、一般的に「ハイイールド債」といいます。ハイイールド債は、「投資適格債（BBB-（Baa3）以上の格付けを付与されている公社債をいい、高格付債ともいいます。）と比べて、信用力が低く、債務不履行（デフォルト）に陥る可能性が高い」と評価されている分、その見返りとして、満期償還までの期間が同じ投資適格債よりも、一般に高い利回りで発行・取引されます。



[各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託における為替取引の概要]

米ドルコースを除く各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託「L A U Sハイイールドボンドファンド」では、各クラスについてそれぞれ異なった為替取引（原則として米ドル売り、各クラスの取引対象通貨買い）を行います。

外国投資信託の主要投資対象は米ドル建てのハイイールド債です。

ファンド	主要投資対象とする外国投資信託	為替取引		為替変動の影響
		取引対象通貨	為替取引の手法	
円コース	L A U Sハイイールドボンドファンド（円クラス）	円	保有資産に対し、原則として対円での為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、米ドル売り、円買い）を行います。	米ドルの対円での為替変動の影響が低減されることが見込まれます。
米ドルコース	L A U Sハイイールドボンドファンド（米ドルクラス）	-	保有資産に対し、原則として、為替取引（為替管理）を行いません。	米ドルの対円での為替変動の影響を受けません。
豪ドルコース	L A U Sハイイールドボンドファンド（豪ドルクラス）	豪ドル	保有資産に対し、原則として対豪ドルでの為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、実質的な米ドル売り、豪ドル買い）を行います。	豪ドルの対円での為替変動の影響を受けません。
南アフリカランドコース	L A U Sハイイールドボンドファンド（南アフリカランドクラス）	南アフリカランド	保有資産に対し、原則として対南アフリカランドでの為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、実質的な米ドル売り、南アフリカランド買い）を行います。	南アフリカランドの対円での為替変動の影響を受けません。
ブラジルリアルコース	L A U Sハイイールドボンドファンド（ブラジルリアルクラス）	ブラジルリアル	保有資産に対し、原則として対ブラジルリアルでの為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、実質的な米ドル売り、ブラジルリアル買い）を行います。	ブラジルリアルの対円での為替変動の影響を受けません。

各ファンドは、それぞれ4,000億円を上限に信託金を追加することができます。なお、信託金の上限額については、受託会社と合意のうえ、変更することができます。

一般社団法人投資信託協会が定める分類方法において、以下のように分類・区分されます。

< 商品分類 >

・商品分類一覧表 （注）各ファンドが該当する商品分類に を付しています。

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉となる資産)
単位型	国内	株式
追加型	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産
		資産複合

・商品分類定義

該当分類	分類の定義
追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
海外	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
債券	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。

< 属性区分 >

・属性区分一覧表 （注）以下のファンドが該当する属性区分に を付しています。

[米国ハイイールド債券ファンド 円コース]

投資対象資産 (実際の組入資産)	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル 日本 北米	ファミリーファンド ファンド・オブ・ファンズ
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性	年2回	欧州	為替ヘッジ ²
	年4回	アジア オセアニア	
	年6回(隔月)	中南米 アフリカ	あり ³ (フルヘッジ)
	年12回(毎月)	中近東(中東) エマージング	
不動産投信 その他資産 (投資信託証券) ¹	日々		なし
資産複合	その他		

- 1 投資信託証券への投資を通じて実質的な投資対象とする主たる資産は、「債券・社債・クレジット属性（低格付債）」です。
- 2 「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。
- 3 投資信託証券への投資を通じて実質的に保有する外貨建資産については、投資対象とする投資信託において原則として対円での為替ヘッジを行います。

[米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース]

[米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース]

[米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース]

[米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース]

投資対象資産 (実際の組入資産)	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル 日本	ファミリーファンド
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性	年2回	北米 欧州	ファンド・オブ・ファンズ
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性	年4回	アジア オセアニア	為替ヘッジ ²
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性	年6回（隔月） 年12回（毎月）	中南米 アフリカ 中近東（中東） エマージング	
不動産投信 その他資産 (投資信託証券) ¹	日々		あり
資産複合	その他		なし ³

- 1 投資信託証券への投資を通じて実質的な投資対象とする主たる資産は、「債券・社債・クレジット属性（低格付債）」です。
- 2 「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。
- 3 投資信託証券への投資を通じて実質的に保有する外貨建資産については、投資対象とする投資信託において対円での為替ヘッジは行いません。

・属性区分定義

該当区分	区分の定義
その他資産 (投資信託証券)	目論見書又は投資信託約款において、主として「株式」、「債券」及び「不動産投信」以外の資産に投資する旨の記載があるものをいい、括弧内の記載はその該当資産を表す。
債券・社債	目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。 各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、債券に投資を行います。
クレジット属性 (低格付債)	目論見書又は投資信託約款において、一般、公債、社債、その他債券の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものをいう。 低格付債とは、投資対象とする債券の格付けについてBB格相当以下を基準とするものをいい、委託会社独自の基準によるものです。なお、ハイイールド債と称する場合があります。
年12回（毎月）	目論見書又は投資信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいう。

北米	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
ファンド・オブ・ファンズ	「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。
為替ヘッジあり	目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
為替ヘッジなし	目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

(注1) 商品分類および属性区分は、委託会社が目論見書または約款の記載内容等に基づいて分類しています。

(注2) 各ファンドが該当しない商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) でご覧いただけます。

(注3) 各ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式により投資信託証券への投資を通じて、債券を主要投資対象とします。したがって、「商品分類」における投資対象資産と、「属性区分」における投資対象資産の分類・区分は異なります。

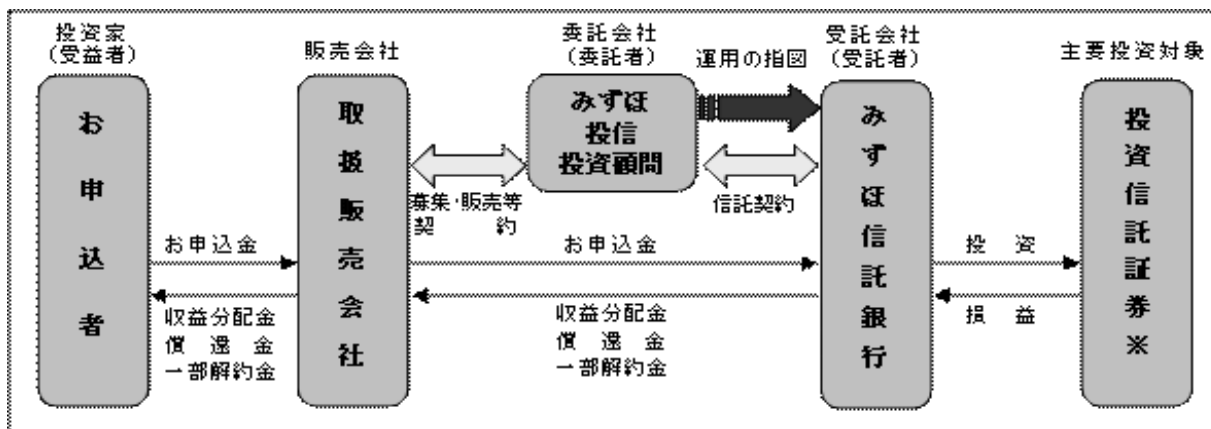
(2) 【ファンドの沿革】

平成21年10月30日 信託契約締結、各ファンドの設定・運用開始

平成23年7月12日 信託終了日を変更し、各ファンドの信託期間を5年間延長

(3) 【ファンドの仕組み】

各ファンドの運営の仕組み



販売会社は委託会社との間で「投資信託受益権の募集・販売等に関する契約書」(募集・販売等契約)を締結し、ファンドに関する主に次の業務を引き受けます。

- (1) 受益権の募集の取扱い・販売
- (2) 受益者の請求に基づく一部解約事務
- (3) 受益者からの受益権の買取り
- (4) 受益者に対する一部解約金、買取代金、収益分配金及び償還金の支払い
- (5) 受益者に対し交付される収益分配金の再投資に係る事務
- (6) 受益者に対する運用報告書等の交付等

委託会社は信託財産の運用の指図、目論見書・運用報告書の作成等を行います。

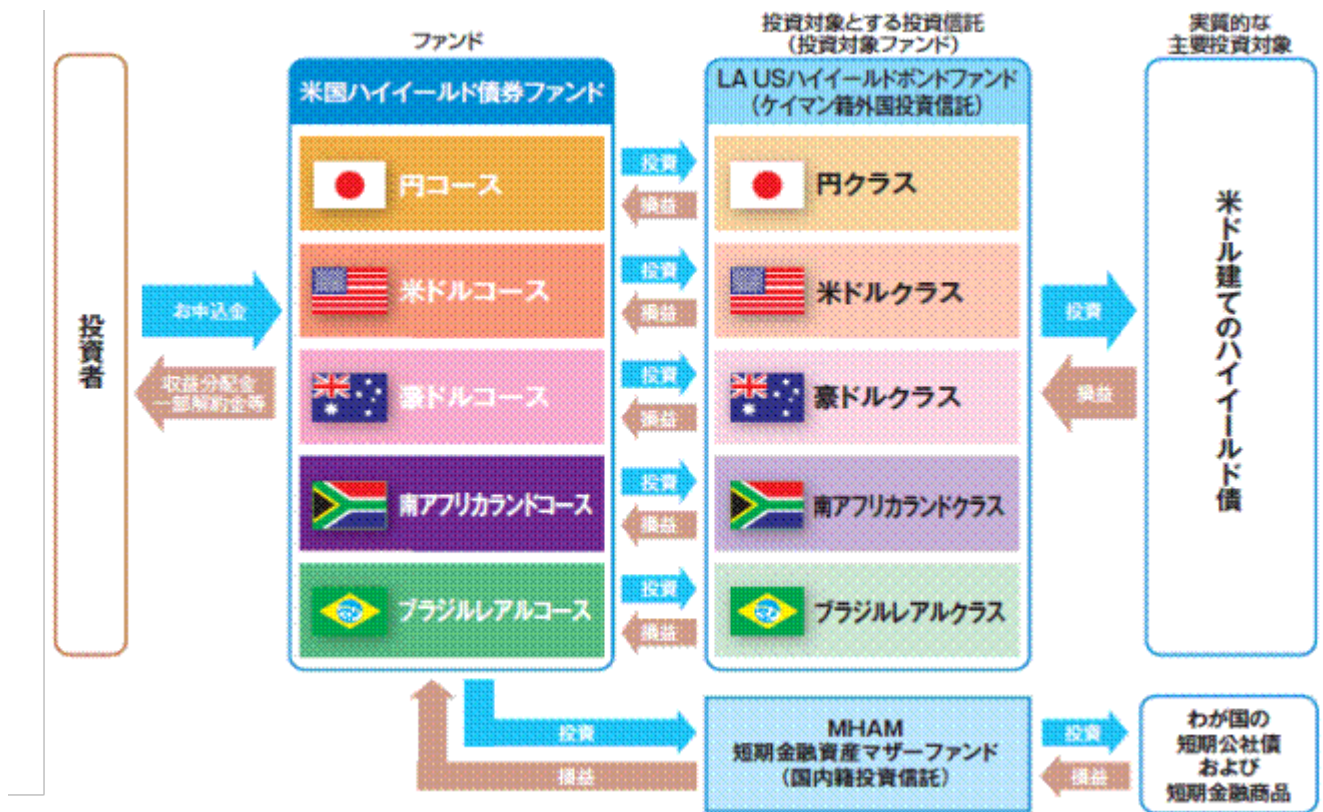
受託会社は信託契約に基づき、信託財産を保管・管理し、受益権設定にかかる振替機関への通知等を行います。なお、信託事務の一部につき資産管理サービス信託銀行株式会社に委託することができます。ただし、外国における資産の保管は、外国の金融機関が行います。

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的な投資対象へ投資を行うファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

ファンド・オブ・ファンズ方式について

ファンド・オブ・ファンズとは、各ファンドが直接株式や債券などの資産に投資するのではなく、株式や債券などに投資を行っている投資信託（ファンド）に投資することにより運用を行う仕組みです。

各ファンドは、「LA USハイールドボンドファンド（各クラス）」および「MHAM短期金融資産マザーファンド」を通じて主要投資対象となる資産への投資を行います。なお「LA USハイールドボンドファンド」を以下「外国投資信託」、「LA USハイールドボンドファンド（各クラス）」の受益証券を「外国投資信託証券」または「外国投資信託受益証券」ということがあります。各クラスの受益証券は円建てです。



各ファンドは、上記の投資対象ファンドの受益証券に主として投資を行います。が、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

各ファンドが投資対象とする投資信託（投資対象ファンド）およびその主要投資対象は以下のとおりです。

ファンド名	投資対象とする投資信託	主要投資対象
米国ハイールド債券ファンド 円コース	LA USハイールドボンドファンド (円クラス)	米ドル建てのハイールド債
	MHAM短期金融資産マザーファンド	わが国の短期公社債および短期金融商品
米国ハイールド債券ファンド 米ドルコース	LA USハイールドボンドファンド (米ドルクラス)	米ドル建てのハイールド債
	MHAM短期金融資産マザーファンド	わが国の短期公社債および短期金融商品
米国ハイールド債券ファンド 豪ドルコース	LA USハイールドボンドファンド (豪ドルクラス)	米ドル建てのハイールド債
	MHAM短期金融資産マザーファンド	わが国の短期公社債および短期金融商品

米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース	L A U Sハイイールドボンドファンド (南アフリカランドクラス)	米ドル建てのハイイールド債
	MHAM短期金融資産マザーファンド	わが国の短期公社債および短期金融商品
米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース	L A U Sハイイールドボンドファンド (ブラジルリアルクラス)	米ドル建てのハイイールド債
	MHAM短期金融資産マザーファンド	わが国の短期公社債および短期金融商品

委託会社の概況

1. 資本金の額 20億4,560万円（平成26年10月末日現在）

2. 会社の沿革

- 昭和39年5月26日 「朝日証券投資信託委託株式会社」設立
- 平成9年10月1日 「株式会社第一勸業投資顧問」
「勸角投資顧問株式会社」と合併し、
「第一勸業朝日投信投資顧問株式会社」に商号変更
- 平成11年7月1日 「第一勸業アセットマネジメント株式会社」に商号変更
- 平成19年7月1日 「富士投信投資顧問株式会社」と合併し、
「みずほ投信投資顧問株式会社」に商号変更

3. 大株主の状況（平成26年10月末日現在）

名称	住所	所有株式数	比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,038,408株	98.7%
ロード・アベット・アンド・カンパニー エルエルシー	米国ニュージャージー州ジャージーシティー市ハドソン通り90番地	13,662株	1.3%

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

基本方針

安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

運用方法

[米国ハイイールド債券ファンド 円コース]

1. 主要投資対象

主として、L A U Sハイイールドボンドファンド（円クラス）受益証券およびM H A M短期金融資産マザーファンド受益証券に投資を行います。

2. 投資態度

- a. 主として、L A U Sハイイールドボンドファンド（円クラス）受益証券およびM H A M短期金融資産マザーファンド受益証券に投資を行います。
- b. 各投資信託証券への投資にあたっては、通常の状況においては、L A U Sハイイールドボンドファンド（円クラス）受益証券への投資を中心に行いますが、各投資信託証券への投資比率には

特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにこの投資信託の資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

- c. 投資信託証券の合計組入比率は、高位を維持することを基本とします。
- d. 市況動向やファンドの資金事情等によっては、上記のような運用が行われないことがあります。
 - ・ L A U Sハイイールドボンドファンド（円クラス）は、保有資産に対し、原則として対円での為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、米ドル売り、円買い）を行います。そのため、円コースの基準価額は、米ドルの対円での為替変動の影響が低減されることが見込まれます。

運用目標など詳しくは後述の「（参考）投資対象ファンドについて」をご参照ください。（以下同じ。）

[米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース]

1. 主要投資対象

主として、L A U Sハイイールドボンドファンド（米ドルクラス）受益証券およびM H A M短期金融資産マザーファンド受益証券に投資を行います。

2. 投資態度

- a. 主として、L A U Sハイイールドボンドファンド（米ドルクラス）受益証券およびM H A M短期金融資産マザーファンド受益証券に投資を行います。
- b. 各投資信託証券への投資にあたっては、通常の状態においては、L A U Sハイイールドボンドファンド（米ドルクラス）受益証券への投資を中心に行いますが、各投資信託証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにこの投資信託の資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。
- c. 投資信託証券の合計組入比率は、高位を維持することを基本とします。
- d. 市況動向やファンドの資金事情等によっては、上記のような運用が行われないことがあります。
 - ・ L A U Sハイイールドボンドファンド（米ドルクラス）は、保有資産に対し、原則として為替取引（為替管理）は行いません。そのため、米ドルコースの基準価額は、米ドルの対円での為替変動の影響を受けません。

[米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース]

1. 主要投資対象

主として、L A U Sハイイールドボンドファンド（豪ドルクラス）受益証券およびM H A M短期金融資産マザーファンド受益証券に投資を行います。

2. 投資態度

- a. 主として、L A U Sハイイールドボンドファンド（豪ドルクラス）受益証券およびM H A M短期金融資産マザーファンド受益証券に投資を行います。
- b. 各投資信託証券への投資にあたっては、通常の状態においては、L A U Sハイイールドボンドファンド（豪ドルクラス）受益証券への投資を中心に行いますが、各投資信託証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにこの投資信託の資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。
- c. 投資信託証券の合計組入比率は、高位を維持することを基本とします。
- d. 市況動向やファンドの資金事情等によっては、上記のような運用が行われないことがあります。

- ・ L A U Sハイイールドボンドファンド(豪ドルクラス)は、保有資産に対し、原則として対豪ドルでの為替取引(保有資産が米ドル建て資産の場合は、実質的な米ドル売り、豪ドル買い)を行います。そのため、豪ドルコースの基準価額は、豪ドルの対円での為替変動の影響を受けます。

[米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース]

1. 主要投資対象

主として、L A U Sハイイールドボンドファンド(南アフリカランドクラス)受益証券およびM H A M短期金融資産マザーファンド受益証券に投資を行います。

2. 投資態度

- a. 主として、L A U Sハイイールドボンドファンド(南アフリカランドクラス)受益証券およびM H A M短期金融資産マザーファンド受益証券に投資を行います。
- b. 各投資信託証券への投資にあたっては、通常の状態においては、L A U Sハイイールドボンドファンド(南アフリカランドクラス)受益証券への投資を中心に行いますが、各投資信託証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにこの投資信託の資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。
- c. 投資信託証券の合計組入比率は、高位を維持することを基本とします。
- d. 市況動向やファンドの資金事情等によっては、上記のような運用が行われないことがあります。
 - ・ L A U Sハイイールドボンドファンド(南アフリカランドクラス)は、保有資産に対し、原則として対南アフリカランドでの為替取引(保有資産が米ドル建て資産の場合は、実質的な米ドル売り、南アフリカランド買い)を行います。そのため、南アフリカランドコースの基準価額は、南アフリカランドの対円での為替変動の影響を受けます。

[米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース]

1. 主要投資対象

主として、L A U Sハイイールドボンドファンド(ブラジルリアルクラス)受益証券およびM H A M短期金融資産マザーファンド受益証券に投資を行います。

2. 投資態度

- a. 主として、L A U Sハイイールドボンドファンド(ブラジルリアルクラス)受益証券およびM H A M短期金融資産マザーファンド受益証券に投資を行います。
- b. 各投資信託証券への投資にあたっては、通常の状態においては、L A U Sハイイールドボンドファンド(ブラジルリアルクラス)受益証券への投資を中心に行いますが、各投資信託証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにこの投資信託の資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。
- c. 投資信託証券の合計組入比率は、高位を維持することを基本とします。
- d. 市況動向やファンドの資金事情等によっては、上記のような運用が行われないことがあります。
 - ・ L A U Sハイイールドボンドファンド(ブラジルリアルクラス)は、保有資産に対し、原則として対ブラジルリアルでの為替取引(保有資産が米ドル建て資産の場合は、実質的な米ドル売り、ブラジルリアル買い)を行います。そのため、ブラジルリアルコースの基準価額は、ブラジルリアルの対円での為替変動の影響を受けます。

ファンドの投資プロセス

各ファンドの信託財産の運用管理については、委託会社が、投資信託証券の合計組入比率を高位に保つことを基本としつつ、原則として外国投資信託の各受益証券を中心に投資を行うとともに、各ファンドの信託財産の資金動向等を勘案しながらM H A M短期金融資産マザーファンド受益証券への投資比率を決定します。

（参考）投資対象ファンドについて

1. L A U Sハイイールドボンドファンド

ファンド名 (クラス)	L A U Sハイイールドボンドファンド (円クラス) L A U Sハイイールドボンドファンド (米ドルクラス) L A U Sハイイールドボンドファンド (豪ドルクラス) L A U Sハイイールドボンドファンド (南アフリカランドクラス) L A U Sハイイールドボンドファンド (ブラジルリアルクラス)
形態	ケイマン籍外国投資信託 / オープン・エンド型
信託期間	2159年12月31日まで
運用目標	<p>[L A U Sハイイールドボンドファンド (円クラス)] 主として米ドル建てのハイイールド債に分散投資を行い、高いインカムゲインの確保とキャピタルゲインを追求するとともに、保有資産に対して対円での為替取引を行うことで保有資産の通貨（主として米ドル）と円の短期金利差の獲得を目指します。</p> <p>[L A U Sハイイールドボンドファンド (米ドルクラス)] 主として米ドル建てのハイイールド債に分散投資を行い、高いインカムゲインの確保とキャピタルゲインを追求することを目指します。なお、保有資産に対する為替取引（為替管理）は行いません。</p> <p>[L A U Sハイイールドボンドファンド (豪ドルクラス)] 主として米ドル建てのハイイールド債に分散投資を行い、高いインカムゲインの確保とキャピタルゲインを追求するとともに、保有資産に対して対豪ドルでの為替取引を行うことで保有資産の通貨（主として米ドル）と豪ドルの短期金利差の獲得を目指します。</p> <p>[L A U Sハイイールドボンドファンド (南アフリカランドクラス)] 主として米ドル建てのハイイールド債に分散投資を行い、高いインカムゲインの確保とキャピタルゲインを追求するとともに、保有資産に対して対南アフリカランドでの為替取引を行うことで保有資産の通貨（主として米ドル）と南アフリカランドの短期金利差の獲得を目指します。</p> <p>[L A U Sハイイールドボンドファンド (ブラジルリアルクラス)] 主として米ドル建てのハイイールド債に分散投資を行い、高いインカムゲインの確保とキャピタルゲインを追求するとともに、保有資産に対して対ブラジルリアルでの為替取引を行うことで保有資産の通貨（主として米ドル）とブラジルリアルの短期金利差の獲得を目指します。</p>
投資対象	<p>主として米ドル建てのハイイールド債を主要投資対象とします。</p> <p>また、外国為替予約取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引（N D F）等を活用します。（米ドルクラスを除きます。）</p>

投資態度	<p>主として米ドル建てのハイイールド債に分散投資を行います。</p> <p>投資するハイイールド債については、主としてB B+格（スタンダード・アンド・プアーズ社）以下またはBa1格（ムーディーズ・インベスターズ・サービス社）以下の格付けが付与されている債券に投資を行います。</p> <p>C C C+格（スタンダード・アンド・プアーズ社）以下またはC a a1格（ムーディーズ・インベスターズ・サービス社）以下の格付けが付与されている債券への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の35%以内とします。</p> <p>一部格付けをもたない債券に投資する場合があります。なお、その投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>格付けについては、スタンダード・アンド・プアーズ社またはムーディーズ・インベスターズ・サービス社の格付けを基準とし、同一銘柄で格付けが異なる場合はどちらか低い方の格付けを採用します。</p> <p>銘柄選定にあたっては、個別銘柄の徹底した信用リスク分析と銘柄分散を基本に行います。</p> <p>投資対象には米国以外の企業等が発行する債券等が含まれます。なお、債務証券、転換社債、優先証券などへ投資を行う場合があります。</p> <p>各外国投資信託（クラス）ごとに、保有資産に対し、原則として以下の為替管理を行います。</p> <p>各外国投資信託（クラス）の為替管理（為替取引の手法）について</p> <table border="1" data-bbox="352 698 1401 1236"> <tr> <td data-bbox="352 698 810 810">L A U Sハイイールドボンドファンド（円クラス）</td> <td data-bbox="810 698 1401 810">保有資産に対し、対円での為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、米ドル売り、円買い）を行います。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="352 810 810 900">L A U Sハイイールドボンドファンド（米ドルクラス）</td> <td data-bbox="810 810 1401 900">保有資産に対し、為替取引（為替管理）を行いません。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="352 900 810 1012">L A U Sハイイールドボンドファンド（豪ドルクラス）</td> <td data-bbox="810 900 1401 1012">保有資産に対し、対豪ドルでの為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、実質的な米ドル売り、豪ドル買い）を行います。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="352 1012 810 1124">L A U Sハイイールドボンドファンド（南アフリカランドクラス）</td> <td data-bbox="810 1012 1401 1124">保有資産に対し、対南アフリカランドでの為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、実質的な米ドル売り、南アフリカランド買い）を行います。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="352 1124 810 1236">L A U Sハイイールドボンドファンド（ブラジルリアルクラス）</td> <td data-bbox="810 1124 1401 1236">保有資産に対し、対ブラジルリアルでの為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、実質的な米ドル売り、ブラジルリアル買い）を行います。</td> </tr> </table> <p>市況動向や外国投資信託の資金事情等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>	L A U Sハイイールドボンドファンド（円クラス）	保有資産に対し、対円での為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、米ドル売り、円買い）を行います。	L A U Sハイイールドボンドファンド（米ドルクラス）	保有資産に対し、為替取引（為替管理）を行いません。	L A U Sハイイールドボンドファンド（豪ドルクラス）	保有資産に対し、対豪ドルでの為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、実質的な米ドル売り、豪ドル買い）を行います。	L A U Sハイイールドボンドファンド（南アフリカランドクラス）	保有資産に対し、対南アフリカランドでの為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、実質的な米ドル売り、南アフリカランド買い）を行います。	L A U Sハイイールドボンドファンド（ブラジルリアルクラス）	保有資産に対し、対ブラジルリアルでの為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、実質的な米ドル売り、ブラジルリアル買い）を行います。
L A U Sハイイールドボンドファンド（円クラス）	保有資産に対し、対円での為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、米ドル売り、円買い）を行います。										
L A U Sハイイールドボンドファンド（米ドルクラス）	保有資産に対し、為替取引（為替管理）を行いません。										
L A U Sハイイールドボンドファンド（豪ドルクラス）	保有資産に対し、対豪ドルでの為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、実質的な米ドル売り、豪ドル買い）を行います。										
L A U Sハイイールドボンドファンド（南アフリカランドクラス）	保有資産に対し、対南アフリカランドでの為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、実質的な米ドル売り、南アフリカランド買い）を行います。										
L A U Sハイイールドボンドファンド（ブラジルリアルクラス）	保有資産に対し、対ブラジルリアルでの為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、実質的な米ドル売り、ブラジルリアル買い）を行います。										
決算日	年1回（12月31日）										
収益分配	毎月、原則として経費控除後の利子収益および売買益（評価益を含みます。）より分配を行う予定です。ただし、分配水準を維持するために必要と認められる場合は、分配原資をこれに限定しません。										
主な投資制限	<p>有価証券の空売りは行いません。</p> <p>純資産総額の10%を超える資金借入を行うことはできません。（ただし、合併等により、一時的に10%を超える場合を除きます。）</p> <p>株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権の行使により取得したものならびに社債権者割当等により取得したものに限り行うことができるものとし、その投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>流動性の乏しい資産へ投資する場合は、価格の透明性を確保する方法が取られているものとし、その投資割合は純資産総額の15%以下とします。</p> <p>デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。</p>										
費用等	<p>信託報酬（運用報酬等）：信託財産の純資産総額に対し年率0.695%程度</p> <p>その他費用等：信託財産に関する租税、組入る有価証券売買の際に発生する売買手数料、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査に要する費用、借入金の利息および立替金の利息、法律関係の費用およびファンド組成に係る費用 等</p> <p>信託報酬（運用報酬等）には、年次による最低報酬等が設定されているものがあります。</p>										
申込手数料	ありません。										
換金時手数料	ありません。										

信託財産留保額	ありません。
受託会社	C I B Cバンク・アンド・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド
運用会社	ロード・アベット・アンド・カンパニー エルエルシー
為替管理会社	ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー
事務管理会社 保管会社	ミズホ・トラスト・アンド・バンキング・カンパニー（USA）

LAUSハイイールドボンドファンドにおける米国ハイイールド債への投資等は米国の運用会社である"ロード・アベット・アンド・カンパニー エルエルシー"（Lord, Abnett & Co. LLC）（以下「ロード・アベット社」といいます。）が担当し、為替取引を含む為替の管理は"ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー"（State Street Bank and Trust Company）（以下「ステート・ストリート社」といいます。）が担当します。なお、MHAM短期金融資産マザーファンドの運用はみずほ投信投資顧問が担当します。

（LAUSハイイールドボンドファンドの投資顧問会社の概要）

<ロード・アベット社（Lord, Abnett & Co. LLC）>

ロード・アベット社は、米国の独立系資産運用会社で、株式から債券まで多様な投資信託を提供しています。運用資産は1,378億米ドル（2014年9月末現在）にのびります。

<ステート・ストリート社（State Street Bank and Trust Company）>

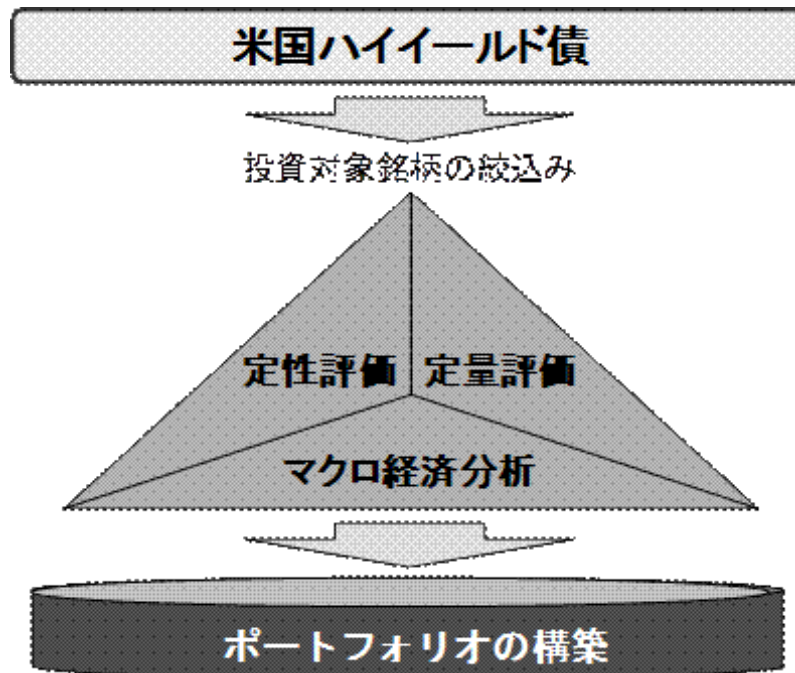
ステート・ストリート社は、米国を本拠とし、機関投資家向けに様々な金融サービスを提供する世界を代表する金融機関です。総管理資産は、28.4兆米ドル（2014年6月末現在）にのびります。

<各外国投資信託の投資プロセス>

ハイイールド債への投資にあたっては、ロード・アベット社が企業訪問で得た情報や決算情報等をもとに相対的に良質な資産と優良な経営陣を持つ企業に重点を置き、個別企業に対する徹底した定性・定量分析を行います。加えて、マクロ経済見通し等を投資判断に加味することで相対的に魅力的な銘柄を選び出し、ポートフォリオを構築します。

・各分析における着眼点

定性評価	経営陣の質 / 競争優位性
定量評価	資産 キャッシュフロー 業績
マクロ経済見通し	資本市場・信用リスク環境 企業業績 金融当局の政策スタンス



市況動向やファンドの資金事情等によっては高格付債等を組入れることもあります。また、各分析における着眼点の項目については変更される可能性があります。

各外国投資信託の為替管理については、ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーが各外国投資信託の取得申込みおよび一部解約動向、保有資産の価格変動に合わせて為替取引の対応・管理を行います。

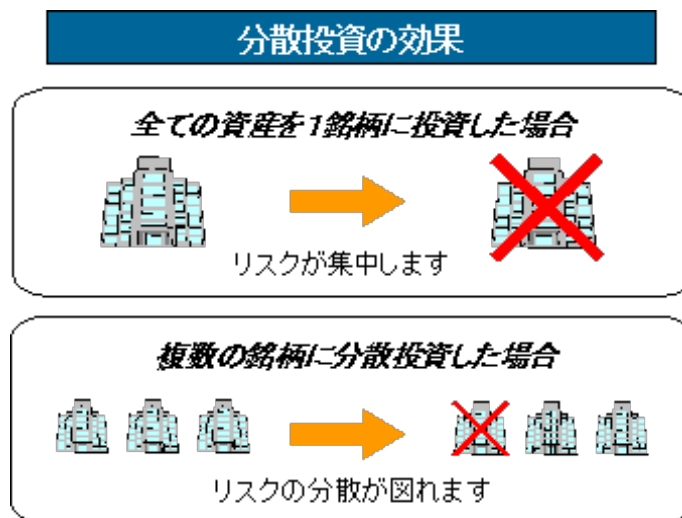
<ロード・アベット社のリスク管理方法>

各外国投資信託は、高格付債と比べて信用リスクの高いハイールド債を主要投資対象としていますが、以下の手法でその信用リスクの管理を行います。

1.分散投資

1銘柄の債券に集中して投資すると、デフォルトが発生した場合、投資した資金は、大きく毀損してしまいます。

一方で、複数の銘柄に分散投資すれば、1銘柄がデフォルトを起こした場合の損失は、1銘柄の債券に投資した場合に比べ、限定的となります。



※上図はイメージ図です。

2.銘柄選択

同等の信用リスクを有すると市場において判断されている銘柄であっても、発行体の保有資産や経営陣の質が相対的に高い銘柄に投資した場合の信用リスクは、それらが相対的に低い銘柄に投資した場合と比べ、限定的となります。

ロード・アベット社は、綿密な企業調査に基づき、相対的に良質な資産と優良な経営陣を持ち、より安定性の高いと判断される銘柄を抽出することで、信用リスク等をコントロールすることを目指します。

3. モニタリング

債券の発行体の保有資産や経営陣の質等の、信用リスクに影響を与える要素は常に変化しているため、債券の価格もその変化を反映し、大きく変動する場合があります。

ロード・アベット社では、保有銘柄の信用リスク状況を常時モニタリングするとともに、信用リスクが増加したと判断された銘柄に対する重点的調査・分析等を実施することで、信用リスクをコントロールすることを目指します。

2. MHAM短期金融資産マザーファンド

ファンド名	MHAM短期金融資産マザーファンド
形態	親投資信託
信託期間	無期限
投資対象	わが国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
運用目標	わが国の短期公社債および短期金融商品を中心に投資を行い、わが国の無担保コール翌日物金利を指数化した収益率を上回る運用成果を目指します。
決算日	年1回（6月30日（休業日の場合は翌営業日））
収益分配	収益分配は行いません。
主な投資制限	外貨建資産への投資は行いません。 株式への投資は行いません。
設定日	平成12年7月28日
信託報酬	ありません。
その他費用等	信託財産に関する租税 / 組入有価証券の売買時の売買委託手数料 / 信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息 等
申込手数料	ありません。
換金時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
委託会社	みずほ投信投資顧問株式会社
受託会社	みずほ信託銀行株式会社

（2）【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

各ファンドにおいて投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - a. 有価証券
 - b. 金銭債権
 - c. 約束手形（a.に該当するものを除きます。）

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

a. 為替手形

有価証券の指図範囲

（以下の（ ）については下記の表より、各ファンドの名称の「米国ハイイールド債券ファンド *コース」の「*」に対応し、ファンドごとにそれぞれあてはめてご覧ください。）

各ファンドにおいて、委託会社は、信託金を、円建ての外国投資信託であるL A U Sハイイールドボンドファンド（ ）の受益証券およびみずほ投信投資顧問株式会社を委託会社とし、みずほ信託銀行株式会社を受託会社として締結された親投資信託であるM H A M短期金融資産マザーファンドの受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除き、かつ本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1.の証券の性質を有するもの
3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人が発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
4. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
5. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、L A U Sハイイールドボンドファンド（ ）の受益証券およびM H A M短期金融資産マザーファンドの受益証券を以下「投資信託証券」といい、3.の証券を以下「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付きの買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行うことができるものとします。

ファンド （*コース）	円コース	米ドルコース	豪ドルコース	南アフリカラン ドコース	ブラジルリアル コース
にあてはめる 語句	円クラス	米ドルクラス	豪ドルクラス	南アフリカラン ドクラス	ブラジルリアル クラス

金融商品の指図範囲

委託会社は、信託金を、 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

各ファンドが投資対象とする投資信託（投資対象ファンド）の内容は、前記「(1) 投資方針（参考）投資対象ファンドについて」をご参照ください。

(3) 【運用体制】

意思決定プロセス

1. 運用の意思決定にあたっては、まず「マクロ経済分析会議」において投資判断に先立つマクロ経済環境に関する前提を明確にします。これに基づいて「資産別投資分析委員会」において各資産別の市場見通しを策定し、「投資政策委員会」で各市場の見通しを最終承認します。
 2. 運用担当者は、投資政策委員会で承認された各市場見通しを踏まえて運用に関する基本計画を策定し、運用会議にて審議・決定します。
 3. 運用担当者は、運用会議で決定された基本計画に基づいて、具体的な運用計画を策定し、これに基づいてトレーディング部門に発注指図を行います。トレーディング部門は、売買に係る法令・約款および運用ガイドラインなどの社内諸規則の遵守状況をチェックのうえ個別の取引を実行します。
 4. 各ファンドの運用リスク管理状況・運用実績について「運用評価委員会」において審議・評価が行われ、また法令・約款、運用ガイドラインなどの社内諸規則に照らした運用内容のモニタリング結果が「コンプライアンス委員会」において審議されます。
 5. 以上の内部管理およびファンドに係る意思決定については、内部監査部門（平成26年9月末現在3名）が業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施しています。
- なお、上記の組織の体制および会議の名称等については、変更になることがあります。

関係法人に対する管理体制

各ファンドの関係法人である受託会社に対して、委託会社は、内部統制に関する外部監査人による報告書等の定期的な提出を求め、必要に応じて具体的な事項に関するヒアリングを行う等の方法により、適切な業務執行体制にあることを確認しています。

(4) 【分配方針】

収益分配方針

第3期以降の毎計算期末（原則として毎月12日。ただし、休業日の場合は翌日以降の最初の営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

1. 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みません。）等の全額とします。
2. 分配金額は、原則として安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、配当等収益の水準、基準価額の水準および市況動向等を勘案し、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
3. 収益分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

「原則として、安定した収益分配を継続的に行うことを目指す」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意ください。

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

収益分配金の支払い

1. 収益分配金は、原則として毎計算期間終了日から起算して5営業日までに販売会社において支払いが開始されます。

2. 収益分配金の再投資に関する契約に基づいて収益分配金を再投資することにより増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に対し、お支払いします。

[収益分配金に関する留意事項]

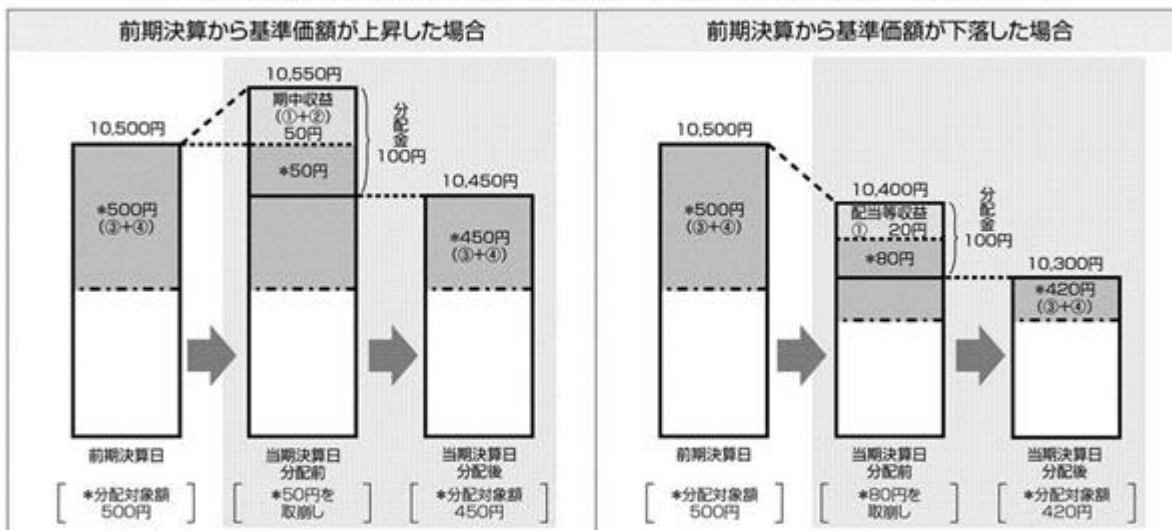
投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金と基準価額の関係（計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合）



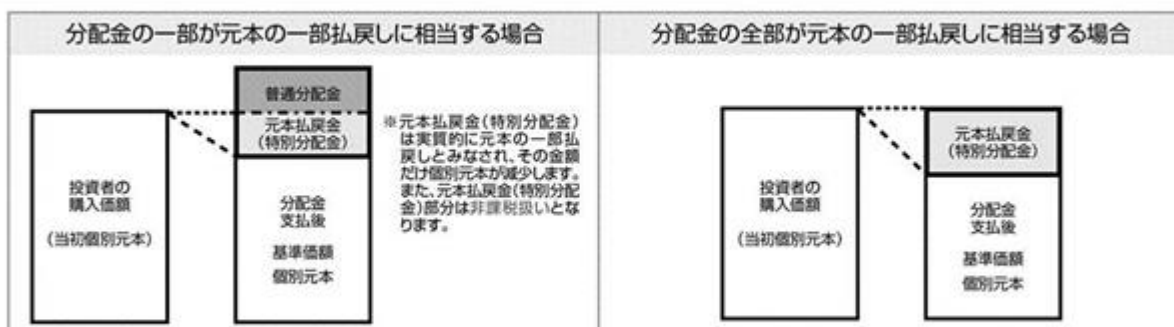
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配準備積立金：期中収益(①+②)のうち、当期の分配金として支払われず信託財産内に留保された部分をいい、次期以降の分配対象額となります。

収益調整金：追加型株式投資信託において、追加設定により既存投資者の分配対象額が減らないよう調整するために設けられた勘定です。

※上図はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。(特別分配金)

(5) 【投資制限】

a. 約款で定める投資制限

投資信託証券(約款 運用の基本方針 運用方法 (3)投資制限)

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。また、同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産(約款 運用の基本方針 運用方法(3)投資制限)

外貨建資産への直接投資は行いません。

株式(約款 運用の基本方針 運用方法(3)投資制限)

株式への直接投資は行いません。

公社債(約款第17条)

買い現先取引(売戻し条件付きの買い入れ)および債券貸借取引(現金担保付き債券借入れ)に限り行うことができます。

公社債の借入れ(約款第20条)

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。
2. 前記1.の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
3. 信託財産の一部解約等の事由により、前記2.の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社はすみやかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をします。
4. 前記1.の借入れに係る品借料は信託財産中から支弁します。

資金の借入れ(約款第26条)

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用および運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
2. 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金等および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を上回らない範囲内とします。
3. 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
4. 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

デリバティブ取引等(約款第19条の2)

委託会社は、デリバティブ取引等(この信託財産に属する投資信託証券に係る投資信託において取引されるデリバティブ取引等(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引、選択権付債券売買および商品投資等取引(投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条第10号に規定するものをいう。))を含みます。以下同じ。))について、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を原則として超えることとならないよう管理します。

3 【投資リスク】

(1) 各ファンドにおける主として想定されるリスクと収益性に与える影響度合い

- ・各ファンドは、主として投資信託証券への投資を通じて実質的に公社債などの値動きのある証券等(実質的に投資する外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、元金や一定の投資成果が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。
- ・運用により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。
- ・投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ・投資信託は預貯金とは異なります。
- ・各ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

各ファンドにおいて主として想定されるリスクは以下の通りですが、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。

信用リスク

信用リスクとは、公社債等の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金を予め決められた条件で支払うことができなくなる（債務不履行）リスクをいいます。

一般に債務不履行が生じた場合、またはその可能性が高まった場合には、当該発行体が発行する公社債および短期金融商品（コマーシャル・ペーパー等）の価格に影響を及ぼし、各投資信託証券の価格の変動を通じて各ファンドの基準価額を下落させる要因となります。

特に、各ファンドが実質的に主要投資対象とするハイイールド債は、信用度が高い高格付けの債券と比較して、相対的に高い利回りを享受することが期待できる一方で、発行体の業績や財務内容等の変化（格付けの格下げ・格上げ）により、債券価格が大きく変動する傾向があり、かつ発行体が債務不履行に陥る可能性も高いと考えられます。各ファンドが実質的に投資を行うハイイールド債等の発行体がこうした状況に陥った場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となります。

金利変動リスク

金利変動リスクとは、金利変動により公社債の価格が下落するリスクをいいます。

一般に金利が上昇した場合には、既に発行されて流通している公社債の価格は下落します。金利上昇は、各ファンドが実質的に投資する公社債の価格に影響を及ぼし、各投資信託証券の価格の変動を通じて各ファンドの基準価額を下落させる要因となります。

為替変動リスク

為替変動リスクとは、為替変動により外貨建資産の円換算価格が下落するリスクをいいます。各ファンドは、実質的に外貨建資産に投資を行うとともに、各クラスごとに取引対象通貨の買いポジションを有する外国投資信託の受益証券に主として投資を行いますので、為替変動の影響を受けます。なお、為替変動リスクは各ファンドによって以下のとおりです。

[米国ハイイールド債券ファンド 円コース]

円コースが主要投資対象とする外国投資信託は保有資産に対し、原則として対円での為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、米ドル売り、円買い）を行い為替変動リスクの低減を図りますが、外国投資信託において、保有する資産の額と為替取引額を完全に一致させることはできないため、米ドルとの為替相場の変動の影響を受ける場合があります。なお、円の短期金利が米ドルの短期金利より低い場合、円の短期金利と米ドルの短期金利の金利差相当分の為替取引のコストがかかることにご留意ください。

[米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース]

米ドルコースが主要投資対象とする外国投資信託は保有資産に対し、原則として為替取引（為替管理）を行いません。そのため、為替相場が米ドルに対して円高となった場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

[米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース]

豪ドルコースが主要投資対象とする外国投資信託は保有資産に対し、原則として対豪ドルでの為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、実質的な米ドル売り、豪ドル買い）を行いますので、豪ドルの対円での為替変動の影響を受けます。そのため、為替相場が豪ドルに対して円高となった場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、外国投資信託において、保有する資産の額と為替取引額を完全に一致させることはできないため、米ドルとの為替相場の変動の影響を受ける場合があります。なお、豪ドルの短期金利が米ドルの短期金利より低い場合、豪ドルの短期金利と米ドルの短期金利の金利差相当分の為替取引のコストがかかることにご留意ください。

[米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース]

南アフリカランドコースが主要投資対象とする外国投資信託は保有資産に対し、原則として対南アフリカランドでの為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、実質的な米ドル売り、南アフリカランド買い）を行いますので、南アフリカランドの対円での為替変動の影響を受けます。そのため、為替相場が南アフリカランドに対して円高となった場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、外国投資信託において、保有する資産の額と為替取引額を完全に一致させることはできないため、米ドルとの為替相場の変動の影響を受ける場合があります。なお、南アフリカランドの短期金利が米ドルの短期金利より低い場合、南アフリカランドの短期金利と米ドルの短期金利の金利差相当分の為替取引のコストがかかることにご留意ください。

[米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース]

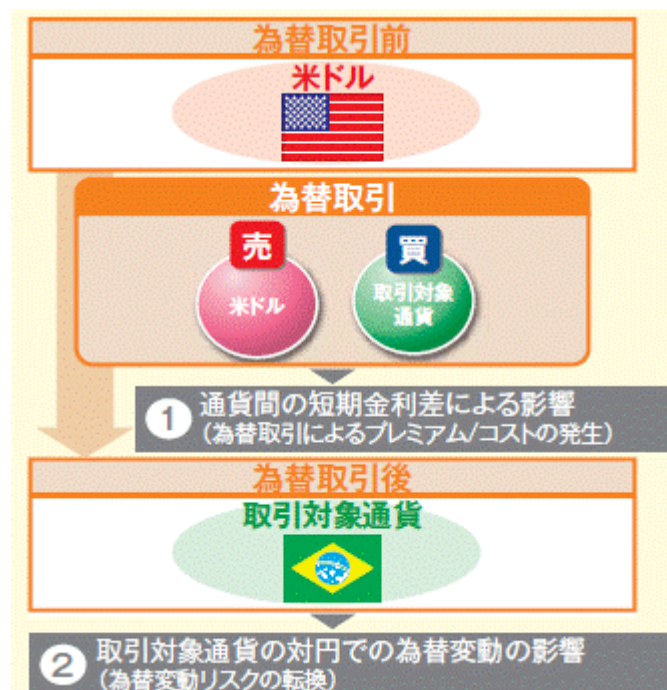
ブラジルリアルコースが主要投資対象とする外国投資信託は保有資産に対し、原則として対ブラジルリアルでの為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、実質的な米ドル売り、ブラジルリアル買い）を行いますので、ブラジルリアルの対円での為替変動の影響を受けます。そのため、為替相場がブラジルリアルに対して円高となった場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、外国投資信託において、保有する資産の額と為替取引額を完全に一致させることはできないため、米ドルとの為替相場の変動の影響を受ける場合があります。なお、ブラジルリアルの短期金利が米ドルの短期金利より低い場合、ブラジルリアルの短期金利と米ドルの短期金利の金利差相当分の為替取引のコストがかかることにご留意ください。

《 為替取引による各ファンドへの影響 》

米ドルコースを除く各ファンドは、主要投資対象とする外国投資信託において行う為替取引により、それぞれ異なる為替変動の影響および為替取引通貨間の短期金利差による影響（為替取引によるプレミアム/コスト）を受けます。

米ドルコースは、米ドルの対円での為替変動の影響を受けます。

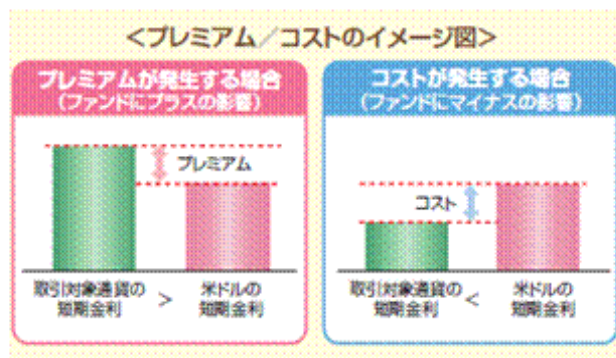
外国投資信託が行う為替取引のイメージ（ブラジルリアルコースの場合）



① 為替取引通貨間の短期金利差による影響を受けます。（為替取引によるプレミアム／コストの発生）

■外国投資信託が行う為替取引によって、為替取引時の取引対象通貨と米ドル間の短期金利差相当分が、プレミアム（収益）／コスト（費用）となり、ファンドに影響を与えます。

※一部の新興国の取引対象通貨では、原則として直物為替先渡し取引（NDF）を活用しますが、NDFを用いた場合の為替取引によるプレミアム／コストは、通貨間の短期金利差から想定されるものと大きく異なる場合があります。NDFに関する留意点については、後述の＜その他留意点＞をご参照ください。



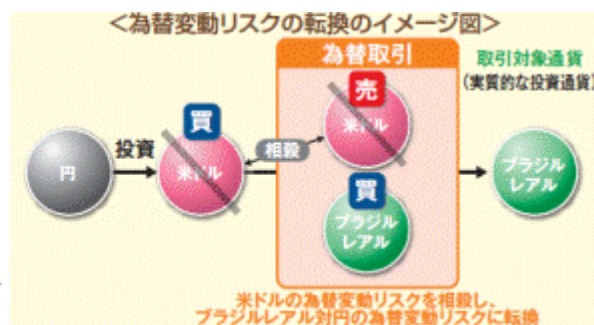
米ドルの金利がプレミアム／コストの基準になるのは、外国投資信託が米ドル建てのハイイールド債を主要投資対象とし、米ドル建て資産について、原則として米ドル売り、取引対象通貨買いの為替取引を行うためです。

取引対象通貨の対円での為替変動の影響を受けます。（円コースを除きます。）

ブラジルレアルコースの場合

外国投資信託が行う為替取引によって、為替変動リスクは米ドルから取引対象通貨（ブラジルレアル）に転換されるため、ブラジルレアルの対円での為替変動の影響を受けます。（円コースの場合は、為替変動の影響が低減されることが見込まれます。）

※右記はイメージ図であり、実際の為替取引とは異なる場合があります。



カントリーリスク

カントリーリスクとは、投資先となっている国（地域）の政治・経済・社会・国際関係等が不安定な状態、あるいは混乱した状態等に陥った場合に、当該国における資産価値や当該国通貨の価値が下落するリスクをいいます。

特に、新興国の市場は先進国の市場と比較して、経済、情報開示制度や決済システム等のインフラが未発達で、かつ市場規模も相対的に小さい市場が多く存在します。そのため、急激な金利や為替変動が起きた場合ならびに外国為替取引規制や資本規制などが実施された場合など市場に及ぼす影響は先進国以上に大きいことが予想されます。

各ファンドの実質的な主要投資先となっている米国および為替取引の対象国となっているオーストラリア、南アフリカおよびブラジルがこうした状態に陥った場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

流動性リスク

流動性リスクとは、有価証券を売却（または購入）しようとする際に、需要（または供給）がないため、有価証券を希望する時期に、希望する価格で売却（または購入）することができなくなるリスクをいいます。

一般に規模が小さい市場での売買や、取引量の少ない有価証券の売買にあたっては、流動性リスクへの留意が特に必要とされます。また、一般に市場を取り巻く外部環境の急変があった場合には、市場実勢価格での売買ができなくなる可能性が高まります。

各ファンドが実質的に主要投資対象とするハイイールド債は、一般的に信用度が高い高格付けの債券と比較して、市場規模や取引量が相対的に小さいため、投資環境によっては、機動的な売買ができない可能性があります。各ファンドが実質的に保有するハイイールド債等において流動性が損なわれた場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

<その他留意点>

- ・各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託は、各クラスの資金をまとめて合同運用を行います。当該方式は、運用の効率化に資するものですが、一方で、あるクラスにより多額の追加設定・一部解約等がなされた場合やあるクラスの為替取引の損益状況等によっては、他のクラスの価格や運用が影響を受ける場合があります。そのため各ファンドの基準価額が影響を受ける場合があります。急激な為替や金利変動等があった場合には、ハイイールド債の実質的な組入比率が変動することや、あるクラスが債務超過に陥った場合に他のクラスの価格がその影響を受ける場合があります。したがって、このような事象が起きた際には、各外国投資信託証券の価格の変動を通じて各ファンドの基準価額が影響を受ける場合があります。また、外国投資信託を通じて各国の有価証券等に投資を行う場合、国内籍の投資信託から直接投資を行う場合に比べて、各国での源泉税率が高くなるなど税制が相対的に不利になることがあります。
 - ・外国投資信託については、ファンドを管轄する国の法律、規制および税制の変更等により運用に制限が設けられる場合があります。このような場合、外国投資信託の運用成果を通じ、各ファンドの基準価額が影響を受ける可能性があります。
 - ・各ファンド（米ドルコースを除きます。）が主要投資対象とする外国投資信託は、ハイイールド債に投資するとともに為替取引を行います。為替取引の結果、各ファンドは、米ドル以外の通貨の為替変動の影響を受けることとなります（対円での為替取引により、為替変動リスクの低減を図る円クラスを除きます。）。そのため、為替相場の変動によっては、為替取引を行わずハイイールド債にのみ投資を行う一般的なファンドに比べて、より大きく価格が変動することがありますのでご留意ください。
 - ・各ファンド（米ドルコースを除きます。）が主要投資対象とする外国投資信託は外国為替予約取引などを活用し、主として米ドルと取引対象通貨間の短期金利差の獲得を目指しますが、外国為替予約取引などの需給関係等により短期金利差を十分に得られない場合や、外国為替予約取引などを行うタイミングにより、得られうる金利差が異なる場合があります。また、為替取引において行う外国為替予約取引などの取引の相手方の破綻などにより契約上の支払いが行われない場合や証拠金の回収ができない場合などには、各ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。
- なお、為替取引にあたり一部の新興国の取引対象通貨について、当局の規制などを背景として機動的に外国為替予約取引を行うことができないため、当該通貨については、原則として外国為替予約取引と類似する直物為替先渡取引（NDF）を活用しますが、NDFの取引価格は、需給や当該通貨に対する期待等により、短期金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。この結果、為替取引によるプレミアム/コストが通貨間の短期金利差から想定されるものと大きく異なる場合や、基準価額の値動きが実際の当該対象通貨の為替市場の値動きから想定されるものと大きく乖離する場合があります。

直物為替先渡取引（NDF）とは、ある通貨との間で、当該通貨の受け渡しを行わず、先物レートと期日が到来したときの直物レートの差を、元本に乗じた金額で差金決済するもので、米ドルまたはその他の主要な通貨によって決済する取引のことをいいます。

- 各ファンドが投資する外国投資信託において行う為替取引による評価益が大きくなった場合には、その結果としてハイイールド債の組入比率が低下する場合があります。また、取引対象通貨における外国為替相場に急激な変化が生じた場合、または予想される場合等には、外国投資信託において信託財産を保全するため、取引対象通貨の買いポジションを縮小またはポジションをすべて解消することがあります。このような場合には、目標とする投資成果が十分に得られないことがあります。
- 各ファンドの信託終了等（繰上償還する場合を含みます。）に伴い、外国投資信託の信託が終了する場合、外国投資信託は償還費用を確定させるため、各ファンドの償還日より一定日前の日をもって実質的な運用（ハイイールド債への投資および為替取引）を止めること、および償還することがあります。この場合、各ファンドにおいては、償還日までの期間、ハイイールド債への投資および為替取引による投資成果を享受することができなくなります。
- 各ファンドは、一部解約の請求金額が多額な場合や取引所等における取引の停止等があるときには、一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消すことがあります。

<収益分配金に関する留意点>

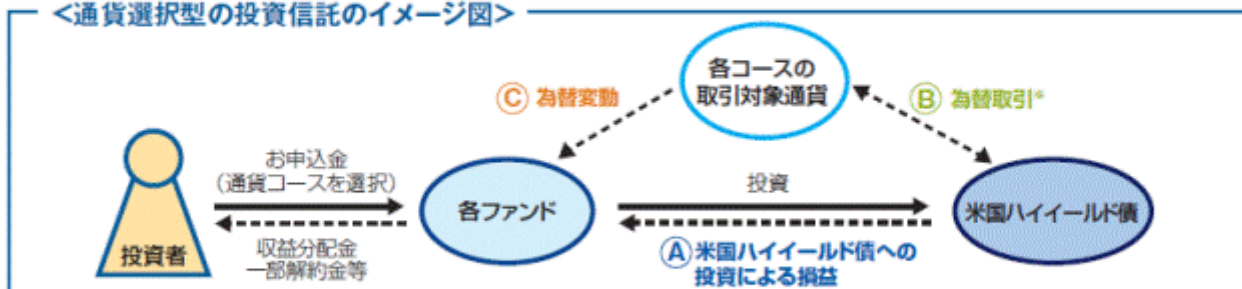
- 投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資家（受益者）のファンドの取得価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド取得後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【通貨選択型ファンドに関する留意事項】

各ファンドの運用のイメージ

- 各ファンドは、有価証券での運用に加えて、為替取引による通貨の運用も行うもので、投資者が対象となる通貨について選択することができる投資信託です。なお、各ファンドの主要投資対象は、米ドル建てのハイイールド債です。

<通貨選択型の投資信託のイメージ図>

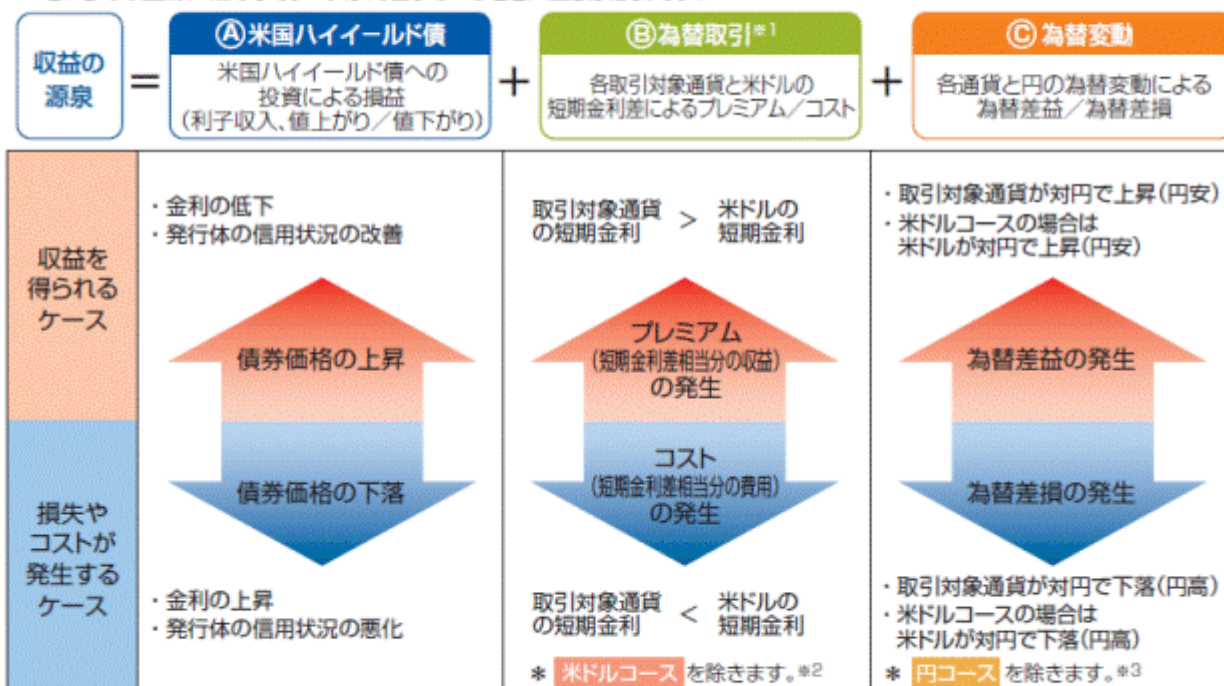


* 上記のイメージ図は、通貨選択型の投資信託の運用の仕組みを分かり易く表したものであり、実際の運用においては、ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。ファンド・オブ・ファンズ方式については、前掲の「運用の仕組み(ファンド・オブ・ファンズ方式)」をご参照ください。

※ (B)の為替取引により、当該取引対象通貨の対円での為替変動リスクが発生することに留意が必要です(円コースは、対円での為替取引により、為替変動リスクの低減を図ります。)。また、米ドルコースは、原則として為替取引を行いませんので、米ドルの対円での為替変動リスクがあります。

各ファンドの収益源について

- 各ファンドの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。
これらの収益源に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。



※1 為替取引の取引時点における短期金利差による影響を示しています。なお、一部の新興国の取引対象通貨では、当局の規制などを背景として機動的に外国為替予約取引を行うことができないため、原則として直物為替先渡取引(NDF)を活用しますが、NDFを用いた場合の為替取引によるプレミアム/コストは、通貨間の短期金利差から想定されるものと大きく異なる場合があります。

※2 米ドルコースが主要投資対象とする外国投資信託では、原則として為替取引(為替管理)を行いません。

※3 円コースが主要投資対象とする外国投資信託では、原則として対円での為替取引を行い為替変動リスクの低減を図りますが、保有資産額と為替取引額を完全に一致させることはできないため、米ドルとの為替相場の変動の影響を受ける場合があります。

(注)市場動向等によっては、上記の通りにならない場合があります。

(2) リスク管理体制

コンプライアンス・リスク管理部門は、運用リスクを含めたリスクのチェック・管理を行うとともに、運用実績の分析・評価を実施し、必要に応じて提言等を行います。

また同部門は、法令・諸規則、約款の投資制限等の遵守状況を把握・管理し、必要に応じて関連部門へ指導を行います。

トレーディング部門は、売買執行および発注に伴う諸規則の遵守状況のチェックを行います。

これらのリスク管理の結果は、リスク管理に関する委員会等を通じて経営に報告されます。

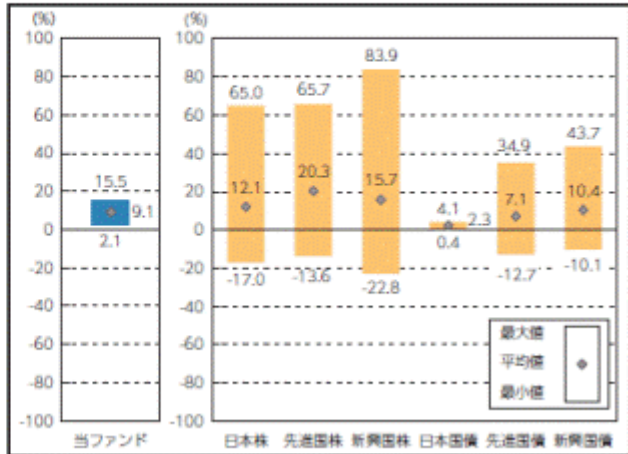
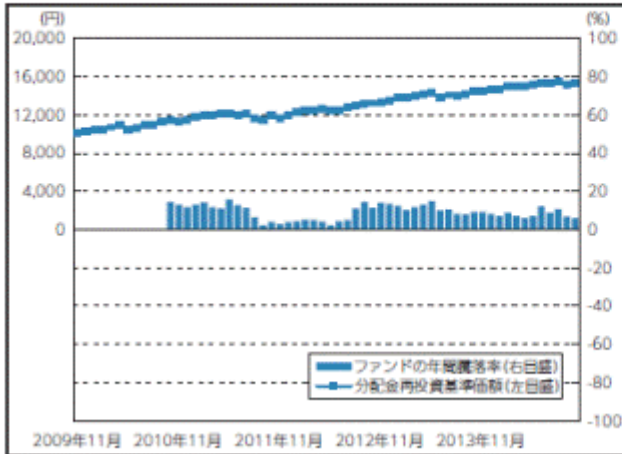
上記のリスク管理体制および組織名称等については、変更になることがあります。

ファンドの一部解約に対応するため、組入資産の市場での流動性および換金の状況をモニターしています。

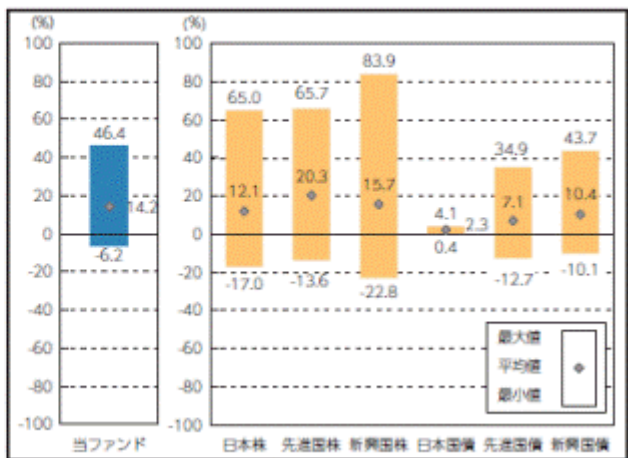
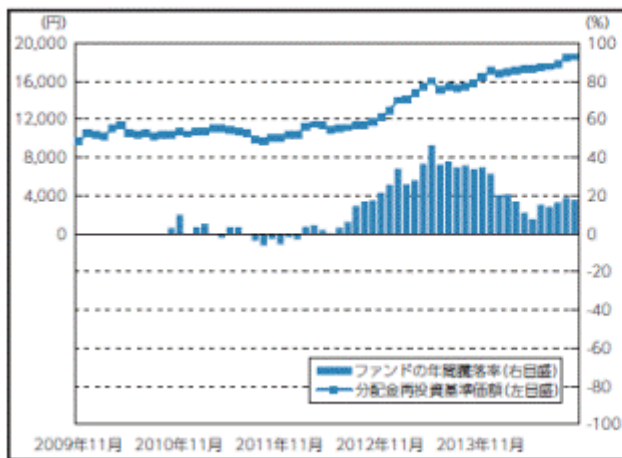
(参考情報) ファンドの値動き・代表的資産クラスとの年間騰落率の比較(2009年11月～2014年10月)

◆各ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移 ◆各ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較

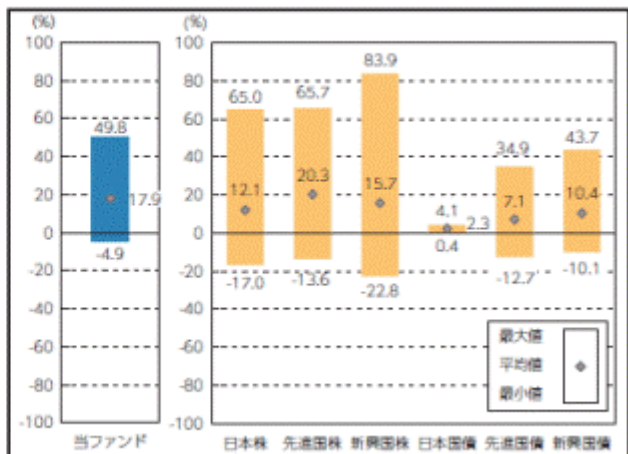
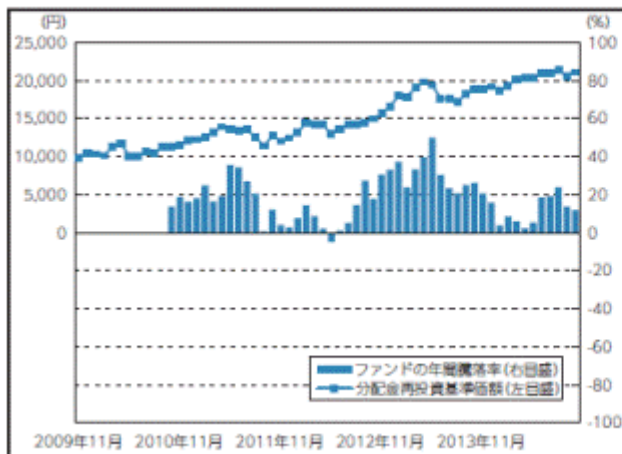
円 コ ー ス



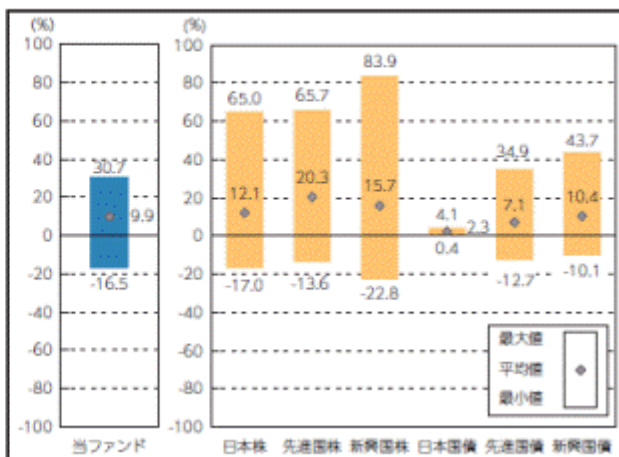
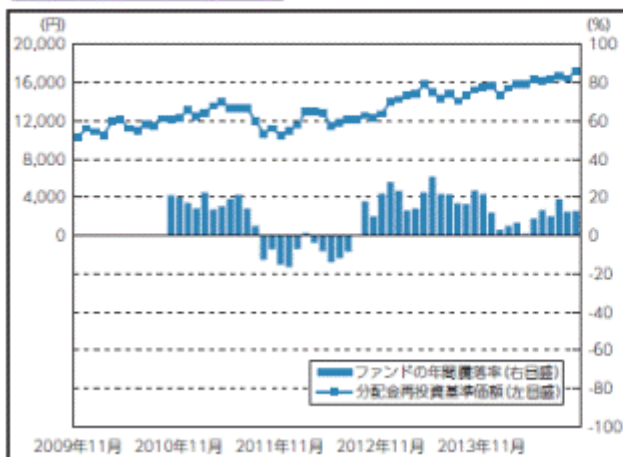
米 ド ル コ ー ス



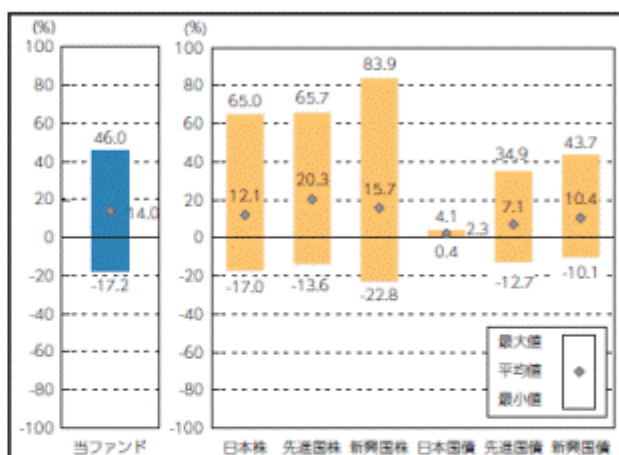
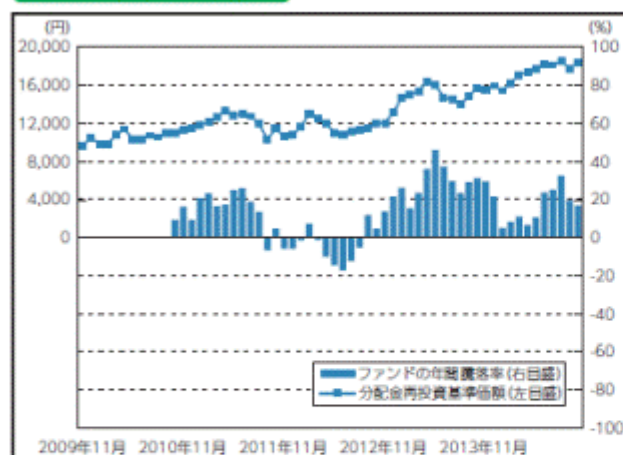
豪 ド ル コ ー ス



南アフリカランドコース



ブラジルリアルコース



分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。(以下同じ。)

年間騰落率(各月末時点について1年前と比較したもの)は、分配金再投資基準価額をもとに計算していますので、基準価額をもとに計算した騰落率とは異なる場合があります。

なお、各ファンドは2009年10月30日に設定しているため、年間騰落率については2010年10月以降の騰落率を表示しています。

上記は、各ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、2009年11月～2014年10月の5年間に於ける年間騰落率(各月末時点について1年前と比較したもの)の平均・最大・最小を表示したものです。

各ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額をもとに計算していますので、基準価額をもとに計算した騰落率とは異なる場合があります。なお、各ファンドは2009年10月30日に設定しているため、各ファンドの年間騰落率については2010年10月以降の平均・最大・最小を表示しています。

代表的な資産クラスは比較対象として記載しているため、各ファンドの投資対象とは限りません。

*各資産クラスの指数

日本株:東証株価指数(TOPIX)配当込み

先進国株:MSCIコクサイ・インデックス(配当込み・円ベース)

新興国株:MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円ベース)

日本国債:NOMURA-BPI国債

先進国債:シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債:JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(ヘッジなし・円ベース)

※株式の指数は、配当を考慮したものです。また、海外(先進国・新興国)の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

「東証株価指数(TOPIX)」とは、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所(東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。

「MSCIコクサイ・インデックス」とは、MSCIインク(以下、MSCI)が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」とは、MSCIが開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

「NOMURA-BPI国債」とは、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

「シティ世界国債インデックス(除く日本)」とは、Citigroup Index LLCが開発した債券指数で、日本を除く世界主要国の国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数は、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」とは、JPモルガン・セキュリティーズ・インクが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はJPモルガン・セキュリティーズ・インクに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

申込手数料（受益権1口当たり）は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、販売会社が別に定める率（以下「手数料率」といいます。）を乗じて得た額とし、平成27年1月9日現在における手数料率の上限は3.24%（税抜3%）です。なお、申込手数料には消費税等相当額が課せられます。

申込手数料については、販売会社にお問い合わせください。

「分配金再投資コース」における収益分配金は、毎計算期末の翌営業日に原則として税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。

販売会社で支払いを受けた償還金をもって、各ファンドの受益権の取得申込みをする場合、販売会社によっては、取得申込口数のうち当該償還金額の範囲内で取得する口数についての申込手数料を上記に定める申込手数料の規定にかかわらず、販売会社が独自に定めることができます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、償還乗換えの際に償還金の支払いを受けたことを証する書類を提示いただくことがあります。

各ファンド間のスイッチングの場合、販売会社によっては申込手数料を別に定めることがあります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

< 申込手数料を対価とする役務の内容 >

商品説明、募集・販売の取扱い事務等の対価

(2) 【換金（解約）手数料】

ありません。

(3) 【信託報酬等】

各ファンドの信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.9504%（税抜0.88%）の率を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分（税抜）は、次の通りとします。

委託会社	販売会社	受託会社
0.35%	0.50%	0.03%

信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。なお、信託報酬にかかる消費税等相当額は、信託報酬支弁の時に信託財産中から支弁します。

(ご参考) 投資対象とする投資信託証券にかかる信託報酬等

LAUSハイイールドボンドファンド

信託報酬（運用報酬等）：純資産総額に対し年率0.695%程度（運用報酬：年率0.45%、為替管理報酬：年率0.08%、受託費用：年率0.01%、事務管理費用：年率0.14%、保管費用：年率0.015%）

信託報酬（運用報酬等）のうち運用報酬以外の報酬、費用については、上記の率により計算される額を上限としますが、年次による最低報酬額等の定めがあるため、外国投信の純資産総額によっては、上記の率を実質的に超える場合があります。

MHAM短期金融資産マザーファンド

信託報酬：かかりません。

各ファンドが純資産総額相当額の各外国投資信託証券を組入れたとした場合、全体として受益者が負担する実質的な信託報酬は、信託財産の純資産総額に対し年率1.6454%程度（税込）となります。

なお、LAUSハイイールドボンドファンドの信託報酬については、年次による最低報酬等が設定されているものがあり、LAUSハイイールドボンドファンドの純資産総額によっては、上記の率を実質的に超える場合があります。（この数値は、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。実際には、この他に定率により計算されない「その他の費用等」がかかります。）

< 信託報酬等を対価とする役務の内容 >

各ファンド	
委託会社	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
販売会社	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	信託財産の管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
投資対象とする外国投資信託	外国投資信託の信託財産の運用、管理等の対価

(4) 【その他の手数料等】

信託財産に関する租税、特定資産の価格等の調査に要する費用および当該費用に係る消費税等相当額、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産の財務諸表の監査に要する費用および当該費用に係る消費税等相当額、外国における資産の保管等に要する費用、受託者の立替えた立替金の利息および資金の借入れを行った際の当該借入金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。なお、信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、当該費用にかかる消費税等相当額とともに毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支弁します。

各ファンドの組入有価証券の売買時の売買委託手数料等およびこれら手数料にかかる消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

受益者が各ファンドを解約する際には、信託財産留保額(解約請求受付日の翌営業日の基準価額の0.3%)をご負担いただきます。

「その他の費用等」については、各ファンドが投資対象とする投資信託（投資対象ファンド）において発生する場合、その信託財産中から支弁されます。これらはそのファンドの価格に反映されるため、結果として各ファンドの受益者が間接的に負担することとなります。

（ご参考）投資対象とする投資信託証券における、報酬の内訳等および、別途かかる費用等については、以下のとおりです。

L A U Sハイイールドボンドファンド

- （１） 申込手数料：ありません。
- （２） 換金（解約）手数料：ありません。
- （３） 信託財産留保額：ありません。
- （４） その他の費用：信託財産に関する租税、組入有価証券売買の際に発生する売買手数料、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査に要する費用、借入金の利息および立替金の利息、法律関係の費用およびファンド組成に係る費用 等

M H A M短期金融資産マザーファンド

- （１） 申込手数料：ありません。
- （２） 換金（解約）手数料：ありません。
- （３） 信託財産留保額：ありません。
- （４） 信託財産に関する租税、組入有価証券売買の際に発生する売買手数料、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息 等

< 主要なその他の手数料等を対価とする役務の内容 >

信託財産に関する租税	有価証券の取引の都度発生する有価証券取引税、有価証券の受取配当金に係る税、有価証券の譲渡益に係る税等
信託事務の処理に要する諸費用	事務処理に係る諸経費
信託財産の財務諸表の監査に要する費用	監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
外国における資産の保管等に要する費用	外国における保管銀行等に支払う有価証券等の保管等に要する費用
組入有価証券の売買時の売買委託手数料	有価証券等の売買の際、金融商品取引業者等に支払う手数料

（５） 【課税上の取扱い】

各ファンドは、課税上は株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税の取扱いについて

１．個人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、以下の税率による源泉徴収が行われ、原則として確定申告の必要はありません。なお、確定申告を行うことにより、総合課税（配当控除の適用なし）や申告分離課税も選択できます。

一部解約時および償還時の差益（解約の価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額を含みます。）を控除した利益）については、譲渡益として課税対象（譲渡所得等）となり、以下の税率による申告分離課税が適用されます。原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収口座）をご利用の場合には、源泉徴収され申告不要制度が適用されます。

一部解約時および償還時に損失（譲渡損）が生じた場合には、確定申告することで、他の上場株式等（上場株式、上場投資信託（ETF）、上場不動産投資信託（REIT）および公募株式投資信託な

ど。以下同じ。)の譲渡益および上場株式等の配当所得の金額(申告分離課税を選択したものに限り
ます。以下同じ。)との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。ま
た、特定口座(源泉徴収口座)をご利用の場合には、その口座内において損益通算を行います。こ
の場合、確定申告は不要です。

* 平成28年1月1日から、上記の損益通算および3年間の繰越控除の対象範囲に、特定公社債等(公募公社債
投資信託を含みます。)の利子所得等および譲渡所得等が追加される予定です。

適用期間	所得税	復興特別 所得税	地方税	合計
平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで	15%	0.315%	5%	20.315%
平成50年1月1日から	15%	-	5%	20%

(注) 所得税については、平成49年12月31日まで、別途所得税の額に対し2.1%の金額が復興特別所得税として
徴収されます。

少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」は、平成26年1月1日より開始された非課税制度です。
NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる
配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売
会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社
にお問い合わせください。なお、同非課税口座内で少額上場株式等に係る譲渡損失が生じた場合に
は、課税上譲渡損失はないものとみなされ、他の口座の上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当
所得の金額との損益通算を行うことはできませんので、ご注意ください。

2. 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額
については、以下の税率による源泉徴収が行われます。なお、各ファンドについては、益金不算入
制度は適用できません。

適用期間	所得税	復興特別 所得税	合計
平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで	15%	0.315%	15.315%
平成50年1月1日から	15%	-	15%

(注) 所得税については、平成49年12月31日まで、別途所得税の額に対し2.1%の金額が復興特別所得税として
徴収されます。

収益分配時における課税上の取扱いについて

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本
払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、「普通分配金」と「元本払戻金(特別分配金)」は、以下のよう
になります。

1. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元
本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

2．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

個別元本について

- 1．追加型株式投資信託については、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含みません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- 2．受益者が同一ファンドの受益権を複数回に分けて取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- 3．ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には、各販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数の支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店等毎に、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。
- 4．受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、上記「収益分配時における課税上の取扱いについて」を参照ください。）

上記の内容は平成26年10月末日現在のもので、税法が改正された場合等には、変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

買取請求制による換金については、販売会社にお問い合わせください。

5 【運用状況】

(1) 【投資状況】（平成26年10月31日現在）

米国ハイイールド債券ファンド 円コース

資産の種類		国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
有価証券	投資信託受益証券	ケイマン諸島	16,846,538,940	97.84
	親投資信託受益証券	日本	23,522,660	0.13
その他の資産	現金・預金・その他の資産（負債 控除後）		347,246,954	2.01
合 計（純資産総額）			17,217,308,554	100.00

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。（以下同じ。）

(注2) 小数点第3位切捨て。端数調整は行っておりません。（以下同じ。）

米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース

資産の種類		国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
有価証券	投資信託受益証券	ケイマン諸島	21,515,598,987	97.19
	親投資信託受益証券	日本	17,025,417	0.07
その他の資産	現金・預金・その他の資産（負債 控除後）		604,305,005	2.72
合 計（純資産総額）			22,136,929,409	100.00

米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース

資産の種類		国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
有価証券	投資信託受益証券	ケイマン諸島	173,848,428,701	97.12
	親投資信託受益証券	日本	123,310,177	0.06
その他の資産	現金・預金・その他の資産（負債 控除後）		5,019,584,246	2.80
合 計（純資産総額）			178,991,323,124	100.00

米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース

資産の種類		国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
有価証券	投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,760,697,471	97.33
	親投資信託受益証券	日本	2,492,743	0.13
その他の資産	現金・預金・その他の資産（負債 控除後）		45,670,353	2.52
合 計（純資産総額）			1,808,860,567	100.00

米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース

資産の種類		国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
有価証券	投資信託受益証券	ケイマン諸島	48,208,221,539	97.14
	親投資信託受益証券	日本	92,948,792	0.18
その他の資産	現金・預金・その他の資産（負債 控除後）		1,321,600,423	2.66
合 計（純資産総額）			49,622,770,754	100.00

（参考）MHAM短期金融資産マザーファンド

資産の種類		国 / 地域	時価合計(円)	投資比率(%)
有価証券	国債証券	日本	369,997,017	81.74
その他の資産	現金・預金・その他の資産（負債控除後）		82,605,430	18.25
合 計（純資産総額）			452,602,447	100.00

（２）【投資資産】（平成26年10月31日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

米国ハイイールド債券ファンド 円コース

順位	銘柄名	種類	国 / 地域	数量 (口数)	帳簿価額 単 価 (円)	帳簿価額 金 額 (円)	評価額 単 価 (円)	評価額 金 額 (円)	投資 比率 (%)
1	LA USハイイールド ボンドファンド（円 クラス）	投資信託受益証券	ケイマン諸島	16,172,159,874	1.0300	16,657,324,670	1.0417	16,846,538,940	97.84
2	MHAM短期金融資産 マザーファンド	親投資信託受益証券	日本	23,016,302	1.0219	23,520,359	1.0220	23,522,660	0.13

米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース

順位	銘柄名	種類	国 / 地域	数量 (口数)	帳簿価額 単 価 (円)	帳簿価額 金 額 (円)	評価額 単 価 (円)	評価額 金 額 (円)	投資 比率 (%)
1	LA USハイイールド ボンドファンド（米 ドルクラス）	投資信託受益証券	ケイマン諸島	17,062,330,680	1.2401	21,159,139,447	1.2610	21,515,598,987	97.19
2	MHAM短期金融資産 マザーファンド	親投資信託受益証券	日本	16,658,921	1.0219	17,023,751	1.0220	17,025,417	0.07

米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース

順位	銘柄名	種類	国 / 地域	数量 (口数)	帳簿価額 単 価 (円)	帳簿価額 金 額 (円)	評価額 単 価 (円)	評価額 金 額 (円)	投資 比率 (%)
1	LA USハイイールド ボンドファンド （豪ドルクラス）	投資信託受益証券	ケイマン諸島	144,416,372,073	1.1715	169,189,532,092	1.2038	173,848,428,701	97.12
2	MHAM短期金融資産 マザーファンド	親投資信託受益証券	日本	120,655,751	1.0219	123,298,111	1.0220	123,310,177	0.06

米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース

順位	銘柄名	種類	国 / 地域	数量 (口数)	帳簿価額 単 価 (円)	帳簿価額 金 額 (円)	評価額 単 価 (円)	評価額 金 額 (円)	投資 比率 (%)
1	LA USハイイールド ボンドファンド（南ア フリカランドクラス）	投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,962,873,435	0.8600	1,688,071,154	0.8970	1,760,697,471	97.33
2	MHAM短期金融資産 マザーファンド	親投資信託受益証券	日本	2,439,084	1.0219	2,492,499	1.0220	2,492,743	0.13

米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース

順位	銘柄名	種類	国/地域	数量 (口数)	帳簿価額 単 価 (円)	帳簿価額 金 額 (円)	評価額 単 価 (円)	評価額 金 額 (円)	投資 比率 (%)
1	LA USハイイールド ボンドファンド(ブ ラジルリアルクラス)	投資信託受益証券	ケイマン諸島	57,568,929,472	0.8200	47,206,522,167	0.8374	48,208,221,539	97.14
2	MHAM短期金融資産 マザーファンド	親投資信託受益証 券	日本	90,947,938	1.0219	92,939,697	1.0220	92,948,792	0.18

(参考) MHAM短期金融資産マザーファンド

順位	銘柄名	種類	国/地域	利率 (%)	償還 期限	数量 (券面総額)	帳簿価額 単 価 (円)	帳簿価額 金 額 (円)	評価額 単 価 (円)	評価額 金 額 (円)	投資 比率 (%)
1	第488回国庫短期証券	国債証券	日本		2015年1月26日	30,000,000	99.99	29,999,880	100.00	30,002,869	6.62
2	第485回国庫短期証券	国債証券	日本		2015年1月19日	30,000,000	99.99	29,999,760	100.00	30,001,316	6.62
3	第483回国庫短期証券	国債証券	日本		2015年1月13日	30,000,000	99.99	29,998,650	100.00	30,000,905	6.62
4	第482回国庫短期証券	国債証券	日本		2015年1月8日	30,000,000	99.99	29,999,790	100.00	30,000,656	6.62
5	第481回国庫短期証券	国債証券	日本		2014年12月22 日	30,000,000	99.99	29,999,880	99.99	29,999,871	6.62
6	第457回国庫短期証券	国債証券	日本		2014年12月10 日	30,000,000	99.99	29,999,970	99.99	29,999,790	6.62
7	第486回国庫短期証券	国債証券	日本		2014年12月3日	30,000,000	99.99	29,999,670	99.99	29,999,724	6.62
8	第471回国庫短期証券	国債証券	日本		2014年11月10 日	30,000,000	99.99	29,998,230	99.99	29,998,371	6.62
9	第469回国庫短期証券	国債証券	日本		2014年11月4日	30,000,000	99.99	29,997,810	99.99	29,997,856	6.62
10	第479回国庫短期証券	国債証券	日本		2014年12月15 日	20,000,000	99.99	19,999,860	99.99	19,999,875	4.41
11	第477回国庫短期証券	国債証券	日本		2014年12月8日	20,000,000	99.99	19,998,980	99.99	19,999,277	4.41
12	第473回国庫短期証券	国債証券	日本		2014年11月17 日	20,000,000	99.99	19,998,860	99.99	19,998,992	4.41
13	第475回国庫短期証券	国債証券	日本		2014年11月25 日	20,000,000	99.99	19,998,540	99.99	19,998,815	4.41
14	第476回国庫短期証券	国債証券	日本		2014年12月1日	20,000,000	99.99	19,998,280	99.99	19,998,700	4.41

国庫短期証券は割引債のため、利率はありません。

投資有価証券の種類別投資比率

米国ハイイールド債券ファンド 円コース

国内/外国	種類	投資比率(%)
国内	親投資信託受益証券	0.13
外国	投資信託受益証券	97.84
合 計		97.98

米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース

国内/外国	種類	投資比率(%)
国内	親投資信託受益証券	0.07
外国	投資信託受益証券	97.19
合 計		97.27

米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース

国内 / 外国	種類	投資比率 (%)
国内	親投資信託受益証券	0.06
外国	投資信託受益証券	97.12
合 計		97.19

米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース

国内 / 外国	種類	投資比率 (%)
国内	親投資信託受益証券	0.13
外国	投資信託受益証券	97.33
合 計		97.47

米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース

国内 / 外国	種類	投資比率 (%)
国内	親投資信託受益証券	0.18
外国	投資信託受益証券	97.14
合 計		97.33

(参考) MHAM短期金融資産マザーファンド

国内 / 外国	種類	投資比率 (%)
国内	国債証券	81.74
合 計		81.74

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

平成26年10月31日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

米国ハイイールド債券ファンド 円コース

計算期間	年月日	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	平成22年4月12日	3,086	3,110	1.0422	1.0502
第2特定期間	平成22年10月12日	6,439	6,488	1.0473	1.0553
第3特定期間	平成23年4月12日	6,204	6,251	1.0640	1.0720

第4特定期間	平成23年10月12日	6,138	6,203	0.9430	0.9530
第5特定期間	平成24年4月12日	20,131	20,316	0.9799	0.9889
第6特定期間	平成24年10月12日	20,180	20,334	0.9879	0.9954
第7特定期間	平成25年4月12日	25,269	25,457	1.0102	1.0177
第8特定期間	平成25年10月15日	21,318	21,483	0.9723	0.9798
第9特定期間	平成26年4月14日	18,011	18,149	0.9822	0.9897
第10特定期間	平成26年10月14日	17,329	17,467	0.9417	0.9492
	平成25年10月末日	20,702		0.9876	
	平成25年11月末日	19,803		0.9853	
	平成25年12月末日	19,185		0.9831	
	平成26年1月末日	19,015		0.9825	
	平成26年2月末日	18,676		0.9925	
	平成26年3月末日	18,204		0.9868	
	平成26年4月末日	17,913		0.9848	
	平成26年5月末日	17,833		0.9881	
	平成26年6月末日	18,377		0.9918	
	平成26年7月末日	18,441		0.9778	
	平成26年8月末日	18,361		0.9781	
	平成26年9月末日	17,546		0.9496	
	平成26年10月31日	17,217		0.9541	

（注）表中の末日とは当該月の最終営業日を指します。（以下同じ。）

米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース

計算期間	年月日	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	平成22年4月12日	225	227	1.0784	1.0864
第2特定期間	平成22年10月12日	523	527	0.9525	0.9605
第3特定期間	平成23年4月12日	893	900	0.9952	1.0032
第4特定期間	平成23年10月12日	1,151	1,162	0.8038	0.8118
第5特定期間	平成24年4月12日	3,417	3,447	0.8876	0.8956
第6特定期間	平成24年10月12日	2,999	3,027	0.8646	0.8726
第7特定期間	平成25年4月12日	4,172	4,202	1.1148	1.1228
第8特定期間	平成25年10月15日	7,822	7,881	1.0574	1.0654
第9特定期間	平成26年4月14日	14,257	14,414	1.0933	1.1053
第10特定期間	平成26年10月14日	21,355	21,590	1.0910	1.1030
	平成25年10月末日	7,891		1.0725	
	平成25年11月末日	8,561		1.1139	
	平成25年12月末日	9,256		1.1438	
	平成26年1月末日	9,920		1.1156	

	平成26年2月末日	11,257		1.1167	
	平成26年3月末日	13,595		1.1152	
	平成26年4月末日	16,156		1.1059	
	平成26年5月末日	17,685		1.0952	
	平成26年6月末日	19,947		1.0939	
	平成26年7月末日	21,170		1.0895	
	平成26年8月末日	21,919		1.0962	
	平成26年9月末日	21,867		1.1183	
	平成26年10月31日	22,136		1.1153	

米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース

計算期間	年月日	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	平成22年4月12日	5,173	5,229	1.1045	1.1165
第2特定期間	平成22年10月12日	9,753	9,869	1.0129	1.0249
第3特定期間	平成23年4月12日	8,218	8,304	1.1507	1.1627
第4特定期間	平成23年10月12日	19,863	20,232	0.8622	0.8782
第5特定期間	平成24年4月12日	41,229	41,830	0.9614	0.9754
第6特定期間	平成24年10月12日	50,636	51,411	0.9147	0.9287
第7特定期間	平成25年4月12日	40,368	40,944	1.1902	1.2072
第8特定期間	平成25年10月15日	50,551	51,439	0.9683	0.9853
第9特定期間	平成26年4月14日	100,168	101,952	0.9542	0.9712
第10特定期間	平成26年10月14日	169,721	173,092	0.8560	0.8730
	平成25年10月末日	54,850		0.9854	
	平成25年11月末日	61,113		0.9719	
	平成25年12月末日	69,391		0.9678	
	平成26年1月末日	73,257		0.9265	
	平成26年2月末日	80,098		0.9414	
	平成26年3月末日	95,832		0.9632	
	平成26年4月末日	107,280		0.9526	
	平成26年5月末日	124,242		0.9406	
	平成26年6月末日	147,811		0.9470	
	平成26年7月末日	163,136		0.9296	
	平成26年8月末日	174,516		0.9326	
	平成26年9月末日	173,416		0.8838	
	平成26年10月31日	178,991		0.8860	

米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース

		純資産総額（百万円）	1口当たり純資産額（円）
--	--	------------	--------------

計算期間	年月日	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間	平成22年4月12日	1,602	1,622	1.1564	1.1714
第2特定期間	平成22年10月12日	2,680	2,717	1.0722	1.0872
第3特定期間	平成23年4月12日	2,013	2,040	1.1473	1.1623
第4特定期間	平成23年10月12日	3,107	3,182	0.7492	0.7672
第5特定期間	平成24年4月12日	3,958	4,023	0.7939	0.8069
第6特定期間	平成24年10月12日	3,259	3,320	0.6925	0.7055
第7特定期間	平成25年4月12日	3,081	3,120	0.8643	0.8753
第8特定期間	平成25年10月15日	2,326	2,362	0.7218	0.7328
第9特定期間	平成26年4月14日	1,887	1,917	0.7003	0.7113
第10特定期間	平成26年10月14日	1,760	1,790	0.6569	0.6679
	平成25年10月末日	2,262		0.7369	
	平成25年11月末日	2,211		0.7358	
	平成25年12月末日	2,106		0.7336	
	平成26年1月末日	1,879		0.6744	
	平成26年2月末日	1,928		0.6996	
	平成26年3月末日	1,890		0.7070	
	平成26年4月末日	1,894		0.6989	
	平成26年5月末日	1,866		0.7052	
	平成26年6月末日	1,795		0.6901	
	平成26年7月末日	1,980		0.6837	
	平成26年8月末日	1,892		0.6901	
	平成26年9月末日	1,818		0.6658	
	平成26年10月31日	1,808		0.6871	

米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース

計算期間	年月日	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間	平成22年4月12日	47,629	48,315	1.0414	1.0564
第2特定期間	平成22年10月12日	95,274	96,772	0.9539	0.9689
第3特定期間	平成23年4月12日	93,079	94,396	1.0600	1.0750
第4特定期間	平成23年10月12日	119,234	122,160	0.7334	0.7514
第5特定期間	平成24年4月12日	134,168	136,655	0.7553	0.7693
第6特定期間	平成24年10月12日	118,592	121,217	0.6324	0.6464
第7特定期間	平成25年4月12日	130,014	131,571	0.8349	0.8449
第8特定期間	平成25年10月15日	84,655	85,849	0.7089	0.7189
第9特定期間	平成26年4月14日	66,087	66,988	0.7333	0.7433
第10特定期間	平成26年10月14日	48,725	49,430	0.6911	0.7011
	平成25年10月末日	83,652		0.7204	

	平成25年11月末日	78,665		0.7045	
	平成25年12月末日	73,677		0.7111	
	平成26年1月末日	68,093		0.6780	
	平成26年2月末日	68,706		0.7037	
	平成26年3月末日	67,463		0.7289	
	平成26年4月末日	63,570		0.7325	
	平成26年5月末日	61,199		0.7360	
	平成26年6月末日	59,049		0.7465	
	平成26年7月末日	55,783		0.7326	
	平成26年8月末日	54,790		0.7391	
	平成26年9月末日	49,817		0.6982	
	平成26年10月31日	49,622		0.7111	

【分配の推移】

米国ハイイールド債券ファンド 円コース

計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	0.0320
第2特定期間	0.0480
第3特定期間	0.0480
第4特定期間	0.0600
第5特定期間	0.0560
第6特定期間	0.0480
第7特定期間	0.0450
第8特定期間	0.0450
第9特定期間	0.0450
第10特定期間	0.0450

米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース

計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	0.0320
第2特定期間	0.0480
第3特定期間	0.0480
第4特定期間	0.0480
第5特定期間	0.0480
第6特定期間	0.0480
第7特定期間	0.0480
第8特定期間	0.0480
第9特定期間	0.0640
第10特定期間	0.0720

米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース

計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	0.0480
第2特定期間	0.0720
第3特定期間	0.0720
第4特定期間	0.0960
第5特定期間	0.0880
第6特定期間	0.0840
第7特定期間	0.0870
第8特定期間	0.1020
第9特定期間	0.1020
第10特定期間	0.1020

米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース

計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	0.0600
第2特定期間	0.0900
第3特定期間	0.0900
第4特定期間	0.1080
第5特定期間	0.0880
第6特定期間	0.0780
第7特定期間	0.0660
第8特定期間	0.0660
第9特定期間	0.0660
第10特定期間	0.0660

米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース

計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	0.0600
第2特定期間	0.0900
第3特定期間	0.0900
第4特定期間	0.1080
第5特定期間	0.0920
第6特定期間	0.0840
第7特定期間	0.0600
第8特定期間	0.0600
第9特定期間	0.0600
第10特定期間	0.0600

【収益率の推移】

米国ハイイールド債券ファンド 円コース

計算期間	収益率（％）
第1特定期間	7.42
第2特定期間	5.09
第3特定期間	6.18
第4特定期間	5.73
第5特定期間	9.85
第6特定期間	5.71
第7特定期間	6.81
第8特定期間	0.70
第9特定期間	5.65
第10特定期間	0.46

（注1）収益率は期間騰落率。（以下同じ。）

（注2）小数点第3位四捨五入。（以下同じ。）

（注3）各特定期間中の分配金累計額を加算して算出。（以下同じ。）

米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース

計算期間	収益率（％）
第1特定期間	11.04
第2特定期間	7.22
第3特定期間	9.52
第4特定期間	14.41
第5特定期間	16.40
第6特定期間	2.82
第7特定期間	34.49
第8特定期間	0.84
第9特定期間	9.45
第10特定期間	6.38

米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース

計算期間	収益率（％）
第1特定期間	15.25
第2特定期間	1.77
第3特定期間	20.71
第4特定期間	16.73
第5特定期間	21.71
第6特定期間	3.88
第7特定期間	39.63

第8特定期間	10.07
第9特定期間	9.08
第10特定期間	0.40

米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース

計算期間	収益率（％）
第1特定期間	21.64
第2特定期間	0.50
第3特定期間	15.40
第4特定期間	25.29
第5特定期間	17.71
第6特定期間	2.95
第7特定期間	34.34
第8特定期間	8.85
第9特定期間	6.17
第10特定期間	3.23

米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース

計算期間	収益率（％）
第1特定期間	10.14
第2特定期間	0.24
第3特定期間	20.56
第4特定期間	20.62
第5特定期間	15.53
第6特定期間	5.15
第7特定期間	41.51
第8特定期間	7.91
第9特定期間	11.91
第10特定期間	2.43

(4) 【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定及び解約の実績及び当該計算期間末の発行済み口数は次の通りです。

米国ハイイールド債券ファンド 円コース

計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1特定期間	2,992,181,428	30,659,497	2,961,521,931
第2特定期間	4,856,666,800	1,669,599,284	6,148,589,447
第3特定期間	2,958,617,101	3,275,719,523	5,831,487,025
第4特定期間	4,028,185,898	3,349,881,224	6,509,791,699
第5特定期間	17,337,521,659	3,302,241,657	20,545,071,701

第6特定期間	11,049,230,336	11,165,484,003	20,428,818,034
第7特定期間	13,677,217,437	9,092,379,813	25,013,655,658
第8特定期間	4,844,707,356	7,931,495,858	21,926,867,156
第9特定期間	3,037,017,876	6,626,707,291	18,337,177,741
第10特定期間	4,098,651,404	4,032,840,324	18,402,988,821

（注）第1特定期間の設定口数には当初申込期間中にかかる設定口数を含みます。（以下同じ。）

米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース

計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1特定期間	253,028,261	43,774,015	209,254,246
第2特定期間	442,928,427	102,496,421	549,686,252
第3特定期間	767,925,891	419,600,546	898,011,597
第4特定期間	1,214,238,945	679,803,457	1,432,447,085
第5特定期間	3,452,464,750	1,035,293,463	3,849,618,372
第6特定期間	1,196,902,561	1,576,642,200	3,469,878,733
第7特定期間	2,837,811,710	2,564,933,518	3,742,756,925
第8特定期間	4,849,321,947	1,194,229,654	7,397,849,218
第9特定期間	8,030,395,753	2,387,299,205	13,040,945,766
第10特定期間	10,422,253,128	3,889,440,315	19,573,758,579

米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース

計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1特定期間	5,446,348,498	762,690,707	4,683,657,791
第2特定期間	7,008,016,672	2,062,306,312	9,629,368,151
第3特定期間	4,424,531,262	6,911,543,787	7,142,355,626
第4特定期間	18,403,102,083	2,507,180,799	23,038,276,910
第5特定期間	46,938,101,280	27,091,093,207	42,885,284,983
第6特定期間	29,641,716,040	17,166,023,802	55,360,977,221
第7特定期間	15,141,491,329	36,584,292,555	33,918,175,995
第8特定期間	25,573,203,334	7,283,380,180	52,207,999,149
第9特定期間	60,507,336,009	7,737,993,741	104,977,341,417
第10特定期間	111,781,061,858	18,486,593,172	198,271,810,103

米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース

計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1特定期間	1,700,703,870	315,249,537	1,385,454,333
第2特定期間	1,849,093,367	734,881,165	2,499,666,535
第3特定期間	1,037,082,605	1,781,519,754	1,755,229,386
第4特定期間	2,992,389,082	599,590,166	4,148,028,302
第5特定期間	2,496,872,575	1,658,313,110	4,986,587,767

第6特定期間	962,802,856	1,243,229,777	4,706,160,846
第7特定期間	1,313,522,969	2,454,865,625	3,564,818,190
第8特定期間	677,934,384	1,019,566,483	3,223,186,091
第9特定期間	179,029,092	706,346,414	2,695,868,769
第10特定期間	580,650,399	596,179,874	2,680,339,294

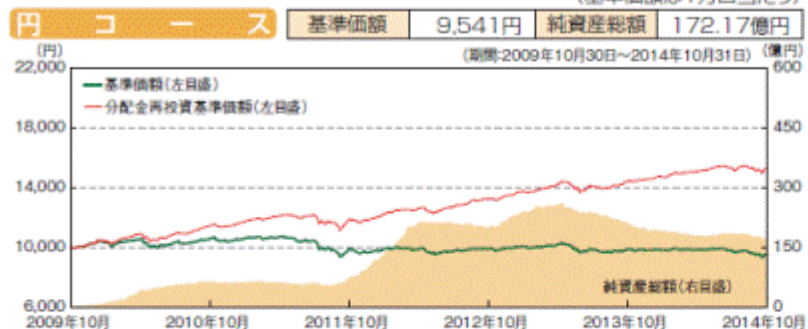
米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース

計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第1特定期間	48,870,022,526	3,132,332,724	45,737,689,802
第2特定期間	62,900,322,515	8,764,068,583	99,873,943,734
第3特定期間	35,543,891,503	47,610,908,694	87,806,926,543
第4特定期間	105,301,407,831	30,524,802,633	162,583,531,741
第5特定期間	70,889,352,757	55,826,667,299	177,646,217,199
第6特定期間	47,447,321,799	37,578,389,490	187,515,149,508
第7特定期間	55,609,872,169	87,397,814,193	155,727,207,484
第8特定期間	9,381,210,823	45,689,750,464	119,418,667,843
第9特定期間	4,006,517,892	33,299,591,651	90,125,594,084
第10特定期間	2,800,267,854	22,423,367,790	70,502,494,148

参考情報

基準価額・純資産の推移

(基準価額は1万口当たり)



(2014年10月31日現在)

分配の推移

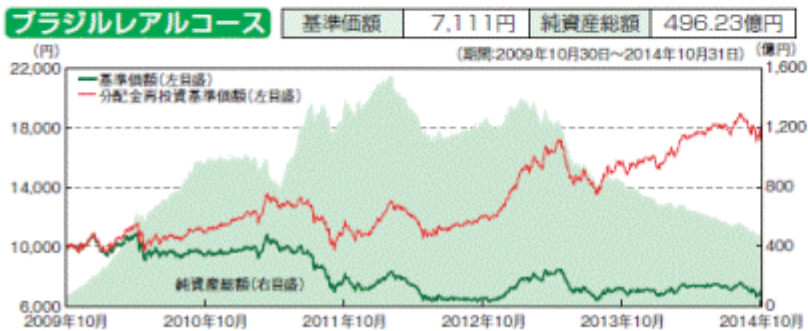
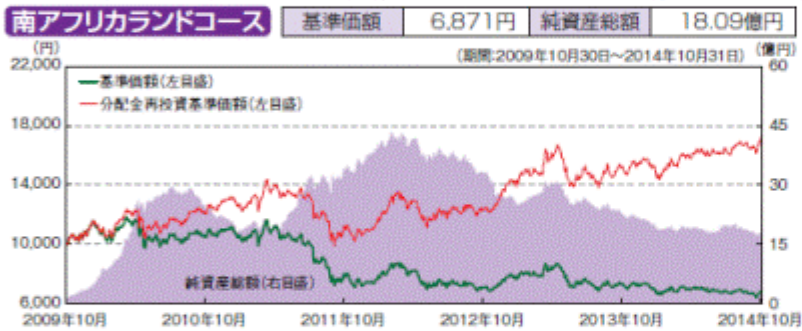
(1万口当たり、税引前)

円 コース

2014年10月	75円
2014年 9月	75円
2014年 8月	75円
2014年 7月	75円
2014年 6月	75円
直近1年間累計	900円
設定来累計	4,720円

米ドルコース

2014年10月	120円
2014年 9月	120円
2014年 8月	120円
2014年 7月	120円
2014年 6月	120円
直近1年間累計	1,360円
設定来累計	5,040円



※基準価額および分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。(以下同じ。)
※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。(以下同じ。)

豪ドルコース

2014年10月	170円
2014年 9月	170円
2014年 8月	170円
2014年 7月	170円
2014年 6月	170円
直近1年間累計	2,040円
設定来累計	8,530円

南アフリカランドコース

2014年10月	110円
2014年 9月	110円
2014年 8月	110円
2014年 7月	110円
2014年 6月	110円
直近1年間累計	1,320円
設定来累計	7,780円

ブラジルリアルコース

2014年10月	100円
2014年 9月	100円
2014年 8月	100円
2014年 7月	100円
2014年 6月	100円
直近1年間累計	1,200円
設定来累計	7,640円

設定来	2009年10月30日以降
-----	---------------

※第1期および第2期の決算日には、約款の規定により収益分配は行っていません。

主要な資産の状況

※各比率は各ファンドの純資産総額に対する組入比率を表示(小数点第二位四捨五入)しています。

◆資産の組入比率

円 コ ー ス

資産	比率(%)
LA USハイールドボンドファンド(円クラス)受益証券	97.8
MHAM短期金融資産マザーファンド受益証券	0.1
現金・預金-その他の資産	2.0
合計	100.0

豪ドルコース

資産	比率(%)
LA USハイールドボンドファンド(豪ドルクラス)受益証券	97.1
MHAM短期金融資産マザーファンド受益証券	0.1
現金・預金-その他の資産	2.8
合計	100.0

ブラジルリアルコース

資産	比率(%)
LA USハイールドボンドファンド(ブラジルリアルクラス)受益証券	97.1
MHAM短期金融資産マザーファンド受益証券	0.2
現金・預金-その他の資産	2.7
合計	100.0

米ドルコース

資産	比率(%)
LA USハイールドボンドファンド(米ドルクラス)受益証券	97.2
MHAM短期金融資産マザーファンド受益証券	0.1
現金・預金-その他の資産	2.7
合計	100.0

南アフリカランドコース

資産	比率(%)
LA USハイールドボンドファンド(南アフリカランドクラス)受益証券	97.3
MHAM短期金融資産マザーファンド受益証券	0.1
現金・預金-その他の資産	2.5
合計	100.0

主要投資対象である投資対象ファンドの運用状況(組入上位銘柄)

●LA USハイールドボンドファンド

順位	銘柄名	業種	比率(%)
1	セブンジェネレーションズ エネルギー	エネルギー	0.7
2	ホワイトウェアフーズ	消費財	0.7
3	ディッシュ DBS	メディア	0.6
4	ニューメリカブル	メディア	0.6
5	バイオファーマシューティカalsインターナショナル	ヘルスケア	0.6
6	CNOファイナンスグループ	保険	0.6
7	AMC ネットワークス	メディア	0.6
8	サビンバス リクエファクショナル	エネルギー	0.6
9	テネットヘルスケア コーポレーション	ヘルスケア	0.5
10	アルティス	メディア	0.5

*2014年10月30日現在

※比率は、上記外国投資信託の債券ポートフォリオに対する組入比率です。

●MHAM短期金融資産マザーファンド

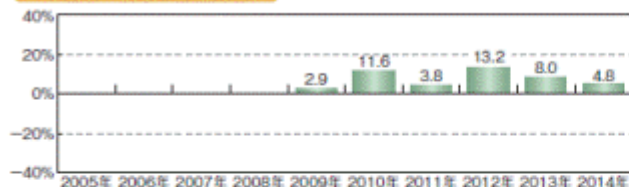
順位	銘柄名	種類(種別)	比率(%)
1	第488回国庫短期証券	国債証券	6.6
2	第485回国庫短期証券	国債証券	6.6
3	第483回国庫短期証券	国債証券	6.6
4	第482回国庫短期証券	国債証券	6.6
5	第481回国庫短期証券	国債証券	6.6
6	第457回国庫短期証券	国債証券	6.6
7	第486回国庫短期証券	国債証券	6.6
8	第471回国庫短期証券	国債証券	6.6
9	第469回国庫短期証券	国債証券	6.6
10	第479回国庫短期証券	国債証券	4.4

*2014年10月31日現在

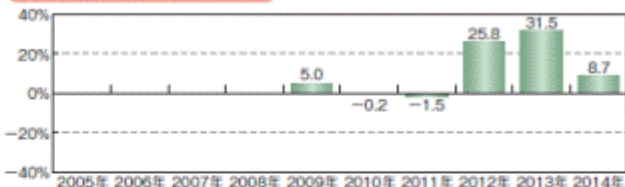
※比率は、上記マザーファンドの純資産総額に対する組入比率です。

年間収益率の推移(暦年ベース)

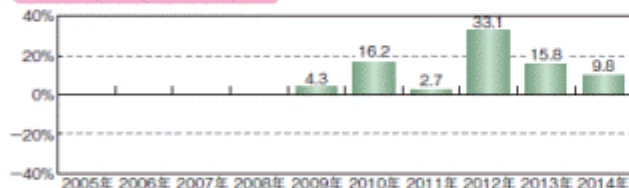
円 コ ー ス



米ドルコース



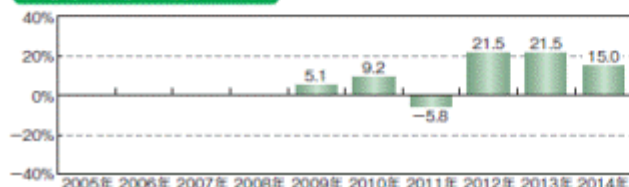
豪ドルコース



南アフリカランドコース



ブラジルリアルコース



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※各ファンドにはベンチマークはありません。

※2009年は設定日(10月30日)から年末までの収益率、2014年は1月から10月末までの収益率を表示しています。

当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。運用実績については、別途開示している場合があります。この場合、委託会社のホームページにおいて閲覧することができます。

第2 【管理及び運営】

1 【申込（販売）手続等】

- (1) 各ファンドのお申込みは、原則として委託会社および販売会社の営業日の午後3時までにお買付けのお申込みが行われ、かつ当該お申込みの受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日分のお申込みといたします。この時間を過ぎてのお申込みおよび所定の事務手続き完了分については翌営業日のお取扱いとなります。ただし、取得申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日にあたる場合には、お申込み（スイッチングのお申込みを含みます。）の受付はいたしません。
- (2) 取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。
- (3) お申込みには、収益の分配がなされた場合に分配金を受領する「分配金受取コース」と、分配金は原則として税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資される「分配金再投資コース」の2つの申込方法があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (4) 申込単位は、販売会社が委託会社の承認を得て別に定める単位とします。申込単位については、販売会社にお問い合わせください。
- (5) 取得申込みにかかる受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、販売会社が別に定める申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額を加算した価額とします。
- (6) 販売会社において金額買付（申込単位が金額にて表示されている場合）によるお申込みをされた場合、申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額はお申込代金の中から差し引かれます。
- (7) 各コース間の乗換え（スイッチング）による受益権の取得申込みにかかる受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、販売会社が別に定めるスイッチングにかかる申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額を加算した価額とします。

スイッチングとは、「米国ハイイールド債券ファンド」を構成するいずれかのファンドを換金（解約請求）すると同時に「米国ハイイールド債券ファンド」を構成する他のファンドの取得申込みを行う取引をいい、ファンドの換金代金がそのまま取得申込代金に充当されます。

販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合、スイッチングの取扱いに一定の制限を設ける場合、スイッチングの申込単位等を別に定める場合、スイッチングの際に「分配金受取コース」、「分配金再投資コース」間の変更は受付られない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

スイッチングの際には、解約請求時と同様の費用および税金（課税対象者の場合）がかかりますのでご注意ください。

 - ・換金の際には信託財産留保額（解約請求受付日の翌営業日の基準価額の0.3%）が差し引かれます。
- (8) 販売会社によっては米国ハイイールド債券ファンドを構成するいずれかのファンドを取扱っていない場合があります。詳しくは販売会社または委託会社にお問い合わせください。
- (9) 収益分配金の再投資に関する契約に基づき、収益分配金を再投資する際は、1口単位で購入できるものとします。なお、その際の受益権の価額は、原則として各計算期間終了日の基準価額とします。
- (10) 取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および同法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、非常事態（金融危機、重大な政策変更や資産凍結等を含む規制導入、クーデター等）による市場の閉鎖等その他やむを得ない事情があるときは、販売会社は、受益権の取得申込み（スイッチングの

お申込みを含みます。)の受付けを中止すること、およびすでに受け付けた取得申込み（スイッチングのお申込みを含みます。)の受付けを取り消すことができます。

2 【換金（解約）手続等】

- (1) 受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に対し1万口単位または1口単位をもって解約を請求することができます。

解約単位は、販売会社およびお申込コースにより異なる場合があります。また、販売会社によっては解約単位を別に設定する場合があります。

- (2) 解約の請求を行う受益者は、振替制度にかかる口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。なお、解約の請求を受益者が行う際は、振替受益権をもって行うものとしします。

- (3) 解約請求受付けについては、原則として委託会社および販売会社の営業日の午後3時までに解約のお申込みが行われ、かつ当該お申込みの受付けにかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日分のお申込みとします。この時間を過ぎてのお申込みおよび所定の事務手続き完了分については、翌営業日のお取扱いとなります。ただし、解約請求受付日が、ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日にあたる場合には、解約請求の受付けはいたしません。

- (4) 解約の価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額から当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した価額（「解約価額」といいます。）とします。詳しくは、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会は下記においてできます。

「信託財産留保額」とは、運用の安定性を高めるとともに、信託期間の途中で換金する受益者と保有を継続する受益者との公平を確保するために、換金する受益者が負担する金額で、信託財産に組入れられます。

照会先の名称	電話番号
みずほ投信投資顧問株式会社	0120-324-431

電話によるお問い合わせは、営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。（以下同じ。）

- (5) 解約代金は、受益者の解約請求を受付けた日から起算して、原則として、7営業日目から販売会社において受益者に支払われます。
- (6) 信託財産の資金管理を円滑に行うために、大口の解約請求には制限を設ける場合があります。
- (7) 委託会社は、一部解約の請求金額が多額な場合、各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託の解約請求の受付けの停止・取消または延期、取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、非常事態（金融危機、重大な政策変更や資産凍結等を含む規制導入、クーデター等）による市場の閉鎖等その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付けを中止すること、およびすでに受付けた一部解約の実行の請求の受付けを取り消すことができます。この場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この日が前記(3)に規定する一部解約の請求を受付けない日であるときは、この計算日以降の最初の一部解約の請求を受付けることが出来る日とします。）に一部解約の実行の請求を受付けたものとして、前記(4)の規定に準じた価額とします。

3 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

< 主な投資対象資産の時価評価方法の原則 >

外国投資信託受益証券：計算日に入手し得る直近の純資産価格（基準価額）

マザーファンド受益証券：計算日の基準価額

各ファンドの基準価額は、委託会社の毎営業日（土曜日、日曜日、「国民の祝日に関する法律」に定める休日ならびに12月31日、1月2日および1月3日以外の日とします。）に計算されます。基準価額については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会は下記においてできます。基準価額は1万口単位で表示されたものが発表されます。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
みずほ投信投資顧問株式会社	http://www.mizuho-am.co.jp/	0120-324-431

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

平成21年10月30日から平成31年10月15日までとします。

ただし、委託会社が、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することができます。なお、信託期間の延長については、「米国ハイイールド債券ファンド」を構成する一部のファンドのみにおいて実施される場合もあります。

(4) 【計算期間】

原則として毎月13日から翌月12日までとします。ただし、第1計算期間は平成21年10月30日から平成21年11月12日までとします。

上記の規定にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日（以下「当該日」といいます。）が休業日のとき、計算期間終了日は、当該日の翌日以降の最初の営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

(5) 【その他】

信託契約の解約

1. 委託会社は、各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合（外国投資信託が繰上償還する場合をいいます。）には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させます。
2. 委託会社は、次のいずれかに該当する場合、受託会社と合意のうえ、該当するファンドの信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させることがあります。この場合、委託会社は書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。ただし、当該信託契約の解約についての委託会社による提案につき、信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をした

ときには書面決議は行いません。また、信託財産の状況に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、書面決議の手続きを行うことが困難な場合にも書面決議は行いません。

- a. 信託終了前に、信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき。
 - b. やむを得ない事情が発生したとき。
 - c. 信託契約の一部解約により、受益権の口数が10億口を下回ることとなる時、または各ファンドの受益権の口数を合計した口数が50億口を下回ることとなる時。
3. 前記1. または2. により信託契約を解約する場合には、委託会社はあらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
4. 委託会社は、次の事象が起きた場合、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。
- a. 委託会社が監督官庁より該当するファンドの信託契約の解約の命令を受けたとき。
 - b. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したとき、または業務を廃止したとき。ただし、監督官庁が、この信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、この信託は、「信託約款の変更等」の書面決議が否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
 - c. 受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないとき。

信託約款の変更等

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、該当するファンドの信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は「信託約款の変更等」および「書面決議」に定める以外の方法によって変更することができないものとし、
2. 委託会社は、前記1. の事項（前記1. の変更事項にあつては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、前記1. の併合事項にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。ただし、当該重大な約款の変更等についての委託会社による提案につき、信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには書面決議は行いません。
3. 投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。
4. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記の規定にしたがいます。

書面決議

1. 委託会社は、信託契約の解約または重大な約款の変更等に係る書面決議を行う場合には、あらかじめ、書面決議の日および当該決議の内容に応じて次の事項をそれぞれ定め、当該決議の日の2週間前までに、信託契約または信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- a. 信託契約の解約の場合 信託契約の解約の理由など
 - b. 重大な約款の変更等の場合 重大な約款の変更等の内容およびその理由など
2. 書面決議において、受益者（委託会社および該当する信託の信託財産に信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下この2. において同じ。）は受益権の

口数に応じて議決権を有し、これを行使用することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使用しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

3. 書面決議は、議決権を行使用することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
4. 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
5. 信託は、受益者が一部解約の実行の請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

償還金の支払い

償還金は、原則として償還日（償還日が休業日の場合には当該償還日の翌営業日）から起算して5営業日まで、販売会社において支払いが開始されます。

償還金は、償還日に振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者）に対し、お支払いします。

委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

1. 委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴ない、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。
2. 委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴ない、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

関係法人との契約の更改および受託会社の辞任または解任に伴う取扱い

1. 委託会社と販売会社との間の募集・販売等契約は、締結日から原則1年間とし、期間終了の3ヵ月前までに別段の意思表示のない時は、同一条件にて継続されます。
2. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。また、受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、「信託約款の変更等」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託事務処理の再信託

受託会社は、各ファンドにかかる信託事務処理の一部について、資産管理サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<http://www.mizuho-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

運用報告書

委託会社は、4月と10月の決算時および信託終了時に期中の運用経過のほか、信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した「運用報告書」を作成します。

- ・ 交付運用報告書は、販売会社を通じて交付いたします。
- ・ 運用報告書（全体版）は、次のアドレスに掲載します。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、交付いたします。

<http://www.mizuho-am.co.jp/>

4 【受益者の権利等】

受益者の主な権利の内容は次のとおりです。

(1) 収益分配金に対する請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を、持ち分に応じて請求することができます。ただし、受益者が収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属するものとします。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）にお支払いします。なお、「分配金再投資コース」を選択された場合、収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(2) 一部解約の実行請求権

受益者は、一部解約の実行を信託約款の規定および本書の記載にしたがって請求することができます。

(3) 償還金に対する請求権

受益者は、信託約款の規定および本書の記載にしたがって、持ち分に応じて償還金を請求することができます。ただし、受益者が、信託終了による償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属するものとします。

(4) 帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は、委託会社に対し、当該受益者にかかる信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3 【ファンドの経理状況】

米国ハイイールド債券ファンド 円コース

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期特定期間の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【財務諸表】

【米国ハイイールド債券ファンド 円コース】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

区 分	前期特定期間 (平成26年4月14日現在)	当期特定期間 (平成26年10月14日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	555,904,043	435,021,200
投資信託受益証券	17,709,729,253	17,087,125,869
親投資信託受益証券	23,515,755	23,520,359
未収入金	68,000,000	
未収利息	693	545
流動資産合計	18,357,149,744	17,545,667,973
資産合計	18,357,149,744	17,545,667,973
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	137,528,833	138,022,416
未払解約金	192,602,069	63,262,366
未払受託者報酬	527,705	503,274
未払委託者報酬	14,951,620	14,259,490
その他未払費用	52,761	72,229
流動負債合計	345,662,988	216,119,775
負債合計	345,662,988	216,119,775
純資産の部		

元本等		
元本	18,337,177,741	18,402,988,821
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	325,690,985	1,073,440,623
元本等合計	18,011,486,756	17,329,548,198
純資産合計	18,011,486,756	17,329,548,198
負債純資産合計	18,357,149,744	17,545,667,973

（２）【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

区 分	前期待定期間 (自 平成25年10月16日 至 平成26年4月14日)	当期待定期間 (自 平成26年4月15日 至 平成26年10月14日)
営業収益		
受取配当金	705,853,681	679,688,395
受取利息	118,302	107,186
有価証券売買等損益	464,706,409	530,898,780
営業収益合計	1,170,678,392	148,896,801
営業費用		
受託者報酬	3,033,946	2,934,036
委託者報酬	85,961,547	83,131,025
その他費用	303,340	315,254
営業費用合計	89,298,833	86,380,315
営業利益又は営業損失()	1,081,379,559	62,516,486
経常利益又は経常損失()	1,081,379,559	62,516,486
当期純利益又は当期純損失()	1,081,379,559	62,516,486
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	28,823,080	920,854
期首剰余金又は期首欠損金()	607,950,448	325,690,985
剰余金増加額又は欠損金減少額	153,158,933	97,259,674
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	153,158,933	97,259,674
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		
剰余金減少額又は欠損金増加額	46,691,849	75,966,380
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	46,691,849	75,966,380
分配金	876,764,100	830,638,564
期末剰余金又は期末欠損金()	325,690,985	1,073,440,623

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期特定期間 (自 平成26年4月15日 至 平成26年10月14日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券・親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2 収益・費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3 その他	当ファンドの特定期間は期末が休日のため、平成26年4月15日から平成26年10月14日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	期別	前期特定期間 (平成26年4月14日現在)	当期特定期間 (平成26年10月14日現在)
1 特定期間末日の受益権総口数		18,337,177,741口	18,402,988,821口
2 元本の欠損金額		純資産額は元本を325,690,985円下回っております。	純資産額は元本を1,073,440,623円下回っております。
3 期末1口当たりの純資産の額 (期末1万口当たりの純資産の額)		0.9822 円 (9,822 円)	0.9417 円 (9,417 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

	前期特定期間 (自 平成25年10月16日 至 平成26年4月14日)	当期特定期間 (自 平成26年4月15日 至 平成26年10月14日)
1 分配金の計算過程		1 分配金の計算過程

第49期計算期間（平成25年10月16日から平成25年11月12日）末に、費用控除後の配当等収益（118,415,845円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（1,277,868,817円）、分配準備積立金（449,141,784円）より、分配対象収益は1,845,426,446円（1万口当たり887円）であり、うち155,997,001円（1万口当たり75円）を分配金額としております。

第50期計算期間（平成25年11月13日から平成25年12月12日）末に、費用控除後の配当等収益（119,007,312円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（1,253,859,421円）、分配準備積立金（390,011,820円）より、分配対象収益は1,762,878,553円（1万口当たり873円）であり、うち151,366,060円（1万口当たり75円）を分配金額としております。

第51期計算期間（平成25年12月13日から平成26年1月14日）末に、費用控除後の配当等収益（105,678,064円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（1,228,127,720円）、分配準備積立金（338,652,732円）より、分配対象収益は1,672,458,516円（1万口当たり854円）であり、うち146,867,130円（1万口当たり75円）を分配金額としております。

第52期計算期間（平成26年1月15日から平成26年2月12日）末に、費用控除後の配当等収益（100,236,225円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（1,214,433,360円）、分配準備積立金（287,420,241円）より、分配対象収益は1,602,089,826円（1万口当たり832円）であり、うち144,378,234円（1万口当たり75円）を分配金額としております。

第53期計算期間（平成26年2月13日から平成26年3月12日）末に、費用控除後の配当等収益（105,440,884円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（1,189,015,651円）、分配準備積立金（232,862,683円）より、分配対象収益は1,527,319,218円（1万口当たり814円）であり、うち140,626,842円（1万口当たり75円）を分配金額としております。

第54期計算期間（平成26年3月13日から平成26年4月14日）末に、費用控除後の配当等収益（86,337,225円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（1,169,596,203円）、分配準備積立金（189,336,627円）より、分配対象収益は1,445,270,055円（1万口当たり788円）であり、うち137,528,833円（1万口当たり75円）を分配金額としております。

第55期計算期間（平成26年4月15日から平成26年5月12日）末に、費用控除後の配当等収益（103,345,818円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（1,156,502,390円）、分配準備積立金（133,989,643円）より、分配対象収益は1,393,837,851円（1万口当たり771円）であり、うち135,527,411円（1万口当たり75円）を分配金額としております。

第56期計算期間（平成26年5月13日から平成26年6月12日）末に、費用控除後の配当等収益（98,129,845円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（1,172,077,796円）、分配準備積立金（98,060,160円）より、分配対象収益は1,368,267,801円（1万口当たり752円）であり、うち136,450,090円（1万口当たり75円）を分配金額としております。

第57期計算期間（平成26年6月13日から平成26年7月14日）末に、費用控除後の配当等収益（99,260,062円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（1,207,759,272円）、分配準備積立金（58,175,268円）より、分配対象収益は1,365,194,602円（1万口当たり732円）であり、うち139,770,659円（1万口当たり75円）を分配金額としております。

第58期計算期間（平成26年7月15日から平成26年8月12日）末に、費用控除後の配当等収益（95,162,527円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（1,216,238,342円）、分配準備積立金（17,691,317円）より、分配対象収益は1,329,092,186円（1万口当たり708円）であり、うち140,607,677円（1万口当たり75円）を分配金額としております。

第59期計算期間（平成26年8月13日から平成26年9月12日）末に、費用控除後の配当等収益（101,679,643円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（1,168,590,820円）、分配準備積立金（18,669,718円）より、分配対象収益は1,288,940,181円（1万口当たり689円）であり、うち140,260,311円（1万口当たり75円）を分配金額としております。

第60期計算期間（平成26年9月13日から平成26年10月14日）末に、費用控除後の配当等収益（100,165,169円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（1,114,971,760円）、分配準備積立金（17,580,448円）より、分配対象収益は1,232,717,377円（1万口当たり669円）であり、うち138,022,416円（1万口当たり75円）を分配金額としております。

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期特定期間 (自 平成25年10月16日 至 平成26年4月14日)	当期特定期間 (自 平成26年4月15日 至 平成26年10月14日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門がポジション管理を行っておりますが、取引の執行・記録・管理については、トレーディング部門が行っております。また、コンプライアンス・リスク管理部門においてデリバティブに関する法令・約款など運用に関する諸規則の遵守状況のチェックを行うとともにポートフォリオのリスク状況の分析・チェックを行い、上記プロセスを通じ、適正なリスク管理が行われているかをチェックし、必要に応じて関連部署へ報告、注意、勧告を行っております。 なお具体的には以下のリスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	同左

4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。	同左
---------------------------	---	----

2. 金融商品の時価に関する事項

項目	前期特定期間 (平成26年4月14日現在)	当期特定期間 (平成26年10月14日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	(1) 有価証券 投資信託受益証券、親投資信託受益証券 原則として、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 投資信託受益証券、親投資信託受益証券 同左 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

前期特定期間（自 平成25年10月16日 至 平成26年4月14日）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	94,722,208
親投資信託受益証券	0

合計	94,722,208
----	------------

当期特定期間（自 平成26年4月15日 至 平成26年10月14日）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた 評価差額（円）
投資信託受益証券	99,151,600
親投資信託受益証券	0
合計	99,151,600

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

前期特定期間 （自 平成25年10月16日 至 平成26年4月14日）	当期特定期間 （自 平成26年4月15日 至 平成26年10月14日）
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

項 目	期別	前期特定期間 （平成26年4月14日現在）	当期特定期間 （平成26年10月14日現在）
1 期首元本額		21,926,867,156 円	18,337,177,741 円
期中追加設定元本額		3,037,017,876 円	4,098,651,404 円
期中一部解約元本額		6,626,707,291 円	4,032,840,324 円

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

（１）株式

該当事項はありません。

（２）株式以外の有価証券

有価証券明細表

米国ハイイールド債券ファンド 円コース

（平成26年10月14日現在）

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券					
	日本・円	L A U Sハイイールドボンド ファンド（円クラス）	16,525,266,798.000	17,087,125,869	
	日本・円 小計	銘柄数 組入時価比率	16,525,266,798.000 1 98.6%	17,087,125,869 99.9%	
投資信託受益証券 合計				17,087,125,869	
親投資信託受益証券					
	日本・円	M H A M短期金融資産マザー ファンド	23,016,302	23,520,359	
	日本・円 小計	銘柄数 組入時価比率	23,016,302 1 0.1%	23,520,359 0.1%	
親投資信託受益証券 合計				23,520,359	
合計				17,110,646,228	

（注1）比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期特定期間の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

【米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

区 分	前期特定期間 (平成26年4月14日現在)	当期特定期間 (平成26年10月14日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	663,691,775	767,657,171
投資信託受益証券	13,882,927,342	21,139,571,424
親投資信託受益証券	6,021,495	17,023,751
未収利息	827	962
流動資産合計	14,552,641,439	21,924,253,308
資産合計	14,552,641,439	21,924,253,308
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	156,491,349	234,885,102
未払解約金	127,266,061	315,036,348
未払受託者報酬	381,620	626,457
未払委託者報酬	10,812,534	17,749,570
その他未払費用	38,149	89,935
流動負債合計	294,989,713	568,387,412
負債合計	294,989,713	568,387,412
純資産の部		
元本等		
元本	13,040,945,766	19,573,758,579
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	1,216,705,960	1,782,107,317
元本等合計	14,257,651,726	21,355,865,896

純資産合計	14,257,651,726	21,355,865,896
負債純資産合計	14,552,641,439	21,924,253,308

（２）【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

区 分	前期待定期間 (自 平成25年10月16日 至 平成26年4月14日)	当期待定期間 (自 平成26年4月15日 至 平成26年10月14日)
営業収益		
受取配当金	355,646,255	716,754,407
受取利息	93,612	152,971
有価証券売買等損益	442,527,097	628,646,338
営業収益合計	798,266,964	1,345,553,716
営業費用		
受託者報酬	1,560,370	3,189,126
委託者報酬	44,210,519	90,358,636
その他費用	155,975	346,152
営業費用合計	45,926,864	93,893,914
営業利益又は営業損失()	752,340,100	1,251,659,802
経常利益又は経常損失()	752,340,100	1,251,659,802
当期純利益又は当期純損失()	752,340,100	1,251,659,802
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	29,090,806	49,056,970
期首剰余金又は期首欠損金()	424,923,053	1,216,705,960
剰余金増加額又は欠損金減少額	911,436,026	1,034,724,827
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	911,436,026	1,034,724,827
剰余金減少額又は欠損金増加額	224,703,094	352,037,154
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	224,703,094	352,037,154
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		
分配金	618,199,319	1,319,889,148
期末剰余金又は期末欠損金()	1,216,705,960	1,782,107,317

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期特定期間 (自 平成26年4月15日 至 平成26年10月14日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券・親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2 収益・費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3 その他	当ファンドの特定期間は期末が休日のため、平成26年4月15日から平成26年10月14日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	期別	前期特定期間 (平成26年4月14日現在)	当期特定期間 (平成26年10月14日現在)
1 特定期間末日の受益権総口数		13,040,945,766口	19,573,758,579口
2 期末1口当たりの純資産の額 (期末1万口当たりの純資産の額)		1.0933 円 (10,933 円)	1.0910 円 (10,910 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

	前期特定期間 (自 平成25年10月16日 至 平成26年4月14日)	当期特定期間 (自 平成26年4月15日 至 平成26年10月14日)
1 分配金の計算過程		1 分配金の計算過程

第49期計算期間（平成25年10月16日から平成25年11月12日）末に、費用控除後の配当等収益（45,284,640円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（1,814,704,526円）、分配準備積立金（517,158,740円）より、分配対象収益は2,377,147,906円（1万口当たり3,211円）であり、うち59,214,548円（1万口当たり80円）を分配金額としております。

第50期計算期間（平成25年11月13日から平成25年12月12日）末に、費用控除後の配当等収益（48,483,188円）、有価証券売買等損益（73,243,377円）、収益調整金（1,959,321,090円）、分配準備積立金（465,658,917円）より、分配対象収益は2,546,706,572円（1万口当たり3,295円）であり、うち61,827,932円（1万口当たり80円）を分配金額としております。

第51期計算期間（平成25年12月13日から平成26年1月14日）末に、費用控除後の配当等収益（53,370,858円）、有価証券売買等損益（171,919,812円）、収益調整金（2,177,876,180円）、分配準備積立金（505,470,910円）より、分配対象収益は2,908,637,760円（1万口当たり3,487円）であり、うち100,091,944円（1万口当たり120円）を分配金額としております。

第52期計算期間（平成26年1月15日から平成26年2月12日）末に、費用控除後の配当等収益（55,084,780円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（2,541,678,335円）、分配準備積立金（610,717,258円）より、分配対象収益は3,207,480,373円（1万口当たり3,431円）であり、うち112,170,539円（1万口当たり120円）を分配金額としております。

第53期計算期間（平成26年2月13日から平成26年3月12日）末に、費用控除後の配当等収益（63,298,402円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（3,017,069,570円）、分配準備積立金（532,416,560円）より、分配対象収益は3,612,784,532円（1万口当たり3,376円）であり、うち128,403,007円（1万口当たり120円）を分配金額としております。

第54期計算期間（平成26年3月13日から平成26年4月14日）末に、費用控除後の配当等収益（60,143,338円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（3,805,962,387円）、分配準備積立金（450,398,606円）より、分配対象収益は4,316,504,331円（1万口当たり3,309円）であり、うち156,491,349円（1万口当たり120円）を分配金額としております。

第55期計算期間（平成26年4月15日から平成26年5月12日）末に、費用控除後の配当等収益（85,708,654円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（4,446,697,747円）、分配準備積立金（350,852,139円）より、分配対象収益は4,883,258,540円（1万口当たり3,249円）であり、うち180,353,465円（1万口当たり120円）を分配金額としております。

第56期計算期間（平成26年5月13日から平成26年6月12日）末に、費用控除後の配当等収益（98,570,816円）、有価証券売買等損益（3,116,462円）、収益調整金（5,040,191,920円）、分配準備積立金（251,530,162円）より、分配対象収益は5,393,409,360円（1万口当たり3,193円）であり、うち202,667,406円（1万口当たり120円）を分配金額としております。

第57期計算期間（平成26年6月13日から平成26年7月14日）末に、費用控除後の配当等収益（98,884,883円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（5,653,933,526円）、分配準備積立金（147,519,543円）より、分配対象収益は5,900,337,952円（1万口当たり3,130円）であり、うち226,194,457円（1万口当たり120円）を分配金額としております。

第58期計算期間（平成26年7月15日から平成26年8月12日）末に、費用控除後の配当等収益（109,869,465円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（5,897,091,774円）、分配準備積立金（20,064,551円）より、分配対象収益は6,027,025,790円（1万口当たり3,067円）であり、うち235,748,956円（1万口当たり120円）を分配金額としております。

第59期計算期間（平成26年8月13日から平成26年9月12日）末に、費用控除後の配当等収益（131,849,783円）、有価証券売買等損益（620,434,804円）、収益調整金（5,881,605,618円）、分配準備積立金（20,985,281円）より、分配対象収益は6,654,875,486円（1万口当たり3,326円）であり、うち240,039,762円（1万口当たり120円）を分配金額としております。

第60期計算期間（平成26年9月13日から平成26年10月14日）末に、費用控除後の配当等収益（115,012,691円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（5,792,535,710円）、分配準備積立金（492,603,313円）より、分配対象収益は6,400,151,714円（1万口当たり3,269円）であり、うち234,885,102円（1万口当たり120円）を分配金額としております。

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期特定期間 (自 平成25年10月16日 至 平成26年4月14日)	当期特定期間 (自 平成26年4月15日 至 平成26年10月14日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門がポジション管理を行っておりますが、取引の執行・記録・管理については、トレーディング部門が行っております。また、コンプライアンス・リスク管理部門においてデリバティブに関する法令・約款など運用に関する諸規則の遵守状況のチェックを行うとともにポートフォリオのリスク状況の分析・チェックを行い、上記プロセスを通じ、適正なリスク管理が行われているかをチェックし、必要に応じて関連部署へ報告、注意、勧告を行っております。 なお具体的には以下のリスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	同左

4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。	同左
---------------------------	---	----

2. 金融商品の時価に関する事項

項目	前期特定期間 (平成26年4月14日現在)	当期特定期間 (平成26年10月14日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	(1) 有価証券 投資信託受益証券、親投資信託受益証券 原則として、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 投資信託受益証券、親投資信託受益証券 同左 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

前期特定期間（自 平成25年10月16日 至 平成26年4月14日）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた 評価差額（円）
投資信託受益証券	182,325,278
親投資信託受益証券	0

合計	182,325,278
----	-------------

当期特定期間（自 平成26年4月15日 至 平成26年10月14日）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた 評価差額（円）
投資信託受益証券	167,167,412
親投資信託受益証券	0
合計	167,167,412

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

前期特定期間 （自 平成25年10月16日 至 平成26年4月14日）	当期特定期間 （自 平成26年4月15日 至 平成26年10月14日）
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

項 目	期別	前期特定期間 （平成26年4月14日現在）	当期特定期間 （平成26年10月14日現在）
1 期首元本額		7,397,849,218 円	13,040,945,766 円
期中追加設定元本額		8,030,395,753 円	10,422,253,128 円
期中一部解約元本額		2,387,299,205 円	3,889,440,315 円

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

（１）株式

該当事項はありません。

（２）株式以外の有価証券

有価証券明細表

米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース

（平成26年10月14日現在）

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券					
	日本・円	L A U Sハイイールドボンド ファンド（米ドルクラス）	17,043,917,943.000	21,139,571,424	
	日本・円 小計	銘柄数 組入時価比率	17,043,917,943.000 1 99.0%	21,139,571,424 99.9%	
投資信託受益証券 合計				21,139,571,424	
親投資信託受益証券					
	日本・円	M H A M短期金融資産マザー ファンド	16,658,921	17,023,751	
	日本・円 小計	銘柄数 組入時価比率	16,658,921 1 0.1%	17,023,751 0.1%	
親投資信託受益証券 合計				17,023,751	
合計				21,156,595,175	

（注1）比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期特定期間の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

【米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

区 分	前期特定期間 (平成26年4月14日現在)	当期特定期間 (平成26年10月14日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5,147,884,705	6,957,466,124
投資信託受益証券	97,503,268,304	166,522,532,092
親投資信託受益証券	35,282,592	123,298,111
未収利息	6,421	8,720
流動資産合計	102,686,442,022	173,603,305,047
資産合計	102,686,442,022	173,603,305,047
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,784,614,804	3,370,620,771
未払解約金	654,745,039	364,129,095
未払受託者報酬	2,685,231	4,972,961
未払委託者報酬	76,081,520	140,900,492
その他未払費用	268,511	714,944
流動負債合計	2,518,395,105	3,881,338,263
負債合計	2,518,395,105	3,881,338,263
純資産の部		
元本等		
元本	104,977,341,417	198,271,810,103
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	4,809,294,500	28,549,843,319
元本等合計	100,168,046,917	169,721,966,784

純資産合計	100,168,046,917	169,721,966,784
負債純資産合計	102,686,442,022	173,603,305,047

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

区 分	前期待定期間 （自 平成25年10月16日 至 平成26年4月14日）	当期待定期間 （自 平成26年4月15日 至 平成26年10月14日）
営業収益		
受取配当金	3,345,476,749	7,257,496,182
受取利息	639,756	1,266,651
有価証券売買等損益	4,096,874,520	7,605,720,693
営業収益合計	7,442,991,025	346,957,860
営業費用		
受託者報酬	11,230,924	23,978,912
委託者報酬	318,209,368	679,402,469
その他費用	1,123,030	2,615,488
営業費用合計	330,563,322	705,996,869
営業利益又は営業損失（ ）	7,112,427,703	1,052,954,729
経常利益又は経常損失（ ）	7,112,427,703	1,052,954,729
当期純利益又は当期純損失（ ）	7,112,427,703	1,052,954,729
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	60,416,631	87,638,920
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,656,004,898	4,809,294,500
剰余金増加額又は欠損金減少額	406,722,449	1,458,916,860
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	406,722,449	1,458,916,860
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,542,870,589	7,137,028,991
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,542,870,589	7,137,028,991
分配金	8,069,152,534	16,921,843,039
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,809,294,500	28,549,843,319

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期特定期間 (自 平成26年4月15日 至 平成26年10月14日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券・親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2 収益・費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3 その他	当ファンドの特定期間は期末が休日のため、平成26年4月15日から平成26年10月14日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	期別	前期特定期間 (平成26年4月14日現在)	当期特定期間 (平成26年10月14日現在)
1 特定期間末日の受益権総口数		104,977,341,417口	198,271,810,103口
2 元本の欠損金額		純資産額は元本を4,809,294,500円下回っております。	純資産額は元本を28,549,843,319円下回っております。
3 期末1口当たりの純資産の額 (期末1万口当たりの純資産の額)		0.9542 円 (9,542 円)	0.8560 円 (8,560 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

	前期特定期間 (自 平成25年10月16日 至 平成26年4月14日)	当期特定期間 (自 平成26年4月15日 至 平成26年10月14日)
1 分配金の計算過程		1 分配金の計算過程

第49期計算期間（平成25年10月16日から平成25年11月12日）末に、費用控除後の配当等収益（391,363,430円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（20,552,628,498円）、分配準備積立金（4,227,424,600円）より、分配対象収益は25,171,416,528円（1万口当たり4,359円）であり、うち981,551,653円（1万口当たり170円）を分配金額としております。

第50期計算期間（平成25年11月13日から平成25年12月12日）末に、費用控除後の配当等収益（458,452,596円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（24,398,938,379円）、分配準備積立金（3,582,874,384円）より、分配対象収益は28,440,265,359円（1万口当たり4,264円）であり、うち1,133,701,463円（1万口当たり170円）を分配金額としております。

第51期計算期間（平成25年12月13日から平成26年1月14日）末に、費用控除後の配当等収益（515,473,789円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（27,606,915,541円）、分配準備積立金（2,867,347,547円）より、分配対象収益は30,989,736,877円（1万口当たり4,166円）であり、うち1,264,543,510円（1万口当たり170円）を分配金額としております。

第52期計算期間（平成26年1月15日から平成26年2月12日）末に、費用控除後の配当等収益（557,500,000円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（30,371,236,904円）、分配準備積立金（2,093,462,095円）より、分配対象収益は33,022,198,999円（1万口当たり4,067円）であり、うち1,379,992,051円（1万口当たり170円）を分配金額としております。

第53期計算期間（平成26年2月13日から平成26年3月12日）末に、費用控除後の配当等収益（602,057,374円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（33,757,903,493円）、分配準備積立金（1,249,243,993円）より、分配対象収益は35,609,204,860円（1万口当たり3,970円）であり、うち1,524,749,053円（1万口当たり170円）を分配金額としております。

第54期計算期間（平成26年3月13日から平成26年4月14日）末に、費用控除後の配当等収益（638,262,253円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（39,631,918,955円）、分配準備積立金（322,025,710円）より、分配対象収益は40,592,206,918円（1万口当たり3,866円）であり、うち1,784,614,804円（1万口当たり170円）を分配金額としております。

第55期計算期間（平成26年4月15日から平成26年5月12日）末に、費用控除後の配当等収益（805,133,438円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（43,493,672,206円）、分配準備積立金（327,921,030円）より、分配対象収益は44,626,726,674円（1万口当たり3,768円）であり、うち2,012,885,276円（1万口当たり170円）を分配金額としております。

第56期計算期間（平成26年5月13日から平成26年6月12日）末に、費用控除後の配当等収益（920,731,358円）、有価証券売買等損益（942,937,686円）、収益調整金（50,842,805,830円）、分配準備積立金（325,987,933円）より、分配対象収益は53,032,462,807円（1万口当たり3,736円）であり、うち2,412,843,480円（1万口当たり170円）を分配金額としております。

第57期計算期間（平成26年6月13日から平成26年7月14日）末に、費用控除後の配当等収益（1,060,179,529円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（58,653,050,915円）、分配準備積立金（327,432,673円）より、分配対象収益は60,040,663,117円（1万口当たり3,635円）であり、うち2,807,270,426円（1万口当たり170円）を分配金額としております。

第58期計算期間（平成26年7月15日から平成26年8月12日）末に、費用控除後の配当等収益（1,206,686,604円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（62,403,052,722円）、分配準備積立金（328,843,342円）より、分配対象収益は63,938,582,668円（1万口当たり3,536円）であり、うち3,073,945,217円（1万口当たり170円）を分配金額としております。

第59期計算期間（平成26年8月13日から平成26年9月12日）末に、費用控除後の配当等収益（1,368,115,868円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（63,960,546,095円）、分配準備積立金（333,937,290円）より、分配対象収益は65,662,599,253円（1万口当たり3,440円）であり、うち3,244,277,869円（1万口当たり170円）を分配金額としております。

第60期計算期間（平成26年9月13日から平成26年10月14日）末に、費用控除後の配当等収益（1,320,666,919円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（64,562,156,799円）、分配準備積立金（327,316,493円）より、分配対象収益は66,210,140,211円（1万口当たり3,339円）であり、うち3,370,620,771円（1万口当たり170円）を分配金額としております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期特定期間 (自 平成25年10月16日 至 平成26年4月14日)	当期特定期間 (自 平成26年4月15日 至 平成26年10月14日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門がポジション管理を行っておりますが、取引の執行・記録・管理については、トレーディング部門が行っております。また、コンプライアンス・リスク管理部門においてデリバティブに関する法令・約款など運用に関する諸規則の遵守状況のチェックを行うとともにポートフォリオのリスク状況の分析・チェックを行い、上記プロセスを通じ、適正なリスク管理が行われているかをチェックし、必要に応じて関連部署へ報告、注意、勧告を行っております。 なお具体的には以下のリスクの管理を行っております。	同左

4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>	同左
---------------------------	---	----

2. 金融商品の時価に関する事項

項目	前期特定期間 (平成26年4月14日現在)	当期特定期間 (平成26年10月14日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 投資信託受益証券、親投資信託受益証券</p> <p>原則として、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p>	<p>(1) 有価証券 投資信託受益証券、親投資信託受益証券</p> <p>同左</p>

	<p>(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>同左</p>
--	--	--

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

前期特定期間（自 平成25年10月16日 至 平成26年4月14日）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた 評価差額（円）
投資信託受益証券	2,469,576,333
親投資信託受益証券	0
合計	2,469,576,333

当期特定期間（自 平成26年4月15日 至 平成26年10月14日）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた 評価差額（円）
投資信託受益証券	8,276,414,292
親投資信託受益証券	0
合計	8,276,414,292

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

前期特定期間 （自 平成25年10月16日 至 平成26年4月14日）	当期特定期間 （自 平成26年4月15日 至 平成26年10月14日）
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。	同左

(その他の注記)

項目	期別	前期特定期間 (平成26年4月14日現在)	当期特定期間 (平成26年10月14日現在)
1 期首元本額		52,207,999,149 円	104,977,341,417 円
期中追加設定元本額		60,507,336,009 円	111,781,061,858 円
期中一部解約元本額		7,737,993,741 円	18,486,593,172 円

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

有価証券明細表

米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース

(平成26年10月14日現在)

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券					
	日本・円	L A U Sハイイールドボンド ファンド(豪ドルクラス)	142,144,713,694.000	166,522,532,092	
	日本・円 小計	銘柄数 組入時価比率	142,144,713,694.000 1 98.1%	166,522,532,092 99.9%	
投資信託受益証券 合計				166,522,532,092	
親投資信託受益証券					
	日本・円	M H A M短期金融資産マザー ファンド	120,655,751	123,298,111	
	日本・円 小計	銘柄数 組入時価比率	120,655,751 1 0.1%	123,298,111 0.1%	
親投資信託受益証券 合計				123,298,111	
合計				166,645,830,203	

(注1) 比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期特定期間の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

【米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

区 分	前期特定期間 (平成26年4月14日現在)	当期特定期間 (平成26年10月14日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	62,845,960	61,342,198
投資信託受益証券	1,871,192,787	1,744,399,720
親投資信託受益証券	2,492,012	2,492,499
未収入金		4,000,000
未収利息	78	76
流動資産合計	1,936,530,837	1,812,234,493
資産合計	1,936,530,837	1,812,234,493
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	29,654,556	29,483,732
未払解約金	17,479,855	20,519,741
未払受託者報酬	54,408	52,308
未払委託者報酬	1,541,503	1,482,005
その他未払費用	5,428	7,483
流動負債合計	48,735,750	51,545,269
負債合計	48,735,750	51,545,269
純資産の部		
元本等		
元本	2,695,868,769	2,680,339,294
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	808,073,682	919,650,070

元本等合計	1,887,795,087	1,760,689,224
純資産合計	1,887,795,087	1,760,689,224
負債純資産合計	1,936,530,837	1,812,234,493

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

区 分	前期特定期間 （自 平成25年10月16日 至 平成26年4月14日）	当期特定期間 （自 平成26年4月15日 至 平成26年10月14日）
営業収益		
受取配当金	127,297,560	126,486,240
受取利息	11,727	12,250
有価証券売買等損益	8,304,350	51,792,580
営業収益合計	135,613,637	74,705,910
営業費用		
受託者報酬	320,424	306,281
委託者報酬	9,078,577	8,677,801
その他費用	31,974	32,828
営業費用合計	9,430,975	9,016,910
営業利益又は営業損失（ ）	126,182,662	65,689,000
経常利益又は経常損失（ ）	126,182,662	65,689,000
当期純利益又は当期純損失（ ）	126,182,662	65,689,000
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	7,066,123	4,617,749
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	896,587,291	808,073,682
剰余金増加額又は欠損金減少額	209,573,960	190,629,733
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	209,573,960	190,629,733
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		
剰余金減少額又は欠損金増加額	52,830,271	183,808,737
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	52,830,271	183,808,737
分配金	187,346,619	179,468,635
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	808,073,682	919,650,070

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期特定期間 (自 平成26年4月15日 至 平成26年10月14日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券・親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2 収益・費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3 その他	当ファンドの特定期間は期末が休日のため、平成26年4月15日から平成26年10月14日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項 目	期別	前期特定期間 (平成26年4月14日現在)	当期特定期間 (平成26年10月14日現在)
1 特定期間末日の受益権総口数		2,695,868,769口	2,680,339,294口
2 元本の欠損金額		純資産額は元本を808,073,682円下回っております。	純資産額は元本を919,650,070円下回っております。
3 期末1口当たりの純資産の額 (期末1万口当たりの純資産の額)		0.7003 円 (7,003 円)	0.6569 円 (6,569 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期特定期間 (自 平成25年10月16日 至 平成26年4月14日)	当期特定期間 (自 平成26年4月15日 至 平成26年10月14日)
1 分配金の計算過程	1 分配金の計算過程

第49期計算期間（平成25年10月16日から平成25年11月12日）末に、費用控除後の配当等収益（20,392,971円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（285,767,910円）、分配準備積立金（115,030,940円）より、分配対象収益は421,191,821円（1万口当たり1,377円）であり、うち33,640,149円（1万口当たり110円）を分配金額としております。

第50期計算期間（平成25年11月13日から平成25年12月12日）末に、費用控除後の配当等収益（22,028,111円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（276,583,432円）、分配準備積立金（97,960,583円）より、分配対象収益は396,572,126円（1万口当たり1,342円）であり、うち32,498,861円（1万口当たり110円）を分配金額としております。

第51期計算期間（平成25年12月13日から平成26年1月14日）末に、費用控除後の配当等収益（19,755,542円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（267,148,567円）、分配準備積立金（84,060,248円）より、分配対象収益は370,964,357円（1万口当たり1,302円）であり、うち31,330,614円（1万口当たり110円）を分配金額としております。

第52期計算期間（平成26年1月15日から平成26年2月12日）末に、費用控除後の配当等収益（20,629,231円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（261,031,569円）、分配準備積立金（70,125,271円）より、分配対象収益は351,786,071円（1万口当たり1,267円）であり、うち30,521,851円（1万口当たり110円）を分配金額としております。

第53期計算期間（平成26年2月13日から平成26年3月12日）末に、費用控除後の配当等収益（18,793,853円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（254,371,448円）、分配準備積立金（58,354,507円）より、分配対象収益は331,519,808円（1万口当たり1,227円）であり、うち29,700,588円（1万口当たり110円）を分配金額としております。

第54期計算期間（平成26年3月13日から平成26年4月14日）末に、費用控除後の配当等収益（17,962,219円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（255,765,507円）、分配準備積立金（46,072,600円）より、分配対象収益は319,800,326円（1万口当たり1,186円）であり、うち29,654,556円（1万口当たり110円）を分配金額としております。

第55期計算期間（平成26年4月15日から平成26年5月12日）末に、費用控除後の配当等収益（20,127,164円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（257,603,129円）、分配準備積立金（33,784,602円）より、分配対象収益は311,514,895円（1万口当たり1,151円）であり、うち29,766,554円（1万口当たり110円）を分配金額としております。

第56期計算期間（平成26年5月13日から平成26年6月12日）末に、費用控除後の配当等収益（18,612,341円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（249,151,811円）、分配準備積立金（23,203,914円）より、分配対象収益は290,968,066円（1万口当たり1,112円）であり、うち28,760,281円（1万口当たり110円）を分配金額としております。

第57期計算期間（平成26年6月13日から平成26年7月14日）末に、費用控除後の配当等収益（19,218,853円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（255,060,596円）、分配準備積立金（12,683,685円）より、分配対象収益は286,963,134円（1万口当たり1,077円）であり、うち29,287,688円（1万口当たり110円）を分配金額としております。

第58期計算期間（平成26年7月15日から平成26年8月12日）末に、費用控除後の配当等収益（19,182,998円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（278,429,284円）、分配準備積立金（2,600,093円）より、分配対象収益は300,212,375円（1万口当たり1,034円）であり、うち31,910,655円（1万口当たり110円）を分配金額としております。

第59期計算期間（平成26年8月13日から平成26年9月12日）末に、費用控除後の配当等収益（20,059,905円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（252,321,167円）、分配準備積立金（2,455,455円）より、分配対象収益は274,836,527円（1万口当たり999円）であり、うち30,259,725円（1万口当たり110円）を分配金額としております。

第60期計算期間（平成26年9月13日から平成26年10月14日）末に、費用控除後の配当等収益（19,751,557円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（235,989,279円）、分配準備積立金（2,380,282円）より、分配対象収益は258,121,118円（1万口当たり963円）であり、うち29,483,732円（1万口当たり110円）を分配金額としております。

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期特定期間 (自平成25年10月16日 至平成26年4月14日)	当期特定期間 (自平成26年4月15日 至平成26年10月14日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門がポジション管理を行っておりますが、取引の執行・記録・管理については、トレーディング部門が行っております。また、コンプライアンス・リスク管理部門においてデリバティブに関する法令・約款など運用に関する諸規則の遵守状況のチェックを行うとともにポートフォリオのリスク状況の分析・チェックを行い、上記プロセスを通じ、適正なリスク管理が行われているかをチェックし、必要に応じて関連部署へ報告、注意、勧告を行っております。 なお具体的には以下のリスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	同左

4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。	同左
---------------------------	---	----

2. 金融商品の時価に関する事項

項目	前期特定期間 (平成26年4月14日現在)	当期特定期間 (平成26年10月14日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	(1) 有価証券 投資信託受益証券、親投資信託受益証券 原則として、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 投資信託受益証券、親投資信託受益証券 同左 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

前期特定期間（自 平成25年10月16日 至 平成26年4月14日）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた 評価差額（円）
投資信託受益証券	68,862,622
親投資信託受益証券	0

合計	68,862,622
----	------------

当期特定期間（自 平成26年4月15日 至 平成26年10月14日）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた 評価差額（円）
投資信託受益証券	27,791,176
親投資信託受益証券	0
合計	27,791,176

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

前期特定期間 （自 平成25年10月16日 至 平成26年4月14日）	当期特定期間 （自 平成26年4月15日 至 平成26年10月14日）
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

項 目	期別	前期特定期間 （平成26年4月14日現在）	当期特定期間 （平成26年10月14日現在）
1 期首元本額		3,223,186,091 円	2,695,868,769 円
期中追加設定元本額		179,029,092 円	580,650,399 円
期中一部解約元本額		706,346,414 円	596,179,874 円

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

（１）株式

該当事項はありません。

（２）株式以外の有価証券

有価証券明細表

米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース

（平成26年10月14日現在）

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券					
	日本・円	L A U Sハイイールドボンド ファンド（南アフリカランドク ラス）	2,013,853,291.000	1,744,399,720	
	日本・円 小計	銘柄数 組入時価比率	2,013,853,291.000 1 99.1%	1,744,399,720 99.9%	
投資信託受益証券 合計				1,744,399,720	
親投資信託受益証券					
	日本・円	M H A M短期金融資産マザー ファンド	2,439,084	2,492,499	
	日本・円 小計	銘柄数 組入時価比率	2,439,084 1 0.1%	2,492,499 0.1%	
親投資信託受益証券 合計				2,492,499	
合計				1,746,892,219	

（注1）比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期特定期間の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

【米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

区 分	前期特定期間 (平成26年4月14日現在)	当期特定期間 (平成26年10月14日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,665,165,001	1,383,653,498
投資信託受益証券	65,677,043,982	48,034,438,334
親投資信託受益証券	92,921,508	92,939,697
未収入金	378,000,000	152,000,000
未収利息	2,077	1,734
流動資産合計	67,813,132,568	49,663,033,263
資産合計	67,813,132,568	49,663,033,263
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	901,255,940	705,024,941
未払解約金	767,898,991	189,888,454
未払受託者報酬	1,919,421	1,454,241
未払委託者報酬	54,383,682	41,203,514
その他未払費用	191,935	207,242
流動負債合計	1,725,649,969	937,778,392
負債合計	1,725,649,969	937,778,392
純資産の部		
元本等		
元本	90,125,594,084	70,502,494,148
剰余金		

期末剰余金又は期末欠損金()	24,038,111,485	21,777,239,277
元本等合計	66,087,482,599	48,725,254,871
純資産合計	66,087,482,599	48,725,254,871
負債純資産合計	67,813,132,568	49,663,033,263

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

区 分	前期待定期間 （自 平成25年10月16日 至 平成26年4月14日）	当期待定期間 （自 平成26年4月15日 至 平成26年10月14日）
営業収益		
受取配当金	6,031,779,308	5,276,623,738
受取利息	325,819	327,424
有価証券売買等損益	2,404,290,628	3,420,187,459
営業収益合計	8,436,395,755	1,856,763,703
営業費用		
受託者報酬	11,440,706	9,340,721
委託者報酬	324,153,348	264,653,574
その他費用	1,144,013	995,839
営業費用合計	336,738,067	274,990,134
営業利益又は営業損失（ ）	8,099,657,688	1,581,773,569
経常利益又は経常損失（ ）	8,099,657,688	1,581,773,569
当期純利益又は当期純損失（ ）	8,099,657,688	1,581,773,569
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	408,763,052	57,418,019
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	34,763,584,219	24,038,111,485
剰余金増加額又は欠損金減少額	10,363,591,746	6,132,181,287
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	10,363,591,746	6,132,181,287
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,205,529,279	754,046,944
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,205,529,279	754,046,944
分配金	6,123,484,369	4,641,617,685
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	24,038,111,485	21,777,239,277

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期特定期間 (自 平成26年4月15日 至 平成26年10月14日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券・親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2 収益・費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3 その他	当ファンドの特定期間は期末が休日のため、平成26年4月15日から平成26年10月14日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	期別	前期特定期間 (平成26年4月14日現在)	当期特定期間 (平成26年10月14日現在)
1 特定期間末日の受益権総口数		90,125,594,084口	70,502,494,148口
2 元本の欠損金額		純資産額は元本を24,038,111,485円下回っております。	純資産額は元本を21,777,239,277円下回っております。
3 期末1口当たりの純資産の額 (期末1万口当たりの純資産の額)		0.7333 円 (7,333 円)	0.6911 円 (6,911 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

	前期特定期間 (自 平成25年10月16日 至 平成26年4月14日)	当期特定期間 (自 平成26年4月15日 至 平成26年10月14日)
1 分配金の計算過程		1 分配金の計算過程

第49期計算期間（平成25年10月16日から平成25年11月12日）末に、費用控除後の配当等収益（992,873,357円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（5,655,045,255円）、分配準備積立金（7,545,640,486円）より、分配対象収益は14,193,559,098円（1万口当たり1,234円）であり、うち1,150,186,782円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

第50期計算期間（平成25年11月13日から平成25年12月12日）末に、費用控除後の配当等収益（1,070,121,255円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（5,459,133,880円）、分配準備積立金（6,988,522,822円）より、分配対象収益は13,517,777,957円（1万口当たり1,232円）であり、うち1,096,387,618円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

第51期計算期間（平成25年12月13日から平成26年1月14日）末に、費用控除後の配当等収益（939,282,620円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（5,154,910,500円）、分配準備積立金（6,501,104,922円）より、分配対象収益は12,595,298,042円（1万口当たり1,225円）であり、うち1,027,553,608円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

第52期計算期間（平成26年1月15日から平成26年2月12日）末に、費用控除後の配当等収益（975,286,330円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（5,013,750,106円）、分配準備積立金（6,179,760,317円）より、分配対象収益は12,168,796,753円（1万口当たり1,224円）であり、うち993,537,735円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

第53期計算期間（平成26年2月13日から平成26年3月12日）末に、費用控除後の配当等収益（896,013,864円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（4,856,413,390円）、分配準備積立金（5,887,614,426円）より、分配対象収益は11,640,041,680円（1万口当たり1,219円）であり、うち954,562,686円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

第54期計算期間（平成26年3月13日から平成26年4月14日）末に、費用控除後の配当等収益（848,362,560円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（4,620,762,442円）、分配準備積立金（5,478,931,100円）より、分配対象収益は10,948,056,102円（1万口当たり1,214円）であり、うち901,255,940円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

第55期計算期間（平成26年4月15日から平成26年5月12日）末に、費用控除後の配当等収益（909,367,031円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（4,424,143,822円）、分配準備積立金（5,162,563,572円）より、分配対象収益は10,496,074,425円（1万口当たり1,221円）であり、うち859,105,449円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

第56期計算期間（平成26年5月13日から平成26年6月12日）末に、費用控除後の配当等収益（835,220,798円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（4,242,598,250円）、分配準備積立金（4,930,311,270円）より、分配対象収益は10,008,130,318円（1万口当たり1,225円）であり、うち816,757,387円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

第57期計算期間（平成26年6月13日から平成26年7月14日）末に、費用控除後の配当等収益（848,189,604円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（4,077,525,120円）、分配準備積立金（4,682,744,270円）より、分配対象収益は9,608,458,994円（1万口当たり1,235円）であり、うち777,568,904円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

第58期計算期間（平成26年7月15日から平成26年8月12日）末に、費用控除後の配当等収益（795,955,692円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（3,965,728,536円）、分配準備積立金（4,590,445,213円）より、分配対象収益は9,352,129,441円（1万口当たり1,242円）であり、うち752,800,522円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

第59期計算期間（平成26年8月13日から平成26年9月12日）末に、費用控除後の配当等収益（796,866,880円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（3,885,358,373円）、分配準備積立金（4,464,706,737円）より、分配対象収益は9,146,931,990円（1万口当たり1,252円）であり、うち730,360,482円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

第60期計算期間（平成26年9月13日から平成26年10月14日）末に、費用控除後の配当等収益（772,650,018円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（3,778,731,259円）、分配準備積立金（4,353,601,330円）より、分配対象収益は8,904,982,607円（1万口当たり1,263円）であり、うち705,024,941円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期特定期間 (自 平成25年10月16日 至 平成26年4月14日)	当期特定期間 (自 平成26年4月15日 至 平成26年10月14日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門がポジション管理を行っておりますが、取引の執行・記録・管理については、トレーディング部門が行っております。また、コンプライアンス・リスク管理部門においてデリバティブに関する法令・約款など運用に関する諸規則の遵守状況のチェックを行うとともにポートフォリオのリスク状況の分析・チェックを行い、上記プロセスを通じ、適正なリスク管理が行われているかをチェックし、必要に応じて関連部署へ報告、注意、勧告を行っております。 なお具体的には以下のリスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	同左

4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。	同左
---------------------------	---	----

2. 金融商品の時価に関する事項

項目	前期特定期間 (平成26年4月14日現在)	当期特定期間 (平成26年10月14日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	(1) 有価証券 投資信託受益証券、親投資信託受益証券 原則として、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 投資信託受益証券、親投資信託受益証券 同左 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

前期特定期間（自 平成25年10月16日 至 平成26年4月14日）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた 評価差額（円）
投資信託受益証券	3,837,059,291
親投資信託受益証券	0

合計	3,837,059,291
----	---------------

当期特定期間（自 平成26年4月15日 至 平成26年10月14日）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた 評価差額（円）
投資信託受益証券	3,183,671,122
親投資信託受益証券	0
合計	3,183,671,122

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

前期特定期間 （自 平成25年10月16日 至 平成26年4月14日）	当期特定期間 （自 平成26年4月15日 至 平成26年10月14日）
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

項 目	期別	前期特定期間 （平成26年4月14日現在）	当期特定期間 （平成26年10月14日現在）
1 期首元本額		119,418,667,843 円	90,125,594,084 円
期中追加設定元本額		4,006,517,892 円	2,800,267,854 円
期中一部解約元本額		33,299,591,651 円	22,423,367,790 円

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

（１）株式

該当事項はありません。

（２）株式以外の有価証券

有価証券明細表

米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース

（平成26年10月14日現在）

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券					
	日本・円	LA USハイイールドボンド ファンド（ブラジルリアルクラ ス）	58,202,397,110.000	48,034,438,334	
	日本・円 小計	銘柄数 組入時価比率	58,202,397,110.000 1 98.6%	48,034,438,334 99.8%	
投資信託受益証券 合計				48,034,438,334	
親投資信託受益証券					
	日本・円	MHAM短期金融資産マザー ファンド	90,947,938	92,939,697	
	日本・円 小計	銘柄数 組入時価比率	90,947,938 1 0.2%	92,939,697 0.2%	
親投資信託受益証券 合計				92,939,697	
合計				48,127,378,031	

（注1）比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

当ファンドは、「LA US HIGH YIELD BOND FUND」及び「MHAM短期金融資産マザーファンド」を主要投資対象としております。

貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」の全額は、「LA US HIGH YIELD BOND FUND」の各クラスの受益証券、また「親投資信託受益証券」の全額は、「MHAM短期金融資産マザーファンド」の受益証券であります。

各ファンドの状況は次の通りであります。

1 LA US HIGH YIELD BOND FUNDの状況

同ファンドは、計算期間終了後、同ファンドの有する国籍において、一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表を作成しております。

なお、本書に添付した同ファンドの財務諸表は、同ファンドの受託事務代行会社であるミズホ・トラスト・アンド・バンキング・カンパニー（USA）から入手した2013年12月31日終了年度に対する原文を委託会社が誠実に和訳したものでありますが、あくまで参考和訳であり、監査法人による監査は受けておらず、正確性を保証するものではありません。

LA米国ハイイールド債券ファンド
MHAMアンブレラファンドのサブトラスト
財政状態計算書

2013年12月31日現在

（日本円で表示）

	2013年12月31日	2012年12月31日
資産		
現金及び現金同等物（注記2及び9）	¥ 9,384,955,800	¥ 5,150,212,325
損益を通じて公正価値で測定する金融資産 （注記3及び9）	163,591,089,801	189,119,778,449
為替予約にかかる未実現利益（注記4及び9）	6,511,535,576	23,053,369,086
経過利息	2,853,313,296	3,575,499,861
売却した投資に係る未収金	429,845,227	-
未収配当金	41,003	54,892
その他資産	1,493,991	3,270,456
資産合計	¥ 182,772,274,694	¥ 220,902,185,069
負債		
為替予約にかかる未実現損失（注記4及び9）	¥ 10,487,977,382	¥ 21,569,697,336
未払分配金	1,721,561,031	1,911,166,130
未払償還金	545,000,000	849,000,000
購入した投資に対する未払金	221,797,196	36,709,747
未払投資運用報酬（注記5）	187,425,675	219,512,733
未払管理報酬（注記5）	46,691,250	53,807,929
未払為替取引報酬（注記5）	31,694,144	38,514,015
未払監査報酬	7,957,017	4,760,656
未払保管報酬（注記5）	6,247,533	7,317,095
未払受託報酬（注記5）	4,165,021	9,726,692

その他未払費用	325,479	238,706
負債合計（ユニット保有者に帰属する純資産を除く）	13,260,841,728	24,700,451,039
ユニット保有者に帰属する純資産	169,511,432,966	196,201,734,030
負債合計	¥ 182,772,274,694	¥ 220,902,185,069

LA米国ハイイールド債券ファンド

MHAMアンブレラファンドのサブトラスト

包括利益計算書

2013年12月31日終了年度

（日本円で表示）

	2013年12月31日 終了年度	2012年12月31日 終了年度
投資収益		
利息収益（注記6）	¥ 12,416,876,302	¥ 14,817,745,358
損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び為替予約にかかる未実現（評価損）/評価益の純変動	(728,747,289)	36,026,133,857
配当収益	40,182,348	12,126,918
損益を通じて公正価値で測定する金融資産における純実現利益	35,876,395,751	6,075,142,837
為替予約にかかる純実現損失	(10,948,555,598)	(7,419,272,682)
その他収益	41,466,925	56,317,303
収益合計	36,697,618,439	49,568,193,591
費用		
投資運用報酬（注記5）	818,982,241	876,764,118
管理報酬（注記5）	202,105,034	215,361,420
為替取引報酬（注記5）	147,503,526	163,301,714
保管報酬（注記5）	31,928,103	33,018,053
受託報酬（注記5）	18,807,927	24,187,210
監査報酬	11,719,418	5,028,059
その他費用	1,895,231	2,032,324

営業費用合計	1,232,941,480	1,319,692,898
純営業利益(損失)	35,464,676,959	48,248,500,693
金融費用		
ユニット保有者への分配(注記7)	(21,480,019,150)	(28,123,454,755)
税金		
源泉徴収税	(12,058,873)	(5,637,467)
ユニット保有者に帰属する営業活動及び 包括利益合計による純資産の純増加	¥ 13,972,598,936	¥ 20,119,408,471

LA米国ハイイールド債券ファンド**MHAMアンブレラファンドのサブトラスト****ユニット保有者に帰属する純資産変動計算書****2013年12月31日終了年度**

(日本円で表示)

	ユニット保有者に 帰属する純資産合計
2011年12月31日現在の残高	¥ 188,179,325,559
年度中に発行したユニット(注記8)	51,223,000,000
年度中に償還したユニット(注記8)	(63,320,000,000)
年度中におけるユニット保有者に帰属する営業活動及び包括利益合計による純資産の純増加	20,119,408,471
2012年12月31日現在の残高	196,201,734,030

年度中に発行したユニット(注記8)	47,503,000,000
年度中に償還したユニット(注記8)	(88,165,900,000)
年度中におけるユニット保有者に帰属する営業活動及び包括利益合計による純資産の純増加	13,972,598,936
2013年12月31日現在の残高	¥ 169,511,432,966

LA米国ハイイールド債券ファンド
MHAMアンブレラファンドのサブトラスト

キャッシュ・フロー計算書

2013年12月31日終了年度

(日本円で表示)

	2013年12月31日 終了年度	2012年12月31日 終了年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業活動及び包括利益合計による純資産の純増加	¥ 13,972,598,936	¥ 20,119,408,471
営業活動及び包括利益合計による純資産の純増加と営業活動による純現金との調整にかかる修正	21,480,019,150	28,123,454,755
ユニット保有者に対する分配金		
損益を通じて公正価値で測定する金融資産における純実現利益	(35,876,395,751)	(6,075,142,837)
損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び為替予約にかかる未実現評価損(評価益)の純変動	728,747,289	(36,026,133,857)
純プレミアム償却	292,537,999	311,883,006
営業にかかる資産及び負債の変動額		
経過利息の減少	722,186,565	246,339,390
未収配当金の減少/(増加)	13,889	(54,892)
その他資産の減少	1,776,465	1,781,312
未払投資運用報酬の(減少)/増加	(32,087,058)	30,358,731
未払管理報酬の(減少)/増加	(7,116,679)	6,732,607
未払為替取引手数料の減少	(6,819,871)	(24,183,664)
未払監査報酬の増加	3,196,361	144,256
未払保管報酬の(減少)/増加	(1,069,562)	1,011,965
未払受託報酬の(減少)/増加	(5,561,671)	5,523,269
その他未払費用の増加	86,773	71,491
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,272,112,835	6,721,194,003

投資活動によるキャッシュ・フロー

損益を通じて公正価値で測定する金融資産の購入及び外貨契約	(156,116,256,978)	(181,719,945,923)
損益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却及び外貨契約	221,715,411,867	202,555,654,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,599,154,889	20,835,708,948

財務活動によるキャッシュ・フロー

ユニット保有者に対する発行による収入	47,503,000,000	53,591,000,000
ユニット保有者に対する償還金	(88,469,900,000)	(62,471,000,000)
ユニット保有者に対する分配金	(21,669,624,249)	(28,876,968,938)
財務活動に使用したキャッシュ・フロー	(62,636,524,249)	(37,756,968,938)

現金及び現金同等物の純変動	4,234,743,475	(10,200,065,987)
現金及び現金同等物の期首残高	5,150,212,325	15,350,278,312
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 9,384,955,800	¥ 5,150,212,325

追加のキャッシュ・フロー情報開示

受取利息	¥ 13,431,600,866	¥ 15,375,967,754
受取配当金	¥ 40,196,237	¥ 12,072,026
支払税金	¥(12,058,873)	¥(5,637,467)

LA米国ハイイールド債券ファンド**MHAMアンブレラファンドのサブトラスト****財務諸表注記****2013年12月31日終了年度****1. 組織**

MHAMアンブレラファンド（「トラスト」）は、2009年9月29日付の信託宣言（「信託約款」）によってケイマン諸島の法律の下に設立された免税ユニットトラストである。トラストは、2009年11月2日に営業を開始した。トラストの営業場所はP.O. Box 694、ドクター・ロイズ・ドライブ、ジョージタウン、グランド・ケイマンKY1-1107、ケイマン諸島である。

LA米国ハイイールド債券ファンド（「クラスファンド」）は、トラストの3つのサブトラストの1つである。クラスファンドの投資目的は、主に米ドル建てハイイールド債券に分散投資しながら、高いトータルリターンを上げるために高いインカムゲインと値上がり益機会を追求することである。クラスファンドはまた、保有する米ドル建て資産に対するエクスポージャーのヘッジと各クラスの指定通貨にエクスポージャーを持つことを目的として、各クラスに関して為替予約契約を行う予定である。

2. 重要な会計方針

当財務諸表の作成に適用される主要な会計方針は、以下に記載の通りである。これらの方針は、表示された全年度に対し一貫して適用されている。但し、別途明記されている場合を除く。

表示の基礎

クラスファンドの財務諸表は、国際会計基準審議会が公表する国際財務報告基準(IFRS)に準拠して作成されている。本財務諸表は、損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び金融負債（デリバティブ金融商品を含む）を再評価することで修正された取得原価主義に基づいて作成されている。

IFRSに適合した財務諸表作成では、一定の重要な会計上の見積りを使用することが求められている。また、受託会社はクラスファンドの会計方針の適用過程で判断を下すことも求められる。高度な判断や複雑性を伴う分野又は仮定及び見積りが財務諸表に対して重要な分野は、注記2、9、10に開示されている。

本文書を通じて純資産に言及する箇所は全て別途明記しない限り、ユニットに参加している保有者に帰属する純資産のことである。参加ユニットの各クラスに関するユニット当たり純資産の情報は、注記8に開示された通り、資産合計から負債合計（ユニット保有者に帰属する純資産を除く）を控除してから発行済ユニット数で除して決定されている。

(a) 2013年1月1日から適用される基準および既存基準の改正

IFRS 10「連結財務諸表」 この基準は2013年1月1日以降に始まる事業年度に適用されるもので、既存の原則をベースにした上で、ある事業体を親会社の連結財務諸表に含めるべきか否かの決定要因として支配の概念を明確にしたものである。本基準は、支配関係を判断するのが難しい場合に支配関係の判断を手助けするための、追加指針を提供している。この新基準は、クラスファンドの財務状態又は業績に影響していない。

IFRS 12「他の企業への関与の開示」 これは2013年1月1日以降に始まる事業年度に適用される基準で、共同契約、関連企業体、特別目的事業体およびその他の組成された企業を含む他の企業に対するあらゆる形態の関与に関する、開示要件を含んでいる。この新基準は、クラスファンドの財務状態、業績又は開示に影響していない。

2. 重要な会計方針

IFRS 13「公正価値測定」 本基準は2013年1月1日以降に始まる事業年度に適用される。本基準はIFRSのあらゆる領域において使用される公正価値の正確な定義、及び公正価値測定の単一ソースと開示要件を規定して、継続性の向上と複雑性の低減を図っている。この要件は公正価値会計の使用を拡大するものではなく、公正価値の使用がIFRSの他の基準により既に要求又は許容されている場合にそれをどのように適用すべきかについて、指針を提供するものである。公正価値で測定された資産又は負債にビッド価格及びアスク価格が存在する場合、この基準は公正価値を最もよく表しているビッドとアスクの間の価格に基づいて評価を行うことを要求しており、ビッドとアスクの値幅内で公正価値を測定する実際的方法として、市場参加者に使用されている市場中値又はその他の価格決定慣行の使用を認めている。この新基準の適用により追加の開示が必要となるが、当基準はクラスファンドの公正価値で測定される資産及び負債の評価に重要な影響を及ぼしていない。

IFRS 7「金融商品：開示」の改正 本基準は2013年1月1日以降に始まる事業年度に適用され、遡及的に適用される。新しいIFRS 7の開示は、IFRSと米国で一般に公正妥当として認められている会計原則（「米国GAAP」）との間の特定の比較を容易にすることを意図している。開示は、財政状態計算書において相殺対象として認識されている金融商品、並びに相殺されたか否かにかかわらずマスター・ネットリング契約又は同様契約の対象として認識されている金融商品の、定量的情報に焦点を当てている。この新基準により追加の開示が必要となるが、当基準はクラスファンドの財務状態又は業績に影響していない。

これら以外で、適用されている基準、解釈指針又は既存基準の改正で、クラスファンドに重大な影響を与えると思われるものはない。

(b) 発表された新基準、改正および解釈指針で2013年1月1日に始まる事業年度には適用されず、早期適用もされていないもの

IFRS 10及びIFRS 12「投資事業体」の改正 本基準は2014年1月1日以降に始まる事業年度に適用され、「投資事業体」を定義している。かかる事業体は、ほとんどの子会社を連結することを免除される。その代り、かかる事業体はその「子会社」を損益を通じて公正価値評価することになる。IFRS 12に対する改正では、投資事業体が行う必要がある新しい開示も導入している。この改正が、クラスファンドの現在の連結成績に影響を及ぼすことは予想されていない。

IFRS 9「金融商品」 本基準は、一定の複合契約を含む金融資産及び金融負債を事業体が分類し測定する方法を規定し、ヘッジ会計に関する改正された指針を提示している。本基準は、IAS 39の要件に比べ、金融資産の分類及び測定に対するアプローチを向上させ簡素化している。本基準は金融資産の分類に関して一貫したアプローチを採用しており、独自の分類区分を有していたIAS 39における多くの金融商品区分に置き換わるものである。クラスファンドは引き続きその金融資産及び金融負債を（ロング、ショートいずれについても）損益を通じて公正価値で評価するものに分類すると予想され、クラスファンドがヘッジ会計を適用しないため、本基準がクラスファンドの財務状態又は業績に大きな影響を与えることは予想されていない。IFRS 9の実施日は2018年1月1日以降に始まる期間からで、基準設定者は引き続きIFRS 9の他のフェーズに取り組んでいる。これら以外のまだ適用されていない基準、解釈指針又は既存基準の改正で、クラスファンドに重大な影響を与えると思われるものはない。

2. 重要な会計方針

報告された全年度を通じ一貫して適用されているクラスファンドの重要な会計方針は（別途明記されている場合を除く）、以下の通りである。

損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債：クラスファンドは、その投資を、損益を通じて公正価値で測定される金融資産又は負債として分類している。クラスファンドは取引日ベースで証券取引を計上し、売却又は購入した証券の費用又は売却による収入を先入先出法で認識している。取引費用は発生時に費用として計上され、損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び金融負債に対する利益／（損失）に含められる。実現損益及び未実現損益は、収益として包括利益計算書に計上される。広く認められている証券取引所で取引されている証券は、当期間の最終取引日に取引された市場が公表する相場価格を参照して評価されている。広く認められている価格算出業者から市場価格を取得することが難しい投資又はその他資産は、投資サービス企業（ブローカー、ディーラー又はその他事業体）から取得した価格又は受託会社が運用会社からアドバイスを受けて採択した手続に従って善意を持って判断した公正価値で評価される。プレミアム及びディスカウントは、それらが関連する投資の満期まで実効金利法で償却される。

損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び金融負債は、クラスファンドの文書化された投資戦略に従い公正価値に基づいて管理され、パフォーマンス評価される。クラスファンドの方針では、運用会社（注記5）は投資判断を下すために金融資産及び金融負債に関する情報をその他関連する財務情報と合わせて公正価値に基づいて評価することとしている。

現金及び現金同等物：現金及び現金同等物とは、要求に応じてすぐに使える全ての現金、直前の通知で使える全ての現金及び当初から満期までの期間が3ヶ月以下の全ての預金である。2013年12月31日及び2012年12月31日現在のクラスファンドの現金及び現金同等物の残高は、クラスファンドのカストディアン（注記5）に保管している。

費用：費用は発生主義に基づいて計上されている。

利息収益：利息収益は実効金利を用いて発生主義に基づき認識されている。

配当収益：配当収益は発生主義に基づき認識されている。

所得税：現行のケイマン諸島法では、クラスファンドが支払うべき所得税、遺産税、移転税、消費税又はその他ケイマン諸島税はない。従って、本財務諸表では所得税に対する引当を行っていない。クラスファンドが得た利息収益は通常海外の源泉徴収税の対象である。金利に対する源泉徴収税は、包括利益計算書に別の勘定科目として記載している。

クラスファンドは、ケイマン諸島以外の国に実質的に所在する事業体が発行する証券に投資している。これら諸外国には、クラスファンドのような非居住者に対してキャピタルゲイン課税を課す可能性を指摘する税制の

所も多い。通常これらキャピタルゲイン課税は申告納税によって判断する必要があるため、これら税金はクラスファンドのブローカーによって「源泉」控除されない可能性がある。

2. 重要な会計方針

2013年12月31日及び2012年12月31日時点で、クラスファンドは外国のキャピタルゲイン課税に関連する納税義務はゼロと評価している。しかしながら、外国の税務当局が場合によっては事前通告なしにクラスファンドが上げたキャピタルゲインに対して遡及的に納税を求め始める危険性もある。いかなる遡及的施行もクラスファンドにとって大きな損失となる可能性がある。

分配金：ユニット保有者への分配金は、包括利益計算書で金融費用として分類され（注記7）、受託会社が宣言した時点で認識される。

為替予約：為替予約は公正価値で計上される。未決済の為替予約にかかる未実現損益は、契約為替レートと決済為替レートとの差として計算される。

未決済の為替予約にかかる未実現損益は、公の情報源で報告される評価日のレートに基づいて、為替予約の額面に対して適用される契約上のレートと適用される先渡レートとの差として計算される。

外貨建て金額の換算：日本円以外の通貨建て資産及び負債は、評価日における現行為替レートで換算される。外国為替収益及び費用項目は、取引日の為替レートで換算される。外国為替にかかる損益は発生した期における包括利益計算書に含まれる。クラスファンドは、投資にかかる為替レートの変動によって発生した営業結果の部分、保有する証券の市場価格の変動から発生した変動部分と分離していない。こうした変動は投資にかかる純実現及び未実現損益に含まれる。

損益の配分：受託会社が特定のクラスに異なる料率、費用および分配を設定し反映させることが適切であるとみなさない限り、あるいは受託会社が公平であるとみなす理由がない限り、クラスファンドの資産および負債は、クラス純資産価値の決定において、それぞれのクラス純資産価値に基づきクラスファンドのすべてのクラスの間で比例配分にて分配される。各クラスで締結した為替予約に関する損益、費用、手数料は、クラス純資産価値の計算上、当該クラスのみ配分される。

機能通貨と表示通貨：クラスファンドの財務諸表に含まれる勘定項目は、クラスファンドの資本活動が日本円で取引されているため、円建て（「機能通貨」）で測定されている。また、クラスファンドは日本円を表示通貨として採択している。

参加ユニット：クラスファンドは、5つのクラス・ユニット（注記8）を発行しているが、それらは保有者の選択によって償還することができ、異なる権利を有する。かかる参加ユニットは金融負債として分類されている。ユニット保有者は、いかなる月末でもクラスファンドの純資産の持分に相応する現金でクラスファンドに対して参加ユニットを償還できる。ユニット保有者がクラスファンドに対してユニットを償還する権利を行使した場合、参加ユニットは財政状態計算書日付で未払償還金に計上される。

金融商品の相殺：クラスファンドが財政状態計算書日付現在において、認識された金額を相殺するための法的に強制可能な権利を有し、純額で決済するか、資産の実現及び負債の決済を同時に行う意図がある場合、金融資産及び金融負債は相殺され、純額が財政状態計算書に計上される。

3. 損益を通じて公正価値で測定する金融資産

損益を通じて公正価値で計上される金融資産は、以下の通りである。

	2013年12月31日		2012年12月31日	
	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値
転換社債				
Eコマース/製品	¥ 203,468,815	¥ 215,051,404	¥ -	¥ -

法人ソフトウェア	162,157,156	201,490,231	-	-
金融 - 消費者ローン	153,801,519	169,085,702	-	-
ヘルスケア	-	-	293,117,524	302,065,485
機械	177,291,206	196,360,779	-	-
メディア 非ケーブル	501,040,157	577,193,647	-	-
医療 - 生物医学・遺伝学	381,864,802	419,866,567	334,907,650	274,919,797
医療 - 医薬品	257,801,674	330,284,588	290,066,047	322,506,352
医療 - 病院	170,469,117	177,167,620	-	-
石油精製及びマーケティング	155,070,139	237,343,518	-	-
鉄鋼 - 製造業者	164,861,870	181,966,320	-	-
鉄鋼 - 特殊鋼	-	-	496,744,479	488,019,280
通信機器 光ファイバー	152,411,668	174,113,006	-	-
治療	524,223,999	585,855,285	568,226,410	661,909,856
転換社債合計	3,004,462,122	3,465,778,667	1,983,062,110	2,049,420,770

社債

広告代理店	310,088,306	353,573,228	-	-
広告サービス	-	-	1,541,237,904	1,679,735,060
航空宇宙・防衛機器	1,049,025,858	1,223,830,825	1,006,471,811	1,092,526,372
農業	816,930,799	1,082,870,565	2,581,907,186	2,836,615,171
航空会社	213,934,783	255,145,517	1,068,035,899	1,146,603,702
アパレル・テキスタイル	658,393,355	729,895,778	-	-
衣料製造	175,562,939	192,436,749	-	-
アプリケーション・ソフト	468,804,378	586,978,594	526,239,570	619,984,327
オークションハウス / 芸術	299,689,295	375,442,952	475,994,406	531,837,581
乗用車・貨物自動車 - 部品及び機器	2,312,514,295	2,797,033,569	2,269,428,362	2,436,679,949
乗用車 - 中量及び重量級	171,473,693	185,825,644	269,404,170	310,741,167
自動車	-	-	437,374,145	593,971,331
飲料 - ノンアルコール	432,877,092	513,345,970	322,641,354	389,287,055
建物及び建設製品	2,057,693,427	2,677,526,422	3,135,516,843	3,742,458,199
建設 - セメント	746,199,329	883,145,835	466,589,403	549,192,404
建物 - 住宅用・商業用	2,231,585,992	2,727,191,033	2,964,391,270	3,424,324,274
放送サービス・番組	1,734,311,521	2,044,884,172	920,156,847	1,024,768,073
建物 - 重量構造物	637,511,482	850,342,827	1,652,936,173	1,624,482,842

3. 損益を通じて公正価値で測定される金融資産

損益を通じて公正価値で計上される金融資産は、以下の通りである。

	2013年12月31日		2012年12月31日	
	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値
転換社債				
有線・衛星テレビ	5,566,811,293	6,568,973,319	5,798,308,769	6,590,502,420
カジノ付きホテル	1,297,559,897	1,390,416,999	2,569,524,004	2,884,940,745
カジノサービス	1,280,503,509	1,748,043,076	1,845,998,440	2,044,720,044
セルラー通信	4,833,478,786	5,775,050,726	4,534,879,189	5,296,534,102
化学薬品	616,442,878	689,436,264	2,052,429,774	2,364,777,815
化学薬品 - プラスチック	840,666,588	1,110,379,828	623,001,648	711,269,754
化学薬品 - 特殊薬品	1,156,417,556	1,316,354,759	525,289,354	626,448,667
石炭	1,483,542,505	1,603,895,770	595,757,454	677,683,504
商業銀行	2,786,256,665	3,529,003,277	3,320,540,524	4,004,500,905
商業サービス	1,434,907,382	1,840,255,898	2,252,521,410	2,528,243,240
通信	-	-	285,029,504	319,996,164
コンピュータサービス	634,566,461	804,145,237	681,463,997	760,329,995
コンピュータ - インターネット	545,998,022	571,610,272	-	-
建設	329,353,189	442,926,933	428,723,564	481,843,517
コンサルティング・サービス	-	-	463,493,238	507,657,643
消費者金融	393,969,845	552,765,602	-	-
消費財 - 多種多様な製品	831,580,623	1,050,197,361	2,697,267,308	3,167,908,635
消費者サービス	195,387,765	219,235,897	-	-
容器 - 紙・プラスチック	230,527,060	258,990,583	1,299,687,823	1,541,934,705
容器 - 金属	481,555,858	587,764,635	683,725,785	754,974,928
化粧品	484,877,572	665,910,611	1,075,291,692	1,252,835,079
客船運航	1,136,045,000	1,512,613,388	1,219,053,220	1,386,803,521
データ処理・管理	2,539,019,819	3,091,613,067	1,445,240,117	1,678,481,317
透析センター	495,909,491	525,543,406	485,346,399	561,252,975
直販	297,516,562	332,920,095	295,528,357	275,255,930
販売 / 卸売	901,037,117	1,036,136,150	486,934,944	556,985,927
多角的銀行業	1,280,789,930	1,432,319,786	1,731,941,459	2,000,124,025
多角的製造業	769,690,432	958,013,704	897,852,709	964,324,173
多角経営	-	-	646,594,071	724,957,163
Eコマース / 製品	587,349,708	684,550,721	-	-
Eコマース / サービス	-	-	827,565,265	874,404,353
電気機器	250,086,393	260,785,218	-	-
電気 - 発電	772,019,616	1,005,124,948	651,008,161	718,297,802

電気 - 総合	3,071,622,320	3,715,409,078	3,154,190,159	3,555,622,158
電気 - 輸送	-	-	261,782,647	108,945,903

3. 損益を通じて公正価値で測定される金融資産

損益を通じて公正価値で計上される金融資産は、以下の通りである。

	2013年12月31日		2012年12月31日	
	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値
社債				
電子部品 - 多種多様な部品	238,845,687	337,965,136	698,963,481	773,515,908
電子部品 - 半導体	558,129,844	609,969,000	467,931,740	539,289,351
エネルギー	-	-	442,618,121	517,299,158
エネルギー - 代替	155,171,829	238,746,013	369,912,939	417,561,111
エンジニアリング	-	-	542,932,519	561,752,310
法人ソフトウェア	1,442,690,139	1,812,141,625	1,080,988,000	1,266,951,139
娯楽	156,950,634	181,470,356	-	-
エスクロー	2,302,160	105,105	2,302,160	2,252,413
金融 - 消費者ローン	548,056,475	604,380,041	399,301,398	439,188,170
金融 - 投資銀行	595,046,593	808,980,434	1,633,562,498	1,479,897,363
金融 - リース会社	393,218,374	492,943,776	1,695,001,720	1,943,197,163
金融 - その他のサービス	1,617,528,022	1,925,841,588	937,267,485	1,114,305,825
銃器及び弾薬	431,404,221	551,945,783	449,336,837	488,933,647
漁業	220,580,402	287,504,224	547,540,004	456,967,536
食品飲料	429,130,258	535,408,824	281,616,388	328,530,260
食品 - 乳製品	291,137,607	400,055,916	664,040,265	778,357,949
食品 - 小麦粉・穀類	-	-	301,742,767	369,933,216
食品 - 肉製品	323,230,865	358,197,849	296,452,159	403,813,176
食品 - 多様な製品 / 多角化	258,230,864	350,945,603	633,587,707	649,551,035
食品 - 小売	552,428,343	793,094,430	379,872,956	415,772,366
靴	-	-	139,074,051	162,510,971
林業	704,490,060	1,006,096,616	1,077,662,394	1,171,027,082
ギャンブル(ホテルに付属しない)	1,197,946,402	1,382,889,510	1,794,388,854	1,978,501,472
ハードウェア	244,193,142	263,838,519	-	-
ヘルスケア	146,349,908	221,534,412	-	-
医療サービス	286,644,170	429,202,847	364,838,371	439,920,961

室内装飾	365,859,013	431,429,759	363,232,423	379,192,266
家財道具	-	-	174,567,657	187,241,583
リフォーム	226,135,334	248,604,862	-	-
病院用ベッド/機器	408,831,343	549,562,526	-	-
ホテル・モーテル	675,170,208	733,234,176	-	-
独立電力生産	1,172,443,837	1,489,487,552	2,343,709,833	2,597,091,105
工業その他	-	-	144,982,812	154,707,505
保険ブローカー	-	-	342,396,054	387,298,360
インターネット接続	-	-	641,978,087	735,913,360
インターネット・セキュリティ	165,750,757	167,999,836	-	-

3. 損益を通じて公正価値で測定される金融資産

	2013年12月31日		2012年12月31日	
	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値
社債				
投資管理・投資顧問	785,576,634	940,505,839	762,971,216	838,433,832
投資会社	322,904,574	361,429,827	323,712,736	356,797,831
レジャー製品	339,519,718	340,540,208	-	-
生命/健康	1,041,554,007	1,246,051,337	1,011,906,792	1,138,820,469
機械	582,533,269	793,387,739	887,909,970	933,922,538
機械工具	305,706,131	419,074,666	-	-
機械 - 一般	-	-	202,867,568	223,512,030
機械 - 材料	381,716,249	537,592,381	934,558,944	1,046,664,254
機械工具	-	-	533,971,667	576,959,342
メディア	-	-	438,151,983	449,618,011
メディア 非ケーブル	268,980,591	302,045,501	-	-
医療用品	-	-	556,604,980	638,949,345
医療 - 生物医学・遺伝学	252,183,765	283,877,116	359,633,746	425,872,559
医療 - 医薬品	712,726,873	757,987,161	615,572,914	665,960,917
医療 - 病院	2,935,057,271	3,395,460,725	3,697,531,396	4,179,203,732
医療 - 外来ホーム	281,025,068	376,733,116	1,146,092,199	1,259,441,654
金属	-	-	425,914,998	464,749,386
各種金属	189,896,079	77,751,426	705,463,089	700,470,274
金属・鉱業	330,358,150	364,504,149	-	-
金属 - 銅	560,504,440	675,441,533	856,513,024	924,435,165
ミラクロン/クロン	278,986,428	325,449,757	-	-

マネーセンター銀行	444,622,765	488,998,076	-	-
住宅金融会社	426,462,918	557,035,492	505,286,728	560,299,698
映画及びサービス	205,862,094	202,629,307	1,119,911,514	1,219,945,522
複合種目保険	-	-	398,031,158	452,730,751
マルチメディア	-	-	264,692,152	308,945,937
音楽	-	-	574,031,110	724,079,544
石油及びガス掘削	1,265,344,603	1,494,532,699	912,573,684	1,021,413,663
石油会社 - 探査及び製品	10,227,028,803	12,190,212,268	14,829,382,200	17,037,896,744
石油会社 - 総合	2,142,680,596	2,311,749,058	454,591,833	505,178,259
油田機械及び装置	289,347,517	404,302,158	372,805,321	421,145,085
石油精製及びマーケティング	1,028,840,222	1,168,574,498	1,022,537,469	1,144,505,888
石油 - 現地サービス	674,383,609	885,953,715	2,215,358,293	2,488,731,880
紙及び関連製品	1,037,524,866	1,215,811,313	1,694,485,471	1,901,084,383
畜産・農業	386,693,735	391,141,961	-	-
石油化学	-	-	426,208,226	462,765,014

3. 損益を通じて公正価値で測定される金融資産

	2013年12月31日		2012年12月31日	
	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値
社債				
製薬	317,634,688	402,320,272	-	-
薬剤サービス	371,096,580	517,996,867	499,985,520	610,615,844
パイプライン	4,683,942,037	5,352,596,434	5,010,392,217	5,711,340,573
電力変換 / 供給機器	422,972,075	474,036,700	-	-
印刷 - 商業	904,800,777	1,156,617,489	447,505,246	490,535,411
損害保険	585,652,933	692,727,365	212,051,247	222,647,380
保護 - 安全	372,987,448	483,007,411	704,631,537	749,431,082
採石業	-	-	462,550,841	501,182,279
競馬場	621,762,698	657,648,570	374,760,011	422,554,465
ラジオ	123,545,246	134,304,486	-	-
不動産	378,095,852	378,626,320	-	-
不動産投資信託 (REIT)	367,203,942	451,447,007	262,686,554	311,403,705
不動産管理サービス	-	-	443,872,347	543,190,436
不動産運営	418,946,437	470,844,135	-	-
石油精製及びマーケティング	471,105,060	523,826,253	202,487,498	214,395,377

地方機関	-	-	341,908,672	325,324,570
リート - 多種多様な商品	712,332,051	762,976,920	49,059,490	51,716,879
リート - ヘルスケア	-	-	330,432,293	379,948,835
レンタル自動車・機器	1,132,348,778	1,287,942,249	2,497,245,758	2,837,826,761
リゾート・テーマパーク	919,319,405	1,098,975,279	549,571,082	625,655,351
小売裁量	375,060,667	421,557,283	199,109,945	212,736,329
小売 - 宝飾品	889,772,973	968,061,742	351,816,936	403,391,659
小売 - 娯楽	535,164,903	645,262,603	191,070,903	225,342,927
小売 - ペットフード	443,799,199	468,636,930	737,365,808	849,612,675
小売 - 衣料品・靴	1,571,032,491	1,908,091,982	2,700,686,779	3,145,454,323
小売 - 美術工芸品	428,205,383	469,543,461	-	-
小売 - 寝具	244,490,699	298,550,760	-	-
小売 - 建物	613,510,721	782,215,077	994,923,374	1,094,684,754
小売 - ドラッグストア	503,499,334	671,580,238	738,885,537	812,789,609
小売 - ハイパーマーケット	719,262,748	766,742,964	-	-
小売 - 通販	-	-	682,858,020	740,494,924
小売 - 多種多様な商品	780,529,346	837,791,975	-	-
小売 - 地域デパート	190,377,140	204,856,219	-	-
小売 - レストラン	662,675,848	804,967,683	1,995,689,815	2,247,272,309
小売 - スポーツ用品	152,953,077	224,816,447	345,549,720	424,886,426
貯蓄貸付組合	-	-	519,317,003	691,076,483
衛星通信	2,604,951,529	3,051,265,885	1,458,424,364	1,823,074,124
学校	-	-	356,159,787	406,061,266
地震探査データ	-	-	52,165,400	54,252,466

3. 損益を通じて公正価値で測定される金融資産

	2013年12月31日		2012年12月31日	
	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値
社債				
半導体	-	-	308,084,584	344,859,176
船舶・海運	-	-	421,082,312	483,142,654
ソフトウェア及びサービス	754,821,407	837,358,417	-	-
特別目的銀行	-	-	726,390,840	825,791,594
特別目的事業体	2,147,113,740	2,547,324,842	2,717,728,457	3,113,811,351
特定目的	849,233,361	1,042,928,036	1,457,167,279	1,663,481,260
鋼管	193,225,975	266,409,650	402,592,458	446,376,654

鋼鉄 - 製造業者	1,137,597,509	1,237,782,200	424,337,868	450,304,327
スーパーマーケット	608,023,392	655,800,035	238,873,007	260,151,575
通信サービス	4,722,043,945	5,577,000,699	3,711,443,374	4,470,283,838
電気通信	278,280,517	319,603,292	281,763,417	344,158,809
電話 - 総合	333,964,986	350,209,868	814,287,003	946,665,317
テレビ	1,602,695,323	1,954,532,627	1,832,156,473	2,174,852,035
繊維 - アパレル	302,272,921	425,107,693	895,712,128	1,042,101,063
器具 - ハンドヘルド	368,813,024	408,377,079	-	-
輸送	312,636,409	341,643,811	-	-
運送 - 機器及びリース	-	-	1,068,918,726	1,195,756,938
運送 - 海運	1,307,709,314	1,545,965,045	626,750,528	683,082,163
運送 - 鉄道	263,171,740	284,979,076	1,507,778,349	1,738,746,342
運送 - サービス	-	-	221,430,752	263,675,024
公益事業	332,936,951	355,919,698	-	-
ベンチャーキャピタル	-	-	479,789,293	492,945,623
廃棄物及び環境	270,636,872	372,692,880	560,864,502	639,992,329
ウェブ・ホスト/設計	433,201,444	526,549,129	499,112,415	560,020,848
ワイヤー・ケーブル製品	207,115,429	279,763,240	378,391,008	418,165,285
無線装置	333,772,411	463,447,371	415,329,401	465,333,025
社債合計	133,626,302,587	159,645,435,326	164,638,518,267	186,291,368,536
優先株式				
商業銀行	426,459,245	479,875,808	695,698,492	778,989,143
	426,459,245	479,875,808	695,698,492	778,989,143
	¥137,057,223,954	¥163,591,089,801	¥167,317,278,869	¥189,119,778,449

3. 損益を通じて公正価値で測定される金融資産

	2013年12月31日		2012年12月31日	
	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値
アルゼンチン	¥ -	¥ -	¥ 603,691,319	¥ 434,270,473
オーストラリア	546,055,459	472,289,329	1,210,386,492	1,276,037,530
パハマ	535,954,929	605,470,505	-	-
パミューダ	914,195,516	962,998,309	1,751,765,518	2,114,725,980
ブラジル	118,265,056	157,380,027	199,859,411	218,463,771

英領バージン諸島	685,956,395	788,129,861	322,641,354	389,287,055
カナダ	6,430,475,273	7,449,490,741	7,303,147,551	8,088,122,838
ケイマン諸島	1,778,199,452	2,185,803,703	1,586,781,992	1,952,946,092
チリ	216,013,519	231,077,719	199,339,849	215,149,689
エルサルバドル	286,539,014	368,764,055	438,057,421	487,165,222
フランス	701,382,106	784,246,336	-	-
ドイツ	679,505,194	895,011,139	1,106,664,269	1,276,407,168
インドネシア	184,223,779	184,722,042	-	-
アイルランド	517,719,335	808,835,547	1,639,375,626	1,747,404,732
日本	333,964,986	350,209,868	-	-
リベリア	200,646,871	257,738,487	446,099,632	502,902,068
ルクセンブルグ	6,381,978,830	7,226,214,777	4,119,978,415	4,641,765,913
メキシコ	1,119,142,534	1,196,743,951	971,061,597	1,137,867,538
オランダ	1,314,639,029	1,450,971,276	1,193,549,814	1,399,427,109
ノルウェー	-	-	726,390,840	825,791,594
パナマ	389,985,360	572,060,252	598,114,119	678,460,608
パラグアイ	182,034,204	221,883,229	214,109,997	235,487,433
ペルー	693,159,493	881,544,560	1,353,480,853	1,399,841,363
スペイン	313,048,405	442,591,910	946,552,758	978,372,033
スリランカ	188,309,004	213,428,846	-	-
スイス	471,585,546	532,323,992	-	-
トルコ	538,771,743	590,248,673	-	-
イギリス	3,089,982,149	3,722,014,221	4,301,829,570	5,143,526,437
アメリカ	108,088,894,576	129,880,214,168	136,083,400,472	153,976,355,803
ベネズエラ	156,596,197	158,682,278	-	-
	¥137,057,223,954	¥163,591,089,801	¥167,317,278,869	¥189,119,778,449

投資には1933年証券法におけるルール144Aに準拠する制限証券が含まれるが、これは一定の適格機関投資家間でこれら証券の再販を認めるものである。2013年12月31日時点で所有するルール144A証券の取得原価と公正価値は、合計がそれぞれ76,148,980,472円と88,990,292,340円（2012年：85,976,447,498円と96,356,184,935円）で、クラスファンド純資産の51.92%（2012年：49.11%）である。

2013年12月31日時点で、投資の満期は2014年1月15日から2049年12月29日（2012年：2013年1月15日から2067年6月1日）まで、また利率は0%から14.75%（2012年：0%から14.75%）までである。2013年12月31日及び2012年12月31日時点の全ての投資ポートフォリオは、米ドル建ての証券で構成されている。

4. 為替予約

未決済為替予約の要約は以下の通りである。

満期日	未実現利益 (損失)
-----	---------------

2013年12月31日

クラスAUD 詳細

豪ドル740,198,904の買い - 日本円68,906,267,933の売り	2014年1月6日	666,954,279
豪ドル737,119,300の買い - 日本円68,268,259,976の売り	2014年2月4日	875,928,833
米ドル671,728,059の買い - 日本円70,093,171,175の売り	2014年1月6日	506,488,773
米ドル27,739,976の買い - 日本円2,891,804,033の売り	2014年2月4日	23,304,314
		2,072,676,199

クラスBRL 詳細

ブラジルリアル1,968,177,141の買い - 日本円85,530,260,375の売り	2014年1月6日	2,039,707,132
ブラジルリアル1,703,632,437の買い - 日本円73,909,708,182の売り	2014年2月4日	1,317,725,584
日本円1,488,812,514 の買い - ブラジルリアル33,668,793の売り	2014年2月4日	2,096,912
米ドル817,427,041の買い - 日本円85,098,856,877の売り	2014年1月6日	813,942,800
米ドル41,947,737の買い - 日本円4,377,835,205の売り	2014年2月4日	30,322,859
		4,203,795,287

クラスJPY 詳細

米ドル202,652,574の買い - 日本円21,125,982,841の売り	2014年1月6日	173,106,180
米ドル8,824,133の買い - 日本円919,729,442の売り	2014年2月4日	7,571,406
		180,677,586

クラスUSD 詳細

米ドル2,386,248の買い - 日本円250,000,000の売り	2014年1月6日	806,558
		806,558

クラスZAR 詳細

南アフリカランド234,720,588の買い - 日本円2,329,126,786の売り	2014年1月6日	24,325,746
南アフリカランド213,669,992の買い - 日本円2,123,666,054の売り	2014年2月4日	9,349,299
米ドル22,356,449の買い - 日本円2,230,716,275の売り	2014年1月6日	18,979,825
米ドル1,069,471の買い - 日本円111,568,348の売り	2014年2月4日	819,065
日本円45,982,123の買い - 南アフリカランド4,595,536の売り	2014年2月4日	106,011
		53,579,946
		¥ 6,511,535,576

クラスAUD 詳細

日本円68,679,613,736の買い - 豪ドル740,198,904の売り	2014年1月6日	(893,608,476)
日本円2,891,804,033の買い - 豪ドル31,208,520の売り	2014年2月4日	(35,656,724)
日本円69,119,825,373の買い - 米ドル682,852,026の売り	2014年1月6日	(2,648,939,803)
日本円540,788,798の買い - 米ドル5,151,596の売り	2014年1月8日	(669,721)
日本円68,245,151,767の買い - 米ドル653,245,082の売り	2014年2月4日	(402,355,781)

(3,981,230,505)

4. 為替予約

	満期日	未実現利益 (損失)
2013年12月31日		
クラスBRL 詳細		
日本円86,024,529,835の買い - ブラジルリアル1,968,177,141の売り	2014年1月6日	(1,545,437,671)
日本円2,889,022,691の買い - ブラジルリアル66,750,105の売り	2014年2月4日	(58,467,054)
日本円84,754,587,418の買い - 米ドル838,755,211の売り	2014年1月6日	(3,399,839,802)
日本円200,000,000の買い - 米ドル1,905,216の売り	2014年1月7日	(247,683)
日本円987,812,514の買い - 米ドル9,409,979の売り	2014年1月8日	(1,223,321)
日本円73,467,123,480の買い - 米ドル703,220,405の売り	2014年2月4日	(432,136,360)
		(5,437,351,891)
クラスJPY 詳細		
日本円21,076,982,842の買い - 米ドル208,511,678の売り	2014年1月6日	(837,905,175)
日本円27,000,000の買い - 米ドル257,204の売り	2014年1月7日	(33,438)
日本円116,109,073の買い - 米ドル1,106,064の売り	2014年1月8日	(143,791)
日本円19,252,722,868の買い - 米ドル184,284,505の売り	2014年2月4日	(113,166,458)
		(951,248,862)
クラスUSD 詳細		
日本円55,268,523の買い - 米ドル526,552の売り	2014年1月8日	(74,771)
		(74,771)
クラスZAR 詳細		
日本円2,340,982,065の買い - 南アフリカランド234,720,588の売り	2014年1月6日	(12,470,464)
日本円65,586,225の買い - 南アフリカランド6,575,060の売り	2014年2月4日	(50,995)
日本円2,318,860,996の買い - 米ドル22,948,084の売り	2014年1月6日	(93,016,804)
日本円6,000,000の買い - 米ドル57,156の売り	2014年1月7日	(7,431)
日本円21,582,123の買い - 米ドル205,593の売り	2014年1月8日	(26,728)
日本円2,124,932,142の買い - 米ドル20,339,651の売り	2014年2月4日	(12,498,931)
		(118,071,353)
		¥(10,487,977,382)
2012年12月31日		
クラスAUD 詳細		
豪ドル612,639,667の買い - 日本円52,414,839,194の売り	2013年1月4日	2,561,968,798

豪ドル511,361,457の買い - 日本円45,160,233,465の売り	2013年2月4日	611,694,085
米ドル628,775,952の買い - 日本円52,976,009,339の売り	2013年1月4日	1,389,022,267
米ドル33,478,200の買い - 日本円2,830,936,971の売り	2013年2月4日	62,952,991
		4,625,638,141
クラスBRL 詳細		
ブラジルレアル3,219,991,296の買い - 日本円126,508,198,908の売り	2013年1月4日	9,381,876,361
ブラジルレアル2,976,081,509の買い - 日本円120,211,104,851の売り	2013年2月4日	4,880,152,687
米ドル1,497,795,025の買い - 日本円126,404,710,742の売り	2013年1月4日	3,097,184,516
米ドル15,501,083の買い - 日本円1,331,698,030の売り	2013年2月4日	8,231,464
		17,367,445,028

4. 為替予約

	満期日	未実現利益 (損失)
2012年12月31日		
クラスJPY 詳細		
米ドル268,544,621の買い - 日本円22,683,878,822の売り	2013年1月4日	534,961,854
米ドル9,141,452の買い - 日本円772,973,283の売り	2013年2月4日	17,223,170
		552,185,024
クラスUSD 詳細		
米ドル1,844,372の買い - 日本円158,000,000の売り	2013年1月4日	1,473,657
		1,473,657
クラスZAR 詳細		
米ドル38,978,352の買い - 日本円3,279,373,799の売り	2013年1月4日	90,760,363
米ドル2,333,882の買い - 日本円197,045,672の売り	2013年2月4日	4,697,498
南アフリカランド344,102,741の買い - 日本円3,169,071,568の売り	2013年1月4日	335,687,718
南アフリカランド276,840,599の買い - 日本円2,731,549,849の売り	2013年2月4日	75,481,657
		506,627,236
		¥ 23,053,369,086
クラスAUD 詳細		
日本円54,086,915,777の買い - 豪ドル612,639,667の売り	2013年1月4日	(889,892,215)
日本円1,472,515,963の買い - 豪ドル16,932,339の売り	2013年2月4日	(43,096,512)
日本円51,303,932,756の買い - 米ドル625,192,713の売り	2013年1月4日	(2,751,285,895)
日本円45,408,003,485の買い - 米ドル537,368,054の売り	2013年2月4日	(1,042,641,896)
日本円263,000,000の買い - 米ドル3,060,809の売り	2013年1月7日	(1,652,843)
日本円388,936,971の買い - 米ドル4,526,470の売り	2013年1月8日	(2,444,303)

(4,731,013,664)

クラスBRL 詳細

日本円130,448,547,652の買い - ブラジルリアル3,219,991,296の売り	2013年1月4日	(5,441,527,615)
日本円1,331,698,030の買い - ブラジルリアル31,810,784の売り	2013年2月4日	(5,379,250)
ブラジルリアル90,814,058の買い - 日本円3,843,496,140の売り	2013年2月4日	(26,381,351)
日本円122,313,361,998の買い - 米ドル1,490,611,699の売り	2013年1月4日	(6,567,444,951)
日本円119,469,718,518の買い - 米ドル1,413,815,074の売り	2013年2月4日	(2,741,905,709)
日本円1,331,698,030の買い - 米ドル15,498,377の売り	2013年1月8日	(8,369,155)
		(14,791,008,031)

クラスJPY 詳細

日本円22,196,878,822の買い - 米ドル270,265,196の売り	2013年1月4日	(1,170,706,857)
日本円22,432,091,456の買い - 米ドル265,410,590の売り	2013年2月4日	(510,272,011)
日本円149,012,917の買い - 米ドル1,734,221の売り	2013年1月8日	(936,483)
		(1,681,915,351)

クラスUSD 詳細

日本円15,472,540の買い - 米ドル180,056の売り	2013年1月8日	(96,024)
		(96,024)

4. 為替予約

	満期日	未実現利益 (損失)
2012年12月31日		
クラスZAR 詳細		
日本円3,076,239,859の買い - 米ドル37,489,748の売り	2013年1月4日	(165,187,117)
日本円2,715,763,278の買い - 米ドル32,142,883の売り	2013年2月4日	(62,700,486)
日本円7,000,000の買い - 米ドル81,466の売り	2013年1月7日	(43,992)
日本円26,045,672の買い - 米ドル303,121の売り	2013年1月8日	(163,686)
日本円3,372,205,508の買い - 南アフリカランド344,102,741の売り	2013年1月4日	(132,553,778)
日本円112,947,173の買い - 南アフリカランド11,633,919の売り	2013年2月4日	(5,015,207)
		(365,664,266)
		¥(21,569,697,336)

5. 重要な契約及び取引**受託会社**

2009年9月29日、CIBCバンク・アンド・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッドはトラストの受託会社となった。信託約款に基づき、受託会社はトラストの管理及び運用に対する独占的権限と責任全般を負うが、これにはトラストの分配及びユニットの償還に対する責任も含まれる。受託会社はクラスファンドの日常管理業務をみずほ信託銀行（USA）に委託した。

受託会社には最低年間報酬20,000ドルを条件に、3ヶ月間（暦月）のユニット平均純資産価額の年率0.01%を報酬として、各四半期末から30日以内にこれら四半期末直前に支払われるべきドル建ての後払い未払額を受け取る権利がある。2013年12月31日終了年度の受託費用は18,807,927円（2012年：24,187,210円）であり、2013年12月31日時点でこのうち4,165,021円（2012年：9,726,692円）が未払いである。

管理会社

トラストに代わり受託会社は、2009年10月13日付でみずほ信託銀行（USA）と、同行をクラスファンドの管理者とする契約を締結した。クラスファンドに対して管理サービスを提供するために、管理会社は年間最低報酬60,000ドルを条件に、クラスファンドの平均月末純資産価額に対して最大年率0.14%の管理報酬を受け取る。2013年12月31日終了年度の管理報酬は202,105,034円（2012年：215,361,420円）であり、2013年12月31日時点でこのうち46,691,250円（2012年：53,807,929円）が未払いである。

運用会社

ロードアベット・アンド・カンパニーLLC（「運用会社」）は、2009年10月30日付投資運用契約に基づきトラストの運用会社に任命され、これに従い運用会社は完全な権限を持ってその一切の裁量で各勘定の資産の投資及び再投資を監督し指示することを委託されている。

5. 重要な契約及び取引

運用会社は、クラスファンドのユニットにつき平均総クラス純資産価額の0.45%を年間報酬として年4回後払いで受け取る権利がある。2013年12月31日終了年度の運用会社の運用報酬は818,982,241円（2012年：876,764,118円）であり、2013年12月31日時点でこのうち187,425,675円（2012年：219,512,733円）が未払いである。

カストディアン

みずほ信託銀行(USA)ニューヨーク（「カストディアン」）は、2009年10月15日付保管契約に基づき受託会社によってクラスファンドのカストディアンとして任命された。カストディアンの主な義務は、クラスファンドの資産を保護預かりすること、クラスファンドに代わり締結した取引の決済を行うこと及び投資に対してクラスファンドに支払われるべきすべての収益と元本の回収を収集することである。保管報酬は、(i) クラスファンドの平均純資産価値の0.015%と(ii) 一取引（取消、電信送金を含む）当たり15米ドルの合計である。2013年12月31日終了年度にクラスファンドで発生した保管報酬の合計額は31,928,103円（2012年：33,018,053円）であり、2013年12月31日時点でこのうち6,247,533円（2012年：7,317,095円）が未払いである。

為替取引

2009年10月30日にステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー（マネジャーに任命）と受託会社との間で為替取引契約が締結され、それに基づきマネジャーは、外国為替の価格変動がヘッジ対象株式クラス（以下「アカウント」という）のパフォーマンスに及ぼす影響を緩和するため、ヘッジ取引を行うこととなった。マネジャーは、アカウントの米ドル建名目価額に対し年率0.08%に相当する報酬（四半期当たり報酬額は最低18,750ドルを条件とする）を受け取る権利を有している。2013年12月31日に終了した年度の為替取引報酬は147,503,526円（2012年：163,301,714円）であり、2013年12月31日時点でこのうち31,694,144円（2012年：38,514,015円）が未払いである。

6. 利息収益

利息収益は以下の通りである。

2013年12月31日 終了年度	2012年12月31日 終了年度
---------------------	---------------------

投資収益

金利クーポン	12,709,414,301	15,129,628,364
ディスカウント投資の価格上昇	176,314,222	352,897,925
プレミアムの償却	(468,852,221)	(664,780,931)
	¥ 12,416,876,302	¥ 14,817,745,358

7. 分配金

分配は受託会社の裁量で行うものとする。年度中に各クラスが上げた純投資収益合計(ある場合)、純実現キャピタルゲイン(ある場合)及び純未実現キャピタルゲイン(ある場合)の合計額から分配される。クラスファンドに関して合理的な水準の分配金を維持することが必要であると受託会社が判断した場合には、さらなる分配金の支払が行われることがある。当年度中以下の分配が実施された。

7. 分配金

	2013年12月31日 終了年度	2012年12月31日 終了年度
クラスAUDの分配金	4,559,955,959	5,601,670,288
クラスBRLの分配金	14,406,449,008	20,198,489,734
クラスJPYの分配金	1,749,097,275	1,601,837,205
クラスUSDの分配金	452,492,795	237,737,303
クラスZARの分配金	312,024,113	483,720,225
	¥ 21,480,019,150	¥ 28,123,454,755

8. 発行ユニット

受託会社はクラスファンドのユニットを日常的に(「取引日」)該当する取引日に決定されたユニット当たり純資産価額と同じ価格で発行する場合がある。各ユニットの当初発行価格は1円である。その後、ユニットは該当する取引日直前の営業日時点で計算されたユニット当たりクラス純資産価額で発行される。シリーズ・トラストのすべてのクラスのユニットに対する当初最低発行額は、ユニット保有者当たり100,000ドル相当額(1円単位で増加)又は受託会社が特別な場合に決定したその他最低額とする。

クラスファンドのユニットは、各取引日においてこれら取引日に決定したユニット当たり純資産価額と等しい償還価格で、ユニット保有者の選択により償還されるが、当該取引日の1営業日前までに償還通知を受託会社に提出するものとする。

ユニットは以下の通貨に投資を行いエクスポージャーを有する以下の各クラスにおいて販売される: クラスUSD - 米ドル(「USD」)、クラスAUD - 豪ドル(「AUD」)、クラスBRL - ブラジルリアル(「BRL」)、クラスZAR - 南アフリカランド(「ZAR」)及びクラスJPY - 日本円(「JPY」)。各ユニットには1つの議決権が付与され、全ての目的において公平に位置づけられる。

2013年12月31日終了年度に発生したユニット取引は以下の通りである。

	クラスUSD - 米ドル (「USD」)	クラスAUD - 豪ドル (「AUD」)	クラスBRL - ブラジルリアル (「BRL」)	クラスZAR - 南アフリカラン ド (「ZAR」)
期首ユニット	2,380,390,697	38,659,940,073	156,670,356,501	2,886,341,653
年度中に発行したユニット	5,501,941,195	29,845,229,337	1,873,451,343	697,029,175
年度中に償還したユニット	(513,195,429)	(11,580,032,760)	(72,881,947,119)	(1,318,132,259)
期末ユニット	<u>7,369,136,463</u>	<u>56,925,136,650</u>	<u>85,661,860,725</u>	<u>2,265,238,569</u>
ユニット当たり純資産価額	¥ <u>1.2262</u>	¥ <u>1.1885</u>	¥ <u>0.8406</u>	¥ <u>0.9078</u>

8. 発行ユニット

	クラスJPY - 日本円 (「JPY」)	合計
期首ユニット	21,287,559,578	221,884,588,502
年度中に発行したユニット	3,981,978,059	41,899,629,109
年度中に償還したユニット	(7,432,147,333)	(93,725,454,900)
期末ユニット	<u>17,837,390,304</u>	<u>170,058,762,711</u>
ユニット当たり純資産価額	¥ <u>1.0516</u>	

2012年12月31日終了年度に発生したユニット取引は以下の通りである。

	クラスUSD - 米ドル (「USD」)	クラスAUD - 豪ドル (「AUD」)	クラスBRL - ブラジルリアル (「BRL」)	クラスZAR - 南アフリカラン ド (「ZAR」)
期首ユニット	1,260,477,142	42,430,726,001	176,493,797,151	4,496,283,154

年度中に発行したユニット	3,581,039,908	17,934,160,448	21,043,599,293	759,163,858
年度中に償還したユニット	(2,461,126,353)	(21,704,946,376)	(40,867,039,943)	(2,369,105,359)
期末ユニット	<u>2,380,390,697</u>	<u>38,659,940,073</u>	<u>156,670,356,501</u>	<u>2,886,341,653</u>
ユニット当たり純資産価額	¥ <u>0.9931</u>	¥ <u>1.1250</u>	¥ <u>0.8012</u>	¥ <u>0.9165</u>
	クラスJPY - 日本円 (「JPY」)	合計		
期首ユニット	10,972,476,706	235,653,760,154		
年度中に発行したユニット	13,800,150,173	57,118,113,680		
年度中に償還したユニット	(3,485,067,301)	(70,887,285,332)		
期末ユニット	<u>21,287,559,578</u>	<u>221,884,588,502</u>		
ユニット当たり純資産価額	¥ <u>1.0420</u>			

8. 発行ユニット

注記1で概略した目的及び注記9のリスク管理方針に従い、クラスファンドは、償還に充当するために十分な流動性を維持しながら、ユニット保有者から受け取った募集金を適切な投資商品へ投資する努力をする。かかる流動性は短期借入金又は必要なら投資の償還により増やされる。

2013年12月31日及び2012年12月31日現在、クラスファンドの全ユニットは一人のユニット保有者であるトラスト&カストディ・サービシズ・バンク・リミテッドによって保有されている。

9. 財務リスク管理

金融商品を利用する上での戦略

クラスファンドの活動は様々な金融リスク、すなわち市場リスク（価格リスク、通貨リスク及び金利リスクを含む）、信用リスク及び流動性リスクにさらされている。クラスファンドのリスク管理プログラム全体は金融市場全体の予測不可能性に焦点を当てたものであり、クラスファンドの財務業績に対する潜在的な悪影響を最小限に抑えることを目指すものである。クラスファンドは為替予約を用いて一定のリスク・エクスポージャーを緩和している。

価格リスク：

クラスファンドは金融商品に投資しており、債券市場の動きを巧みに利用するためにデリバティブを含めた上場商品及び店頭商品にポジションを取っている。

あらゆる証券投資には資本毀損のリスクが伴う。運用会社は、一定制限内で慎重に証券銘柄やその他金融商品を選択することでこのリスクを緩和している。金融商品から生じる最大リスクは、金融商品の公正価値で判断される。クラスファンドの運用会社は、毎日トラストの市場ポジション全体をモニターしている。

クラスファンドの債券は、証券の将来価格に関する不確実性から生じる市場価格リスクを受けやすい。

運用会社はクラスファンドに対してクラスファンドの目的と一致する投資助言を提供する。

クラスファンドの市場価格リスクは、エクスポージャー別に投資ポートフォリオ比率を分散することで管理されている。

クラスファンドは主に、BB+（スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス、マグロウヒル・カンパニーの一部門（「S&P」））又はBa1（ムーディーズ・インベスター・サービス・インク（「Moody's」））の格付又はそれ以下のハイイールド債に投資する。運用会社は、クラスファンドの純資産価額合計の35%以下を投資時点でCCC+（S&P）又はCaa1（Moody's）の格付又はそれ以下の証券に投資し、10%以下を同じく投資時点で無格付証券に投資するポートフォリオを構築することを目指している。S&P及びMoody'sの格付が異なる場合、低い方の格付を適用する。

株式への投資（優先株を除く）は、転換社債の転換、ワラントの行使又は債券保有者への配分などによって取得したものに限る。株式への投資はクラスファンドの純資産価額合計の10%以下とし、株式1銘柄への投資はクラスファンドの純資産価額合計の5%以下とする。

9. 財務リスク管理

運用会社は一つのベンチマーク又はその他インデックスに追随するようクラスファンドの投資戦略を管理していない。2013年12月31日時点において、クラスファンドの市場リスクは主に以下3つの構成要素、すなわち実際の市場価格変動、金利変動及び為替変動に影響を受ける。その他変数が一定の場合仮に2013年12月31日におけるポートフォリオが10%上昇すれば、ユニット保有者に帰属する純資産は約16,359,108,980円（2012年：18,911,977,845円）増加する。反対に、2013年12月31日におけるポートフォリオが10%下落した場合、これによりユニット保有者に帰属する純資産は約16,359,108,980円（2012年：18,911,977,845円）減少する。ここで示した感応度分析は12月31日時点でのポートフォリオ構成に基づいて実施したものである。クラスファンドの投資ポートフォリオ構成は時間と共に変動する。従って、2013年及び2012年12月31日現在実施した感応度分析が必ずしも将来のクラスファンドの純資産に対する影響を示唆するわけではない。

通貨リスク：

クラスファンドは、機能通貨である日本円以外の他国通貨建て資産を保有している。その他通貨建て証券の価値は為替レートの変動により上下するため、通貨リスクにさらされている。クラスファンドは、通貨リスクの解消ではなく低減を目的とした為替ヘッジ取引を行って、資産のすべて又は一部を当該通貨の円に対する値下がりから守ることを意図している。クラスファンドは、ユニットが抱える円と投資通貨との間の為替変動に関する為替エクスポージャーを完全にヘッジすることを目指す。関連投資資産の将来の価額が変動するため、そのことを主な理由として当該エクスポージャーを常時100%ヘッジすることはできないと考えている。外国為替取引が行われる市場は極めて変動が激しく、高度に専門化されており、テクニカルな要因が強い市場である。そのような市場では、極めて短い時間内に、しかも時には僅か数分間に、流動性及び価格の変動を含む大きな変動が生ずることがある。

クラスファンドの資産及び負債は米ドル建て投資である。2013年12月31日時点で、その他変数が一定の場合仮に日本円と米ドル間の為替が10%上昇又は下落すると、為替予約の影響を除いたユニット保有者に帰属する純資産の増加額又は減少額は、約16,359.1百万円（2012年：19,610.3百万円）にのぼる。

為替予約については、2013年12月31日時点で下に記載した通貨と米ドルとの間の為替レートが10%上昇又は下落すると、その他の変数を一定と仮定すれば、純資産の増加額又は減少額は下に記載した通りとなる。

通貨	通貨の10%値上がり/値下がりが純資産価額に与える影響	影響を受けるクラス*
----	-----------------------------	------------

米ドル	16,166,879,314	豪ドル、ブラジルリアル、 日本円、南アフリカランド
豪ドル	6,735,503,072	豪ドル
南アフリカランド	209,386,629	南アフリカランド
ブラジルリアル	7,528,022,264	ブラジルリアル

9. 財務リスク管理

為替予約については、2012年12月31日時点で下に記載した通貨と米ドルとの間の為替レートが10%上昇又は下落すると、その他の変数を一定と仮定すれば、純資産の増加額又は減少額は下に記載した通りとなる。

通貨	通貨の10%値上がり/値下 がりが純資産価額に 与える影響		影響を受けるクラス*
米ドル	15,517,359,576		豪ドル、ブラジルリアル、 日本円、南アフリカランド
豪ドル	4,512,304,980		豪ドル
南アフリカランド	277,237,404		南アフリカランド
ブラジルリアル	13,171,395,973		ブラジルリアル

* これらの感応度を表す数字は、クラスファンド全体の純資産価額及び純利益に対する影響を示している。しかしながら上に示された各通貨に関する影響は、上に記載された影響を受けるクラスだけに限定されており、他のクラスに影響するものではない。

クラスファンドの方針に従って、運用会社は日常的にクラスファンドの純通貨ポジションをモニターしている。

公正価値の開示：

IFRS 13はトラストに測定を行う際に使用したインプットの重要性を反映する公正価値ヒエラルキーを用いて公正価値測定を分類することを求めている。公正価値ヒエラルキーは以下のレベルに分かれる。

- 同一資産又は負債に対する取引が活発な市場における市場価格（無調整）（レベル1）
- レベル1に含まれる市場価格以外のインプットで、直接的（つまり価格として）又は間接的（つまり価格から算出）に資産又は負債に対して観察可能なもの（レベル2）
- 観察可能な市場データに基づかない資産又は負債に対するインプット（つまり、観測不能なインプット）（レベル3）

公正価値測定が全体として区分されている公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値測定全体に対して重要な最低レベルのインプットを元に判断される。この目的のために、インプットの重要性は公正価値測定全体に対して評価される。公正価値測定が観測不能なインプットに基づき重要な調整が必要な観察可能なインプットを用いている場合、この測定はレベル3測定となる。公正価値測定全体に対する特定のインプットの重要性を測定するには判断が求められ、その資産や負債に固有の要素を考慮する。

「観察可能」を構成するものに関する判断にはトラストの重要な判断が必要である。トラストは観察可能なデータは、簡単に入手でき、定期的に配布又は更新される、信頼できる実証可能な、独自仕様でない、該当市場で積極的に関与している独立した情報源が提供する市場データであると考えられる。

9. 財務リスク管理

以下の表では、2013年12月31日時点の公正価値で測定されるトラスの金融資産及び金融負債（クラス別）を公正価値ヒエラルキーの中で分析したものである。

<u>資産</u>	<u>レベル1</u>	<u>レベル2</u>	<u>レベル3</u>	<u>合計残高</u>
損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
- 優先株式	-	479,875,808	-	479,875,808
- 転換社債	-	3,465,778,667	-	3,465,778,667
- 社債	-	159,645,435,326	-	159,645,435,326
- 為替予約にかかる未実現利益	-	6,511,535,576	-	6,511,535,576
資産合計	¥ -	¥ 170,102,625,377	¥ -	¥ 170,102,625,377
負債				
- 為替予約にかかる未実現損失	-	10,487,977,382	-	10,487,977,382
負債合計	¥ -	¥ 10,487,977,382	¥ -	¥ 10,487,977,382

以下の表では、2012年12月31日時点の公正価値で測定されるトラスの金融資産及び金融負債（クラス別）を公正価値ヒエラルキーの中で分析したものである。

<u>資産</u>	<u>レベル1</u>	<u>レベル2</u>	<u>レベル3</u>	<u>合計残高</u>
損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
- 優先株式	-	778,989,143	-	778,989,143
- 転換社債	-	2,049,420,770	-	2,049,420,770
- 社債	-	186,291,368,536	-	186,291,368,536
- 為替予約にかかる未実現利益	-	23,053,369,086	-	23,053,369,086
資産合計	¥ -	¥ 212,173,147,535	¥ -	¥ 212,173,147,535
負債				
- 為替予約にかかる未実現損失	-	21,569,697,336	-	21,569,697,336

クラスファンドは信用リスクに対するエクスポージャーを有しており、それは金融商品の一方の当事者が、他方の当事者の債務返済の不履行のために、金銭的損失を蒙るリスクである。

クラスファンドのエクスポージャーの主な集中は、クラスファンドの債券への投資により生じる。クラスファンドは、デリバティブ商品、現金及び現金同等物、その他の債権残高の取引に係るカウンターパーティーの信用リスクにもさらされている。クラスファンドは、大手金融機関に現金残高を預け、証券取引を行うことで、信用リスクに対するエクスポージャーを軽減しようとしている。

クラスファンドは利益を得るためにハイイールド債に投資している。信用リスクの増加により、高水準の利益の追求という投資目的の達成が妨げられる可能性がある。ハイイールド債及び低格付債は、ムーディーズでBaa、フィッチでBBB、S&PでBBBより下の格付けを持つ証券である。低格付債は「投資適格」以下であることもあり、継続的な不透明さや発行者が元利金の適時払いができなくなるような不利な事業、財務、経済状況にさらされている。

クラスファンドが保有する一部の証券の低い格付けは、発行者の財政状態又は一般的な経済状況、もしくはその両方の不利な変動、あるいは予想していない金利の上昇により、発行者の元金返済能力が損なわれる可能性を反映している。かかる証券では、投資の資本価値に影響を及ぼす債務不履行リスクの水準が高い。

発行者が適時に元金返済ができないことは、クラスファンドが保有する証券価値に影響する。一部の証券には、流動性のある取引市場がないため、かかる証券の公正価値を実現できない可能性がある。

ムーディーズ、S&P又はフィッチによる格付けは、証券の市場価格の変動性又は投資の換金性の評価を反映したものではない。証券の格付けが購入時点の格付けから引き下げられた場合、当該証券は必ずしも換金できないかもしれない。

債券の各クラスの格付分類別のポートフォリオは以下の通りである。

	2013年12月31日		2012年12月31日	
	公正価値	ポートフォリオ の割合(%)	公正価値	ポートフォリオ の割合(%)
優先株式				
BB+	479,875,808	0.29%	778,989,143	0.41%
優先株式合計	479,875,808	0.29%	778,989,143	0.41%
転換社債				
BBB-	-	0.00%	488,019,280	0.26%
BB+	525,255,681	0.32%	-	0.00%
BB	-	0.00%	302,065,485	0.16%
B	610,871,917	0.37%	-	0.00%
格付なし	2,329,651,069	1.43%	1,259,336,005	0.67%
転換社債合計	3,465,778,667	2.12%	2,049,420,770	1.09%

9. 財務リスク管理

	2013年12月31日		2012年12月31日	
	公正価値	ポートフォリオ の割合(%)	公正価値	ポートフォリオ の割合(%)
社債				
B	20,775,698,757	12.70%	32,027,323,272	16.93%

B-	25,824,504,271	15.79%	32,346,799,461	17.10%
B+	15,293,758,390	9.35%	25,718,178,752	13.60%
BB	17,170,488,289	10.50%	14,600,338,775	7.72%
BB-	25,058,202,999	15.32%	26,355,826,468	13.94%
BB+	13,419,796,428	8.20%	13,050,017,910	6.90%
BBB	483,178,950	0.30%	-	0.00%
BBB-	3,749,525,086	2.29%	4,540,624,132	2.40%
BBB+	252,257,366	0.15%	362,446,892	0.19%
C	-	0.00%	476,962,567	0.25%
CC	1,019,526,198	0.62%	1,374,979,433	0.73%
CCC	3,843,438,345	2.35%	5,701,624,654	3.01%
CCC-	1,083,469,662	0.66%	1,845,030,204	0.98%
CCC+	26,096,885,719	15.95%	19,362,215,029	10.24%
D	77,751,426	0.05%	-	0.00%
格付なし	5,496,953,440	3.36%	8,529,000,987	4.51%
社債合計	159,645,435,326	97.59%	186,291,368,536	98.50%
合計	¥163,591,089,801	100.00%	¥189,119,778,449	100.00%

当社の潜在的な信用リスクのエクスポージャーである現金及び現金同等物は主としてコール残高である。現金同等物はカストディアンによってミズホ・トラスト・アンド・バンキング・ケイマン（S&P信用格付けA+（2012年：A+））に預けられており、そのため重要な信用リスクにさらされているとは考えていない。

すべての取引は認定ブローカーを通じた受け渡しによって決済/支払われている。ブローカーが支払いを受け取った場合にのみ、売却した有価証券の受け渡しが行われるため、債務不履行のリスクは小さいとみなされる。支払いは、有価証券がブローカーによって受け取られた場合の購入時点で行われる。取引は、どちらかの契約当事者がその義務を履行しなかった場合、失敗する。

クラスファンドの取引所以外で取引されるデリバティブ契約のカウンターパーティーは、S&P信用格付けがA+（2012年：A+）である大手金融機関であり、そのため重要な信用リスクにさらされているとは考えていない。クラスファンドの方針に従って、運用会社は日常的にクラスファンドの信用ポジションをモニターしている。

9. 財務リスク管理

流動性リスク：

クラスファンドはユニットの日々の現金の償還に晒されている。従って、クラスファンドはその資産の大半を活発な市場で取引され、容易に売却できる投資商品に投資している。

トラストは、時々、店頭で取引されるデリバティブ契約に投資するが、それらは組織された市場で取引されず、非流動的である。その結果、トラストはこれらの商品への投資を流動性要件を満たす公正価値に近い金額で素早く流動化することができないか、特定の発行者の信用力の悪化など特有の事象に対応できないかもしれない。かかる投資は、2013年及び2012年12月31日現在、保有されていない。

トラストの方針に従って、運用会社は日常的にトラストの流動性ポジションをモニターしている。トラストのすべての負債（トラストのユニットを含む）の最も早い契約上の満期日は3ヶ月未満である。

以下の表は、グロスベースで決済されるトラストのデリバティブ金融負債を、財政状態計算書日付における最も早い契約上の満期日までの残存期間に基づいて該当する満期グループに分類したものである。表における金額は契約上のキャッシュ・フローで現在価値に還元されていないものである。

2013年12月31日:	3ヶ月未満	3ヶ月から 12ヶ月	1年超
損益を通じて公正価値で測定される金融負債 (グロス決済デリバティブ)			
- 流出	¥(1,005,493,809,100)	-	-
- 流入	¥ 1,001,517,367,294	-	-

2012年12月31日:	3ヶ月未満	3ヶ月から 12ヶ月	1年超
損益を通じて公正価値で測定される金融負債 (グロス決済デリバティブ)			
- 流出	¥(1,171,020,831,691)	-	-
- 流入	¥ 1,172,504,503,441	-	-

保管リスク:

取引を決済するカストディアン又はプライム・ブローカーとの取引にかかるリスクがある。一定の状況において、すなわちクラスファンドの資産が米国外のプライム・ブローカーによって保有される場合など、カストディアン又はブローカーに預託している証券又はその他資産がこれら当事者にかかる信用リスクにさらされる可能性がある。また、これら当事者が支払い不能に陥った場合、クラスファンドの資産に対する権利行使に伴う実務上又は時間的問題が発生する可能性がある。

9. 財務リスク管理

クラスファンドはプライム・ブローカーでありプライムカストディアンであるみずほ信託銀行(USA)ニューヨーク(「みずほ」)に保管口座を所有している。受託会社はみずほをモニターしており適切なカストディアンであると確信しているが、みずほ、又はクラスファンドが時々利用する可能性のあるその他カストディアンが、債務不履行にならないとの保証はない。連邦破産法及び1970年証券投資家保護法はブローカー・ディーラーの不履行、債務不履行又は清算時における顧客資産の保護を目的としているが、クラスファンドの資産を保管しているブローカー・ディーラーの不履行時にクラスファンドが一定期間資産を利用できない、最終的にその資産全額を回収できない又はその両方などにより損失を被らないとの確証はない。クラスファンドの実質的に全ての資産はカストディアン1社が保管しているため、こうした損失は重大であり投資目的を達成するためのクラスファンドの能力を大幅に損なう可能性がある。

相殺並びにマスター・ネットリング契約及び類似契約の対象となる金額

2013年12月31日及び2012年12月31日現在、クラスファンドはデリバティブのカウンターパーティーとのマスター・ネットリング契約の対象である。

以下の表は、相殺、強制可能なマスター・ネットリング契約及び類似の契約の対象となるクラスファンドの金融資産及び金融負債を表している。表は、金融商品の種類別に表示されている。

2013年	認識済金融資産 / 金融負債の総額	財政状態計算書で相殺さ れた認識済金融資産 / 金 融負債の総額	財政状態計算書に表示さ れた金融資産 / 金融負債 の純額
資産			
為替予約	6,511,535,576	-	6,511,535,576
	6,511,535,576	-	6,511,535,576
負債			
為替予約	10,487,977,382	-	10,487,977,382
	10,487,977,382	-	10,487,977,382

	財政状態計算書に表 示された金融資産 / 金融負債の純額	財政状態計算書で相殺されてい ない関連金額 金融商品	受取 / 支払担保	純額
カウンターパーティー				
資産				
為替予約				
カウンターパーティー1	6,511,535,576	6,511,535,576	-	-
	6,511,535,576	6,511,535,576	-	-
負債				
為替予約				
カウンターパーティー1	10,487,977,382	6,511,535,576	-	3,976,441,806
	10,487,977,382	6,511,535,576	-	3,976,441,806

9. 財務リスク管理

2012年	認識済金融資産 / 金融負債の総額	財政状態計算書で相殺さ れた認識済金融資産 / 金 融負債の総額	財政状態計算書に表示さ れた金融資産 / 金融負債 の純額
資産			
為替予約	23,053,369,086	-	23,053,369,086
	23,053,369,086	-	23,053,369,086
負債			
為替予約	21,569,697,336	-	21,569,697,336
	21,569,697,336	-	21,569,697,336

財政状態計算書に表 財政状態計算書で相殺されていない関 純額
示された金融資産 / 連金額
金融負債の純額

金融商品 受取 / 支払担保

カウンターパーティー

資産

為替予約

カウンターパーティー1	23,053,369,086	21,569,697,336	-	1,483,671,750
	23,053,369,086	21,569,697,336	-	1,483,671,750

負債

為替予約

カウンターパーティー1	21,569,697,336	21,569,697,336	-	-
	21,569,697,336	21,569,697,336	-	-

10. 金融商品の公正価値

損益を通じて公正価値で測定する金融資産、及び為替予約にかかる未実現損益は公正価値で計上されている。2013年12月31日及び2012年12月31日現在、その他のすべての資産及び負債は満期が短期であるために、その帳簿価額は公正価値に近似していると経営陣は考えている。IFRS 13の公正価値ヒエラルキーに従い、現金及び現金同等物はレベル1に分類され、残りの金融資産及び金融負債はレベル2に分類されている。

11. 契約債務

通常の事業活動において、トラストに代わり受託会社は様々な表明及び保証を含む一般的な免責を与える契約を締結する。これにはまだ発生していない受託会社に対する将来的な損害賠償請求が含まれるためこうした契約における受託会社の最大エクスポージャーは未知であるが、経験に基づき経営陣は損失リスクが低いものと予想している。

12. 後発事象

2013年12月31日よりも後に、11,862,478,176円の分配金がユニット保有者に支払われた。

2014年1月1日からの期間に、クラスファンドは80,383,300,000円の発行と20,934,900,000円の償還を行った。

LA米国ハイイールドファンド
MHAMアンブレラファンドのサブトラスト

付表：投資明細表(未監査)

2013年12月31日

数量	証券明細	金利/償還日	償却原価	公正価値	公正価値
転換社債					
800,000	BIOMARIN PHARM	0.75% 10/15/18	79,629,489	89,181,595	0.05%
3,575,000	BIOMARIN PHARM	1.875% 04/23/17	444,594,510	496,673,690	0.29%
1,125,000	CIENA CORP	4% 12/15/20	152,411,668	174,113,006	0.10%
2,125,000	CUBIST PHARM	1.875% 09/01/20 144A	226,764,281	254,896,054	0.15%
1,550,000	LIFEPOINT HOSPI	3.5% 05/15/14	170,469,117	177,167,620	0.10%
2,145,000	MEDIVATION INC	2.625% 04/01/17	257,801,674	330,284,588	0.19%
1,470,000	PORTFOLIO RECOV	3% 08/01/20 144A	153,801,519	169,085,702	0.10%
475,000	REGENERON PHARM	1.875% 10/01/16	155,100,521	164,970,513	0.10%
1,900,000	SHUTTERFLY INC	0.25% 05/15/18 144A	203,468,815	215,051,404	0.13%
1,550,000	SINA CORP	8.08% 12/01/18 144A	156,421,498	166,069,189	0.10%
1,475,000	STEEL DYNAMICS	5.125% 06/15/14	164,861,870	181,966,320	0.11%
725,000	TEREX CORP	4.00% 06/01/2015	177,291,206	196,360,779	0.12%
3,345,000	TRULIA INC	2.75% 12/15/20 144A	344,618,659	411,124,458	0.24%
525,000	WESTERN REFININ	5.75% 06/15/14	155,070,139	237,343,518	0.14%
1,635,000	WORKDAY INC	0.75% 07/15/18 144A	162,157,156	201,490,231	0.12%
	転換社債合計		¥3,004,462,122	¥3,465,778,667	2.04%
社債					
3,194,000	ABC SUPPLY CO	5.625% 04/15/21 144A	309,315,130	338,223,168	0.20%
1,927,000	ACADEMY LTD/ACADEMY	9.25% 08/01/19 144A	152,953,077	224,816,447	0.13%
5,595,000	ACADIA HEALTH	6.125% 03/15/21 144A	536,073,670	605,704,364	0.36%

3,465,000	ACCURIDE CORP	9.5%	08/01/18	271,140,328	357,815,529	0.21%
3,650,000	ACTIVISION BLIZ	5.625%	09/15/21 144A	358,111,147	398,019,506	0.23%
1,650,000	ACTIVISION BLIZ	6.125%	09/15/23 144A	163,531,503	181,227,301	0.11%
1,800,000	ACTUANT CORP	5.625%	06/15/22	147,672,000	192,499,812	0.11%
2,931,125	AES RED OAK LLC	8.54%	11/30/19 SER A	235,899,246	329,641,237	0.19%
1,050,000	AES RED OAK LLC	9.2%	11/30/29 SER B	89,507,082	121,948,079	0.07%
3,500,000	AFFINION GROUP INC	7.875%	12/15/18	297,516,562	332,920,095	0.20%
1,203,600	AFFINION INV LL	13.500%	08/15/18 144	102,229,674	126,504,381	0.07%
2,550,000	AFREN PLC	10.25%	4/08/19 144A	210,795,199	310,900,597	0.18%
2,225,000	AFREN PLC	6.625%	12/09/20 144A	225,615,021	235,027,924	0.14%
2,125,000	AFREN PLC(144A)	11.50%	02/01/2016	163,416,739	256,850,350	0.15%
2,425,000	ALBERTSON'S INC	7.750%	06/15/26	201,264,322	207,726,899	0.12%
12,035,000	ALLIANCE DATA SYSTEM	6.375%	4/01/20 144A	1,001,056,344	1,331,347,987	0.79%
5,625,000	ALLIANCE OIL CO	7.000%	05/04/20 144A	554,694,436	573,479,170	0.34%
1,825,000	ALLIANT TECHSYS	5.250%	10/01/21 144A	179,132,875	193,255,254	0.11%
2,025,000	ALTICE FINANCIN	6.500%	01/15/22 144A	206,651,251	215,498,100	0.13%
1,625,000	ALTICE FINCO SA	8.125%	01/15/24 144A	169,397,299	177,627,454	0.10%
5,210,000	ALTICE FINCO SA	9.875%	12/15/20 144A	578,491,192	618,784,681	0.37%
10,255,000	AMC NETWORKS INC	7.75%	07/15/21	939,659,256	1,217,972,535	0.72%
1,650,000	AMER AXLE & MFG	5.125%	02/15/19	162,599,255	179,059,510	0.11%

数量	証券明細	金利/償還日	償却原価	公正価値	公正価値	
社債						
2,960,000	AMER AXLE & MFG	6.625%	10/15/22	236,207,123	328,999,679	0.19%
2,475,000	AMER RESIDENT SERVIC	12%	4/15/15 144A	194,195,162	267,938,928	0.16%
2,000,000	AMER STORES CO	8.000%	06/01/26	166,257,007	292,323,288	0.17%
6,100,000	AMERENENERGY	7.000%	04/15/18	490,742,019	552,983,695	0.33%
6,435,000	AMERICAN EQUITY	6.625%	07/15/21	647,785,630	710,168,226	0.42%
4,180,000	AMERICAN ROCK SALT	8.25%	05/01/18 144A	341,658,454	444,281,473	0.26%
2,175,000	AMERICAN STORES COMP	7.9%	05/01/17	168,346,171	267,608,832	0.16%
3,430,000	AMSURG CORP	5.625%	11/30/20	281,025,068	376,733,116	0.22%
2,520,000	ANIXTER INC	5.625%	5/01/19	207,115,429	279,763,240	0.17%
3,875,000	ANTERO RESOURCE	5.375%	11/01/21 144A	377,328,139	411,609,255	0.24%

3,155,000	ANTERO RESOURCE	6.000%	12/01/20	261,626,558	349,844,629	0.21%
2,725,000	ARCELIK	5.000%	04/03/23 144A	226,135,334	248,604,862	0.15%
6,475,000	ARCELORMITTAL	10.35%	6/01/19	792,453,955	864,304,712	0.51%
4,200,000	ARCH COAL INC	8.000%	01/15/19 144A	434,804,891	441,441,011	0.26%
2,426,515	ARD FINANCE SA PIK	11.125%	6/1/18 144A	258,314,424	274,166,780	0.16%
4,275,000	ARTESYN ESCROW	9.750%	10/15/20 144A	422,972,075	474,036,700	0.28%
3,825,000	A-S CO-ISS SUB	7.875%	12/15/20 144A	339,774,037	424,138,100	0.25%
4,525,000	ASHTON WOODS US	6.875%	02/15/21 144A	418,946,437	470,844,135	0.28%
3,270,000	ASSOCIATED ASPH	8.500%	02/15/18 144A	301,891,261	355,722,626	0.21%
6,175,000	ASTORIA DEPOSITOR	8.144%	05/01/21 144A	532,034,750	636,042,923	0.38%
6,500,000	ATHLON HLDS LP	7.375%	04/15/21 144A	642,400,696	720,757,555	0.43%
3,675,000	ATWOOD OCEANICS INC	6.5%	2/01/20	306,699,969	414,264,798	0.24%
3,400,000	AUDATEX NORTH A	6.125%	11/01/23 144A	334,157,805	369,864,504	0.22%
2,375,000	AVANTI COMM	10.000%	10/01/19 144	235,018,138	252,120,625	0.15%
2,750,000	BANKRATE INC	6.125%	08/15/18 144A	268,980,591	302,045,501	0.18%
3,828,000	BC MOUNTAIN LLC	7.000%	02/01/21 144A	368,813,024	408,377,079	0.24%
1,625,000	BEAZER HOMES US	7.250%	02/01/23	160,894,180	171,649,607	0.10%
4,495,000	BELO (A.H.) COR	7.250%	09/15/27	444,142,429	492,525,983	0.29%
1,650,000	BERRY PETROL CO	6.375%	09/15/22	167,229,165	177,325,277	0.10%
3,500,000	BLOCK COMMUNICATIONS	7.25%	2/01/20 144A	269,226,305	391,778,897	0.23%
6,450,000	BMC SOFTWARE FI	8.125%	07/15/21 144A	637,423,685	701,654,721	0.41%
3,575,000	BOART LONGYEAR	10.000%	10/01/18 144	356,159,380	394,537,903	0.23%
2,352,375	BOE INTERM HLD PIK	9%	11/01/17 144A	230,527,060	258,990,583	0.15%
2,795,000	BOE MERGER CORP PIK	9.5%	11/01/17 144A	223,241,434	313,597,855	0.19%
3,985,000	BOISE CASCADE C	6.375%	11/01/20	329,353,189	442,926,933	0.26%
3,275,000	BOMBARDIER INC	6.125%	01/15/23 144A	287,692,380	343,358,336	0.20%
2,705,000	BONANZA CREEK E	6.750%	04/15/21	266,039,598	299,235,256	0.18%
1,925,000	BON-TON DEPT ST	8.000%	06/15/21	190,377,140	204,856,219	0.12%
2,700,000	BOYD ACQU SUB/F	8.375%	02/15/18 144A	289,808,570	310,742,940	0.18%
2,325,000	BPCE	5.700%	10/22/23 144A	228,852,851	252,257,366	0.15%

数量

証券明細

金利/償還日

償却原価

公正価値

公正価値

社債

2,675,000 BREITBURN ENERG	7.875%	04/15/22	268,712,135	293,807,896	0.17%
2,995,000 BROOKFIELD RESI	6.500%	12/15/20 144A	256,541,995	328,168,036	0.19%
3,375,000 BRUNSWICK CORP	4.625%	05/15/21 144A	339,519,718	340,540,208	0.20%
2,500,000 BUILDING MATERIALS	6.75%	05/01/21 144A	270,405,121	285,097,319	0.17%
5,245,000 CABLEVISION SYS	5.875%	09/15/22	508,765,977	530,602,898	0.31%
2,580,000 CALCIPAR SA	6.875%	5/01/18 144A	209,669,380	288,797,015	0.17%
2,895,000 CAMPOSOL SA	9.875%	02/02/17 144A	235,956,971	311,885,957	0.18%
1,275,000 CAPSUGEL SA PIK	7%	05/15/19 144A	125,946,568	136,772,811	0.08%
3,045,000 CASCADES INC	7.875%	01/15/20	267,191,731	344,048,088	0.20%
1,975,000 CCM MERGER INC	9.125%	5/01/19 144A	164,282,114	217,961,499	0.13%
6,400,000 CCO HOLDINGS LL	5.250%	03/15/21 144A	602,233,632	645,765,136	0.38%
6,200,000 CDR DB SUB	7.750%	10/15/20 144A	494,672,698	651,651,016	0.38%
5,310,000 CEDAR FAIR LP/C	5.250%	03/15/21	496,029,389	553,921,757	0.33%
1,400,000 CELANESE US HLD	5.875%	06/15/21	143,913,623	157,447,294	0.09%
3,400,000 CEMEX SAB	6.500%	12/10/19 144A	326,043,012	370,043,182	0.22%
1,520,000 CERIDIAN HCM	11.000%	03/15/21 144	153,975,638	184,921,741	0.11%
2,820,000 CFG INVEST SAC	9.750%	07/30/19 144A	220,580,402	287,504,224	0.17%
2,381,000 CFR INTL SPA	5.125%	12/06/22 144A	216,013,519	231,077,719	0.14%
2,155,000 CHAPARRAL ENERGY INC	8.25%	09/01/21	178,545,839	246,886,396	0.15%
3,497,000 CHASSIX INC	9.250%	08/01/18 144A	353,629,976	393,280,847	0.23%
4,275,000 CHECKERS DRIVE-	11.000%	12/01/17 144	359,216,928	498,749,513	0.29%
2,900,000 CHINOS INT HLDS PIK	7.75%	05/01/19 144A	283,359,000	312,424,620	0.18%
5,391,000 CHS/COMMUNITY HEALTH	8%	11/15/19	546,369,786	617,616,965	0.36%
2,375,000 CHURCHILL DOWNS	5.375%	12/15/21 144A	243,354,376	254,616,869	0.15%
1,468,000 CIMENTO TUPI SA	9.750%	05/11/18 144A	118,265,056	157,380,027	0.09%
8,620,000 CIT GROUP INC	5.375%	5/15/20	804,289,986	967,160,467	0.57%
1,370,000 CIT GROUP INC	6.000%	04/01/36	126,937,647	137,312,683	0.08%
5,280,000 CLAIRE'S STORES	7.750%	06/01/20 144A	526,790,390	518,882,376	0.31%
2,900,000 CLAIRE'S STORES	9.000%	03/15/19 144A	250,308,024	332,236,913	0.20%
1,075,000 CLAIRE'S STORES INC	8.875%	03/15/19	112,674,559	116,942,453	0.07%
3,426,000 CLEAN HARBORS I	5.250%	08/01/20	270,636,872	372,692,880	0.22%
2,050,000 CLEAR CHANNEL	10.75%	8/01/16	215,759,117	218,697,234	0.13%
5,250,000 CLEAR CHANNEL	11.250%	03/01/21	497,424,840	595,945,364	0.35%
2,360,000 CLEAR CHANNEL	5.500%	12/15/16	178,244,270	219,522,308	0.13%
2,450,000 CLEAR CHANNEL	9.000%	12/15/19	263,819,958	263,944,938	0.16%
5,535,000 CLEAR CHNL WORL	7.625%	03/15/20	457,366,116	614,479,975	0.36%

2,730,000	CLEARWIRE COMM/FINAN	14.75%	12/01/16	144A	253,359,552	392,385,878	0.23%
2,430,000	CLEAVER-BROOKS	8.750%	12/15/19	144A	198,928,374	278,391,620	0.16%
4,765,000	CNO FINANCIAL	6.375%	10/01/20	144A	393,768,377	535,883,111	0.32%
4,765,000	CNTL AMR BOTTLING CO	6.75%	2/09/22	144A	432,877,092	513,345,970	0.30%
3,400,000	COEUR D'ALENE	7.875%	02/01/21		330,358,150	364,504,149	0.22%

数量	証券明細	金利/償還日	償却原価	公正価値	公正価値		
社債							
4,300,000	COGECO CABLE	4.875%	05/01/20	144A	425,558,624	437,828,026	0.26%
4,090,000	COLUMBIA HLTH	7.500%	12/15/23		411,037,403	467,493,913	0.28%
4,725,000	COLUMBUS MCKINNON	7.875%	02/01/19		381,716,249	537,592,381	0.32%
1,900,000	COMFEED FINANCE	6.000%	05/02/18	144A	184,223,779	184,722,042	0.11%
5,550,000	COMPILER FIN SU	7.000%	05/01/21	144A	559,485,999	581,874,432	0.34%
9,545,000	CONCHO RES/MIDL	5.500%	04/01/23		983,509,980	1,038,340,203	0.61%
2,025,000	CONSOL ENERGY	8.250%	04/01/20		218,584,854	231,460,923	0.14%
3,045,000	CONSOLIDATED CO	10.875%	06/01/20		253,616,107	370,451,778	0.22%
3,930,000	CONSTELLATION ENTERP	10.625%	2/01/16	144A	322,904,574	361,429,827	0.21%
2,322,995	CONTL AIRLINES 2012	6.25%	04/11/20	SINK	213,934,783	255,145,517	0.15%
5,225,000	CORRECTIONS COR	4.625%	05/01/23		493,238,336	520,342,022	0.31%
3,350,000	CPG MERGER SUB	8.000%	10/01/21	144A	337,211,422	367,946,338	0.22%
2,896,000	CPI INTL INC	8.000%	02/15/18		278,280,517	319,603,292	0.19%
4,750,000	CREDIT SUISSE	6.500%	08/08/23	144A	471,585,546	532,323,992	0.31%
2,960,000	CRESTWOOD MIDST	6.000%	12/15/20		276,411,417	321,999,686	0.19%
1,500,000	CRESTWOOD MIDSTREAM	7.75%	4/01/19		126,136,319	171,846,679	0.10%
5,125,000	CROWNROCK LP/CR	7.125%	04/15/21	144A	505,162,340	560,209,663	0.33%
250,000	CRSTWD PART/FIN	6.125%	03/01/22	144A	24,538,750	27,064,538	0.02%
2,525,000	CST BRANDS	5.000%	05/01/23		254,461,938	257,428,427	0.15%
2,355,000	CUBIST PHARM 144A	1.125%	09/01/18		252,183,765	283,877,116	0.17%
3,015,000	CVR REF/COFF FI	6.500%	11/01/22		248,425,013	312,930,438	0.18%
1,000,000	DAVE &BUSTERS PARENT	0%	02/15/16	144A	82,168,108	86,711,627	0.05%
4,590,000	DEMATIC SA / DH	7.750%	12/15/20	144A	383,604,895	514,996,119	0.30%
1,850,000	DENALI BORROW L	5.625%	10/15/20	144A	190,033,653	193,228,978	0.11%

3,300,000	DIAMONDBACK ENE	7.625%	10/01/21	144A	328,763,007	367,657,299	0.22%
5,845,000	DIGITALGLOBE IN	5.250%	02/01/21	144A	540,768,332	602,051,965	0.36%
7,970,000	DISH DBS CORP	5.125%	05/01/20		782,446,264	841,875,304	0.50%
6,380,000	DISH DBS CORP	5.875%	07/15/22		613,098,763	673,922,766	0.40%
3,920,000	DONNELLEY & SON	7.875%	03/15/21		370,532,284	459,392,945	0.27%
6,710,000	DPL INC	7.25%	10/15/21		688,900,187	717,596,522	0.42%
1,625,000	DREAMWORKS ANIM	6.875%	08/15/20	144A	156,950,634	181,470,356	0.11%
3,595,000	DRESSER-RAND GROUP	6.5%	05/01/21		289,347,517	404,302,158	0.24%
3,825,000	DYCOM INVESTMENTS	7.125%	01/15/21		322,942,940	435,193,832	0.26%
4,450,000	DYNACAST INTL/F	9.250%	07/15/19		371,096,580	517,996,867	0.31%
3,000,000	DYNCORP INTERNT	10.375%	07/01/17		279,875,400	323,986,170	0.19%
5,786,000	ELIZABETH ARDEN INC	7.375%	03/15/21		484,877,572	665,910,611	0.39%
4,967,615	ELWOOD ENERGY LLC	8.159%	7/05/2026		395,207,829	562,585,590	0.33%
3,325,000	EMDEON INC	11.000%	12/31/19		301,214,047	406,263,680	0.24%
6,270,000	ENERGY FUTURE	10.000%	12/01/20	144	567,003,902	701,843,910	0.41%
3,346,300	ENERGY FUTURE PIK	11.25%	12/01/18	144A	278,198,537	249,716,138	0.15%

数量	証券明細	金利/償還日	償却原価	公正価値	公正価値		
社債							
5,020,000	ENERGY FUTURE/EFIH	11.75%	3/01/22	144A	403,475,749	622,599,993	0.37%
3,500,000	ENERGY XXI GULF	COAST 7.75%	06/15/19		276,552,964	396,377,241	0.23%
2,450,000	EQUINIX INC	4.875%	04/01/20		229,812,275	257,507,256	0.15%
2,335,000	EQUINIX INC	7.00%	07/15/2021		203,389,169	269,041,873	0.16%
3,755,000	EXAMWORKS GROUP INC	9%	07/15/19		286,644,170	429,202,847	0.25%
3,625,000	FAGE DAIRY PRODUCTS	9.875%	02/01/20	144A	291,137,607	400,055,916	0.24%
2,565,000	FERRO CORP	7.875%	08/15/18		263,304,689	285,769,991	0.17%
4,885,000	FGI OPERATING CO LLC	7.875%	5/01/20		431,404,221	551,945,783	0.33%
1,995,000	FIRST DATA CORP	11.25%	01/15/21	144A	181,674,680	232,487,667	0.14%
7,275,000	FIRST DATA CORP	11.750%	08/15/21	144	743,471,528	810,517,227	0.48%
13,550,000	FIRST DATA CORP	12.625%	1/15/21		1,279,715,806	1,678,743,669	0.99%
2,065,000	FIRST WIND CAPITAL	10.25%	6/01/18	144A	155,171,829	238,746,013	0.14%
2,775,000	FREESCALE SEMIC	6.000%	01/15/22	144A	271,145,250	296,041,378	0.17%

2,620,000	FREESCALE SEMICONDUCTOR	10.75%	08/01/20	286,984,594	313,927,622	0.19%
4,695,000	FRESENIUS MED	5.750%	02/15/21 144A	495,909,491	525,543,406	0.31%
5,400,000	GENCORP INC	7.125%	03/15/21	499,454,144	610,134,540	0.36%
10,000,000	GENERAL MOTOR ESCROW			2,302,160	105,105	0.00%
2,400,000	GENESIS ENERGY	5.750%	02/15/21	224,148,006	256,351,101	0.15%
6,038,000	GENON ESCROW INC	9.875%	10/15/20	547,045,660	707,605,766	0.42%
1,600,000	GEPARK LAT AM	7.500%	02/11/20 144A	161,909,359	171,951,784	0.10%
3,825,000	GLP CAP/FIN II	4.875%	11/01/20 144A	378,408,322	403,031,701	0.24%
8,560,000	GRATON ECONOMIC	9.625%	09/01/19 144A	744,037,249	1,048,149,127	0.62%
2,175,000	GRAY TELE INC	7.500%	10/01/20	218,893,638	244,034,109	0.14%
475,000	GREEKTOWN SUPERHOLDI	13%	07/01/15	50,724,587	51,797,059	0.03%
3,650,000	GRUPO IDESA SA	7.875%	12/18/20 144A	371,528,870	389,387,758	0.23%
1,675,000	GRUPO POSADAS SAB CV	7.875%	11/30/17 144A	169,706,640	176,050,879	0.10%
5,050,000	GULFMARK OFFSHO	6.375%	03/15/22	414,787,095	537,415,016	0.32%
1,710,000	GYMBOREE CORP	9.125%	12/01/18	164,946,669	166,474,500	0.10%
2,295,000	H&E EQUIPMENT	7.000%	09/01/22	189,116,195	264,131,499	0.16%
1,608,000	HALCON RESOURCE	9.750%	07/15/20	164,105,617	177,036,764	0.10%
4,750,000	HARRON COMM/FIN	9.125%	04/01/20 144A	420,720,898	555,414,248	0.33%
6,706,000	HBOS PLC	6.75%	5/21/18	560,842,120	800,781,105	0.47%
2,775,000	HCA INC	6.5%	02/15/20	236,278,419	321,197,603	0.19%
2,850,000	HCA INC	8.360%	04/15/24	269,766,601	331,001,929	0.20%
2,350,000	HEALTHCARE TECH		09/01/18 144A	233,178,757	258,111,610	0.15%
1,875,000	HERCULES OFFSHO	7.500%	10/01/21 144A	186,271,891	209,881,552	0.12%
1,890,000	HERCULES OFFSHO	8.750%	07/15/21 144A	194,560,409	222,486,269	0.13%
4,340,000	HEXION US FIN	6.625%	04/15/20	386,619,591	469,840,382	0.28%
2,165,000	HEXION US FIN/NOVA	8.875%	2/01/18	166,692,270	237,507,745	0.14%
3,825,000	HEXION US FIN/NOVA	9%	11/15/20	287,354,727	403,031,701	0.24%

数量	証券明細	金利/償還日	償却原価	公正価値	公正価値	
社債						
4,165,000	HIL PART LP/COR	7.250%	10/01/20 144A	367,683,640	471,688,917	0.28%
4,385,000	HILLMAN GROUP	10.875%	06/01/18	376,888,601	500,060,698	0.30%

3,300,000 HILTON WORLDWID	5.625%	10/15/21	144A	328,762,505	360,503,590	0.21%
2,475,000 HOCKEY MERGER	7.875%	10/01/21	144A	245,878,896	268,589,265	0.16%
4,170,000 HOLLY ENERGY PA	6.500%	03/01/20		340,376,139	460,202,254	0.27%
3,895,000 HOT TOPIC	9.250%	06/15/21	144A	383,612,617	430,876,644	0.25%
3,775,000 HUGHES SATELITE SYS	6.5%	6/15/19		283,389,289	431,488,881	0.25%
2,595,000 HUNTSMAN INTERNATION	8.625%	3/15/20		206,226,902	303,090,639	0.18%
4,080,000 IFM US COLONIAL PIP	6.45%	05/01/21	144A	342,077,558	452,272,888	0.27%
2,860,000 INFOR US INC	9.375%	04/01/19		241,466,398	339,678,347	0.20%
275,000 INGLES MKTS INC	5.750%	06/15/23		27,721,341	28,470,318	0.02%
3,965,000 INMET MINING	7.500%	06/01/21	144A	375,232,761	437,578,402	0.26%
2,000,000 INTELSAT JACKSO	6.625%	12/15/22	144A	196,958,113	217,567,355	0.13%
13,685,000 INTELSAT LUXEMB	7.750%	06/01/21	144A	1,348,817,657	1,548,037,059	0.91%
2,730,000 INTERFACE SEC S	9.250%	01/15/18	144A	244,042,058	298,414,123	0.18%
4,020,000 INTL AUTOMOTIVE COMP	9.125%	06/01/18	144A	313,048,405	442,591,910	0.26%
3,200,000 ISABELLE ACQ SU	10%	11/15/18		261,258,776	369,128,769	0.22%
3,745,000 J.B. POINDEXTER & CO	9%	4/01/22	144A	334,326,052	422,155,556	0.25%
4,760,000 K HOVNIANIAN ENT	5.000%	11/01/21		346,129,366	452,771,330	0.27%
1,945,000 K HOVNIANIAN ENT	9.125%	11/15/20	144A	164,221,146	225,383,226	0.13%
5,200,000 KEHE DISTRIBUT 144A	7.625%	8/15/21		526,067,408	580,363,548	0.34%
5,700,000 KINDER MORGAN	5.625%	11/15/23	144A	559,227,050	583,064,841	0.34%
3,790,000 KINETICS/KCI US	10.500%	11/01/18		322,046,842	460,091,893	0.27%
750,000 KINETICS/KCI US	12.500%	11/01/19		86,784,501	89,470,633	0.05%
4,895,000 KODIAK OIL	5.500%	01/15/21		516,387,531	515,775,210	0.30%
4,985,000 LADDER CAP FINA	7.375%	10/01/17		393,969,845	552,765,602	0.33%
3,160,000 LAND O'LAKES IN	6.000%	11/15/22	144A	253,291,548	343,756,421	0.20%
3,555,000 LAREDO PETROLEU	7.375%	05/01/22		294,094,423	407,276,630	0.24%
3,260,000 LBC TANK TERMIN	6.875%	05/15/23	144A	332,936,951	355,919,698	0.21%
1,100,000 LEGACY RES/FIN	6.625%	12/01/21	144A	112,039,505	112,436,076	0.07%
5,845,000 LEGACY RES/FIN	8.000%	12/01/20	144A	465,230,206	641,983,983	0.38%
1,760,000 LENNAR CORP	12.25%	06/01/17	SERB	169,946,722	238,861,629	0.14%
3,210,000 LIMITED BRANDS INC	5.625%	2/15/22		244,441,507	346,665,202	0.20%
3,000,000 LISTRINDO CAPITAL BV	6.95%	2/21/19	144A	299,991,849	330,292,470	0.19%
3,325,000 LKQ CORP	4.750%	05/15/23	144A	330,991,540	325,884,629	0.19%
2,625,000 LLOYDS TSB BANK	6.500%	09/14/20	144A	286,771,892	314,059,620	0.19%
1,225,000 LLOYDS TSB BANK		FXtoFL	PERP 144A	157,850,873	174,938,456	0.10%
4,665,000 LOGO MERGER SUB	8.375%	10/15/20	144A	374,936,228	509,927,430	0.30%
2,230,000 LOUISIANA PACIF	7.500%	06/01/20		181,093,555	261,924,294	0.15%

2,500,000 LYNX I CORP	5.375% 04/15/21 144A	242,827,069	264,076,319	0.16%
2,950,000 MAESTRO PERU SA	6.750% 09/26/19 144A	236,622,120	282,154,379	0.17%

数量	証券明細	金利/償還日	償却原価	公正価値	公正価値
社債					
2,455,000	MAGNACHIP SEMI	6.625% 07/15/21	244,193,142	263,838,519	0.16%
4,850,000	MARIPOSA BO / S	8.000% 10/15/21 144A	479,495,251	535,247,225	0.32%
2,425,000	MARIPOSA BO / S PIK	8.75% 10/15/21 144A	239,747,625	268,260,812	0.16%
4,022,000	MARKWEST ENERGY PART	6.25% 06/15/22	399,506,326	449,153,090	0.26%
2,018,000	MARQ TRAN CO/FI	10.875% 01/15/17	193,922,775	224,828,009	0.13%
5,760,000	MCE FINANCE LTD	5.000% 02/15/21 144A	532,678,244	591,783,206	0.35%
3,560,000	MCRON FINANCE SUB	8.375% 5/15/19 144A	305,706,131	419,074,666	0.25%
3,200,000	MDC PARTNERS IN	6.750% 04/01/20 144A	310,088,306	353,573,228	0.21%
4,482,000	MEG ENERGY CORP	6.5% 03/15/21 144A	357,531,541	498,167,757	0.29%
2,350,000	MEG ENERGY CORP	7.000% 03/31/24 144A	236,644,520	250,701,707	0.15%
3,425,000	MERITAGE HOMES	4.500% 03/01/18	318,355,596	359,984,634	0.21%
3,300,000	MERSIN	5.875% 08/12/20 144A	312,636,409	341,643,811	0.20%
2,795,000	METROPCS WIRELESS	6.625% 11/15/20	264,614,084	312,496,223	0.18%
2,200,000	MHP SA	8.250% 04/02/20 144A	202,469,956	206,419,919	0.12%
3,150,000	MICHAEL FOODS H PIK	8.5% 07/15/18 144A	258,230,864	350,945,603	0.21%
4,275,000	MICHAELS FINCO PIK	7.5% 08/01/18 144A	428,205,383	469,543,461	0.28%
5,725,000	MIDCONTINENT CO	6.250% 08/01/21 144A	571,638,446	609,247,716	0.36%
2,935,000	MILACRON/MCRON	7.750% 02/15/21 144A	278,986,428	325,449,757	0.19%
2,720,000	MILLAR WESTERN FORES	8.5% 04/01/21	209,241,960	295,176,889	0.17%
2,000,000	MILLICOM INTL	4.750% 05/22/20 144A	193,034,261	202,852,655	0.12%
	DEFAULT 4/15/18				
2,690,000	MIRABELA NICKEL LTD	144A	189,896,079	77,751,426	0.05%
2,925,000	MOHEGAN GAMING	9.750% 09/01/21 144A	292,437,859	332,795,283	0.20%
1,150,000	MOHEGAN GAMING PIK	11% 09/15/18 144A	92,823,492	121,550,651	0.07%
4,315,000	MONITRONICS INT	9.125% 04/01/20	372,987,448	483,007,411	0.28%
4,130,000	MPT OPER PARTNERSP/F	6.375% 2/15/22	367,203,942	451,447,007	0.27%
2,325,000	MURRAY ENERGY	8.625% 06/15/21 144A	235,947,689	254,143,896	0.15%

1,600,000 NARA CABLE FUNDING	8.875%	12/01/18	144A	118,358,270	181,621,444	0.11%
1,900,000 NATIONAL SAVING	8.875%	09/18/18	144A	188,309,004	213,428,846	0.13%
550,000 NATIONSTAR MORT	6.500%	07/01/21		53,848,790	55,350,922	0.03%
4,260,000 NATIONSTAR MORT	7.875%	10/01/20		337,450,307	466,776,571	0.28%
850,000 NATIONSTAR MORT	9.625%	05/01/19		91,845,266	100,953,355	0.06%
1,700,000 NAVISTAR INTL	8.25%	11/01/21		171,473,693	185,825,644	0.11%
2,000,000 NCL CORP	5.000%	02/15/18		197,591,721	217,567,355	0.13%
1,075,000 NCR CORP	5.000%	07/15/22		105,522,822	108,044,658	0.06%
950,000 NCR ESCROW CORP	5.875%	12/15/21	144A	96,947,501	102,221,184	0.06%
3,350,000 NCR ESCROW CORP	6.375%	12/15/23	144A	343,527,699	361,344,430	0.21%
3,395,000 NEENAH PAPER IN	5.250%	05/15/21	144A	346,656,608	348,802,775	0.21%
3,315,000 NES RENTALS HLD	7.875%	05/01/18	144A	327,323,096	370,199,526	0.22%
6,401,000 NETFLIX INC	5.375%	02/01/21	144A	587,349,708	684,550,721	0.40%
1,650,000 NEUBERGER BERMAN	5.625%	03/15/20	144A	135,662,999	182,961,533	0.11%

数量	証券明細	金利/償還日	償却原価	公正価値	公正価値
社債					
1,800,000	NEUBERGER BERMAN	5.875% 03/15/22 144A	147,995,998	195,810,620	0.12%
4,950,000	NEUSTAR INC	4.500% 01/15/23	456,755,892	472,144,809	0.28%
2,035,000	NEW ACAD CO/COR PIK	8% 06/15/18 144A	177,423,391	220,307,479	0.13%
1,880,000	NEW ENTERPRISE STONE	11% 09/01/18	120,373,380	147,210,067	0.09%
7,760,000	NORTH AMERICAN ENERG	10.875% 6/01/16	643,301,926	870,668,820	0.51%
3,770,000	NORTHERN TIER E	7.125% 11/15/20	321,186,236	416,058,152	0.25%
3,935,000	NSG HOLDINGS LLC/NSG	7.75% 12/15/25 SINK	376,811,787	442,539,358	0.26%
1,750,000	NUANCE COMMUNIC	5.375% 08/15/20 144A	167,590,331	180,714,914	0.11%
1,775,000	NUVEEN INVESTM	9.125% 10/15/17 144A	174,854,743	187,494,186	0.11%
3,657,000	OASIS PETROLEUM	6.875% 03/15/22 144A	384,629,399	409,352,979	0.24%
3,542,000	OASIS PETROLEUM INC	6.5% 11/01/21	298,128,211	400,203,063	0.24%
2,225,000	OFFSHORE GROUP	7.125% 04/01/23	211,497,378	239,705,096	0.14%
650,000	OFFSHORE GROUP	7.500% 11/01/19	64,511,847	74,637,690	0.04%
5,425,000	ONO FINANCE II PLC	10.875% 7/15/19 144A	399,361,065	627,214,103	0.37%
3,100,000	OPAL ACQUISITIO	8.875% 12/15/21 144A	318,943,528	325,418,226	0.19%

3,020,000	OPPENHEIMER HOLDINGS	8.75%	04/15/18	230,996,580	341,223,391	0.20%
4,435,000	OXFORD FIN/COS	7.250%	01/15/18 144A	393,218,374	492,943,776	0.29%
1,640,000	P.H. GLATFELTER	5.375%	10/15/20	130,706,777	177,543,370	0.10%
1,850,000	PACIFIC DRILLIN	5.375%	06/01/20 144A	182,648,536	196,388,697	0.12%
2,900,000	PACIFIC DRILLIN	7.250%	12/01/17 144A	234,464,528	330,712,890	0.20%
6,225,000	PACIFIC RUBIALE	5.125%	03/28/23 144A	580,502,478	603,572,046	0.36%
3,535,000	PACIFIC RUBIALE	5.375%	01/26/19 144A	353,570,689	375,261,646	0.22%
1,650,000	PACIFIC RUBIALE	7.250%	12/12/21 144A	176,130,560	184,695,766	0.11%
5,160,000	PALACE ENT HLDG LLC/	8.875%	04/15/17 144A	423,290,016	545,053,522	0.32%
3,685,000	PAR PHARMACEUTI	7.375%	10/15/20	317,634,688	402,320,272	0.24%
2,180,000	PARTY CITY HLDG	8.875%	08/01/20	188,406,871	257,770,019	0.15%
3,375,000	PATRIOT MERGER	9.000%	07/15/21 144A	327,062,894	374,239,500	0.22%
3,575,000	PC NEXTCO HLDIN PIK	8.75%	08/15/19 144A	346,758,032	387,492,584	0.23%
3,285,000	PDC ENERGY INC	7.750%	10/15/22	255,573,008	374,617,878	0.22%
3,780,000	PERRY ELLIS INTL INC	7.875%	04/01/19	302,272,921	425,107,693	0.25%
	TOGGLE		10/15/17			
4,350,000	PETCO HOLDINGS		144A	443,799,199	468,636,930	0.28%
1,650,000	PETROLEOS DE VENEZUE	12.7%	02/17/22 144A	156,596,197	158,682,278	0.09%
2,425,000	PETROLOGISTICS	6.250%	04/01/20 144A	229,743,997	256,791,228	0.15%
2,905,000	PHIBRO ANIMAL HEALTH	9.25%	07/01/18 144A	239,315,374	326,703,135	0.19%
1,755,000	PLAYA RESORTS	8.000%	08/15/20 144A	176,701,063	196,679,707	0.12%
2,352,000	PLY GEM INDS	9.375%	04/15/17	196,663,639	268,219,558	0.16%
2,975,000	PNK FINANCE COR	6.375%	08/01/21 144A	291,713,627	321,286,286	0.19%
2,025,000	POTLATCH CORP	7.500%	11/01/19	219,093,715	242,634,898	0.14%

数量	証券明細	金利/償還日	償却原価	公正価値	公正価値	
社債						
2,650,000	PRODUCTION RES GROUP	8.875%	05/01/19	205,862,094	202,629,307	0.12%
4,840,000	PROVIDENT FDG/PFG	10.125%	2/15/19 144A	426,462,918	557,035,492	0.33%
2,135,000	QUADRA FNX MINING	7.75%	06/15/19 144A	185,271,679	237,863,131	0.14%
1,885,000	RANGE RESOURCES	5.000%	03/15/23	181,005,093	194,655,778	0.11%
3,090,000	RANGE RESOURCES	6.750%	08/01/20	303,299,325	353,192,223	0.21%

1,675,000 RCN TELE SER/CA	8.500%	08/15/20 144A	175,897,855	178,691,642	0.11%
3,695,000 REGENCY ENERGY	5.500%	04/15/23	311,107,760	380,595,725	0.22%
1,920,000 REGENCY ENERGY	5.750%	09/01/20	190,586,604	209,369,165	0.12%
3,790,000 REYNOLDS GROUP	5.750%	10/15/20	382,033,144	408,306,659	0.24%
5,465,000 REYNOLDS GROUP	9.875%	08/15/19	449,547,479	641,890,702	0.38%
1,000,000 RITE AID CORP	6.750%	06/15/21	95,595,001	110,754,396	0.07%
5,143,000 RITE AID CORP	7.7%	2/15/27	407,904,333	560,825,842	0.33%
3,339,000 RIVERS PITTSBURGH LP	9.5%	6/15/19 144A	270,869,364	386,917,528	0.23%
1,650,000 RNTCH NIT PTR/F	6.500%	04/15/21 144A	162,082,079	168,220,557	0.10%
4,245,000 ROC FINANCE LLC	12.125	9/01/18 144A	366,123,553	460,671,285	0.27%
1,575,000 ROCKWOOD SPECIA	4.625%	10/15/20	153,275,016	169,885,814	0.10%
5,545,000 ROOFING SUPPLY/FINAN	10%	6/01/20 144A	442,612,784	658,572,180	0.39%
1,900,000 ROUNDY'S SUPER	10.250%	12/15/20 144	190,103,824	204,691,992	0.12%
3,600,000 ROYAL BK SCOTLN	6.000%	12/19/23	367,491,073	381,545,033	0.23%
4,810,000 ROYAL BK SCOTLN	6.125%	12/15/22	441,713,311	518,450,761	0.31%
2,440,000 ROYAL CARIBBEAN	5.250%	11/15/22	200,646,871	257,738,487	0.15%
1,650,000 RR DONNELLEY &	7.000%	02/15/22	159,332,265	187,297,114	0.11%
3,900,000 RSI HOME PRODUC	6.875%	03/01/18 144A	365,859,013	431,429,759	0.25%
1,655,000 RUBY PIPELINE	6%	04/01/22 144A	181,397,462	182,894,965	0.11%
2,210,000 RUBY TUESDAY	7.625%	05/15/20	221,290,812	219,506,543	0.13%
7,660,000 SABINE PASS LIQ	5.625%	02/01/21 144A	733,460,224	791,014,994	0.47%
1,075,000 SABINE PASS LIQ	5.625%	04/15/23 144A	106,967,878	106,208,605	0.06%
2,575,000 SABINE PASS LIQ	6.250%	03/15/22 144A	258,046,253	268,953,848	0.16%
3,090,000 SABLE INTL FINANCE	8.75%	02/01/20 144A	262,230,360	366,995,137	0.22%
3,690,000 SABRA HLTH CARE	5.375%	06/01/23	378,095,852	378,626,320	0.22%
1,725,000 SALIX PHARMACEU	6.000%	01/15/21 144A	177,718,142	186,292,048	0.11%
2,425,000 SANDRIDGE ENERG	8.125%	10/15/22	253,370,391	271,446,807	0.16%
1,600,000 SANTANDER UK PL	5.000%	11/07/23 144A	156,475,261	169,119,330	0.10%
4,465,000 SBA TELECOM INC	5.750%	07/15/20	385,107,766	490,412,059	0.29%
5,075,000 SCHAEFFLER HOLD PIK	6.875%	08/15/18 144A	505,009,166	568,079,401	0.34%
4,500,000 SCOTTRADE FINANC	6.125%	07/11/21 144A	364,050,013	467,757,043	0.28%
4,050,000 SEMGROUP LP	7.500%	06/15/21 144A	394,409,283	452,279,964	0.27%
2,395,000 SEMINOLE INC/LL	5.875%	05/15/21 144A	236,602,331	248,579,900	0.15%
2,600,000 SERTA SIMMONS	8.125%	10/01/20 144A	244,490,699	298,550,760	0.18%

数量	証券明細	金利/償還日	償却原価	公正価値	公正価値
社債					
2,050,000	SERVICE CORP	5.375% 01/15/22 144A	195,387,765	219,235,897	0.13%
6,010,000	SEVEN GENS ENER	8.250% 05/15/20 144A	623,303,853	685,373,956	0.40%
4,920,000	SEVEN SEAS CRUISES	9.125% 05/15/19	389,985,360	572,060,252	0.34%
2,380,000	SEVERSTAL COLUMBUS	10.25% 02/15/18	193,225,975	266,409,650	0.16%
5,325,000	SHINGLE SPRINGS	9.750% 09/01/21 144A	520,971,424	607,257,290	0.36%
2,955,000	SIL II/SIL II U	7.750% 12/15/20 144A	282,979,511	330,773,326	0.20%
3,795,000	SIWF MERG SUB/S	6.250% 06/01/21 144A	387,980,787	403,360,811	0.24%
4,920,000	SLM CORP	8.45% 06/15/18	548,056,475	604,380,041	0.36%
4,509,000	SM ENERGY CO	6.5% 11/15/21	361,172,985	504,723,156	0.30%
1,515,000	SM ENERGY CO	6.500% 01/01/23	154,215,653	167,792,911	0.10%
3,200,000	SMITHFIELD FOODS INC	6.625% 08/15/22	323,230,865	358,197,849	0.21%
4,113,000	SNOQUALMIE ENT AUTH	FLT 02/01/14 144A	321,459,559	430,135,391	0.25%
3,400,000	SOFTBANK CORP	4.500% 04/15/20 144A	333,964,986	350,209,868	0.21%
4,040,000	SOPHIA LP/FIN INC	9.75% 1/15/19 144A	319,757,998	472,394,434	0.28%
3,790,000	SOTHEBY'S	5.250% 10/01/22 144A	299,689,295	375,442,952	0.22%
1,875,000	SOUTHERN STATES	10.000% 08/15/21 144	175,838,710	191,652,403	0.11%
4,775,000	SPCM SA	6.000% 01/15/22 144A	472,529,255	531,988,970	0.31%
6,000,000	SPRINT CORP	7.125% 06/15/24 144A	618,690,006	641,666,040	0.38%
4,150,000	SPRINT CORP	7.875% 09/15/23 144A	419,316,368	469,990,157	0.28%
10,705,000	SPRINT NEXTEL	7.000% 08/15/20	1,053,397,498	1,223,599,594	0.72%
7,035,000	SPRINT NEXTEL CORP	9% 11/15/18 144A	567,023,121	892,842,034	0.53%
4,800,000	STACKPOLE INTL	7.750% 10/15/21 144A	470,880,042	527,206,693	0.31%
1,225,000	STARZ LLC/FIN C	5.000% 09/15/19	121,697,220	132,294,353	0.08%
2,425,000	STERLING MERGER	11% 10/01/19	250,252,463	266,349,215	0.16%
5,885,000	STONE ENERGY	7.500% 11/15/22	477,594,255	649,470,087	0.38%
2,950,000	STONERIDGE INC	9.5% 10/15/17 144A	238,845,687	337,965,136	0.20%
2,350,000	STUDIO CITY FIN	8.500% 12/01/20 144A	253,079,303	274,783,891	0.16%
2,700,000	SUGAR HSP GAMIN	6.375% 06/01/21 144A	275,200,019	275,270,002	0.16%
2,000,000	SUMMIT MID HLD	7.500% 07/01/21 144A	191,390,014	220,720,505	0.13%
2,625,000	SUNCOKE EN PAR	7.375% 02/01/20 144A	242,309,952	289,695,663	0.17%
4,850,000	SUNGARD DATA	6.625% 11/01/19	384,313,998	537,796,022	0.32%
3,025,000	SYNIVERSE HOLDINGS	9.125% 01/15/19	246,530,092	348,942,039	0.21%

6,040,000	SYNOVUS FINANCIAL	7.875%	02/15/19	489,650,857	715,775,578	0.42%
3,175,000	TAYLOR MORRISON	5.250%	04/15/21 144A	316,071,263	325,365,673	0.19%
1,473,000	TAYLOR MORRISON COMM	7.75%	4/15/20 144A	128,791,504	171,075,734	0.10%
3,279,000	TELEMOVIL FINANCE CO	8%	10/01/17 144A	286,539,014	368,764,055	0.22%
2,025,000	TELFONICA CELUA	6.750%	12/13/22 144A	182,034,204	221,883,229	0.13%
6,149,000	TEMBEC INDUSTRIES	11.25%	12/15/18	495,248,100	710,919,727	0.42%
2,530,000	TENEDORA NEMAK	5.500%	02/28/23 144A	251,864,012	261,262,132	0.15%

数量	証券明細	金利/償還日	償却原価	公正価値	公正価値	
社債						
3,250,000	TENET HEALTHCAR	6.000%	10/01/20 144A	322,838,756	357,176,359	0.21%
6,125,000	TENET HEALTHCAR	8.125%	04/01/22	612,692,636	695,269,592	0.41%
2,200,000	TES LOG LP/CORP	6.125%	10/15/21	215,545,008	239,324,091	0.14%
3,000,000	T-MOBILE USA IN	6.125%	01/15/22	300,105,007	321,621,308	0.19%
1,125,000	T-MOBILE USA IN	6.500%	01/15/24	112,539,377	120,016,775	0.07%
4,525,000	T-MOBILE USA IN	6.542%	04/28/20	453,451,579	507,108,645	0.30%
2,400,000	T-MOBILE USA IN	6.731%	04/28/22	230,353,203	263,918,661	0.16%
925,000	T-MOBILE USA IN	6.836%	04/28/23	87,885,176	101,232,540	0.06%
2,750,000	TOLL BR FIN COR	4.375%	04/15/23	250,081,476	269,528,641	0.16%
1,675,000	TOPAZ MARINE SA	8.625%	11/01/18 144A	163,044,515	178,251,515	0.11%
5,145,000	TOPS HLDNG II PIK	8.75%	06/15/18 144A	517,998,426	559,016,065	0.33%
1,175,000	TOWNSQUARE RADI	9.000%	04/01/19 144A	123,545,246	134,304,486	0.08%
1,850,000	TOYS R US PROP	8.500%	12/01/17	197,637,276	201,249,804	0.12%
2,380,000	TPC GROUP INC	8.750%	12/15/20 144A	241,361,063	267,035,025	0.16%
875,000	TRIUMPH GROUP	4.875%	04/01/21	87,459,328	89,667,705	0.05%
1,855,000	TRUVEN HEALTH	10.625%	06/01/20	146,349,908	221,534,412	0.13%
2,875,000	TULLOW OIL PLC	6.000%	11/01/20 144A	283,992,522	308,220,420	0.18%
1,250,000	TW TELECOM HLDS	5.375%	10/01/22	121,611,576	129,410,534	0.08%
3,535,000	TW TELECOM HLDS	5.375%	10/01/22 144A	328,946,219	365,972,991	0.22%
1,075,000	ULTRA PETROLEUM	5.750%	12/15/18 144A	110,407,879	116,377,514	0.07%
5,300,000	ULTRAPETROL	8.875%	06/15/21 144A	535,954,929	605,470,505	0.36%
3,160,000	UNIFRAX I LLC/U	7.500%	02/15/19 144A	292,969,750	345,417,080	0.20%

1,045,000 UNITED RENTAL N	7.375% 05/15/20	100,643,214	122,328,428	0.07%
3,525,000 UNITED RENTAL N	7.625% 04/15/22	405,313,681	413,565,193	0.24%
1,000,000 UNITED RENTAL N	8.375% 09/15/20	109,952,592	117,717,603	0.07%
4,050,000 UNITYMEDIA	5.500% 01/15/23 144A	351,317,504	415,033,379	0.24%
4,180,000 UNITYMEDIA GMBH	7.5% 03/15/19 144#	328,187,690	479,977,760	0.28%
1,600,000 UPCB FINANCE III LTD	6.625% 07/01/20 144A	122,877,456	179,519,344	0.10%
4,950,000 UPCB FINANCE LTD	7.25% 11/15/21 144A	427,982,669	567,094,041	0.33%
3,275,000 US STEEL CORP	7.38% 04/01/20	345,143,554	373,477,488	0.22%
1,625,000 USG CORP	5.875% 11/01/21 144A	158,778,750	177,840,949	0.10%
1,925,000 VALEANT PHARMA	5.625% 12/01/21 144A	193,048,644	203,844,583	0.12%
1,665,000 VERISIGN INC	4.625% 05/01/23	165,750,757	167,999,836	0.10%
4,150,000 VIASAT INC	6.875% 6/15/20	333,772,411	463,447,371	0.27%
3,900,000 VIK CRUISES LTD	8.500% 10/15/22 144A	347,821,048	465,247,294	0.27%
3,285,000 VWR FUNDING INC	7.250% 09/15/17	260,730,447	372,028,353	0.22%
3,475,000 WALTER ENERGY	9.500% 10/15/19 144A	351,895,119	387,154,277	0.23%
2,725,000 WATCO COS LLC/F	6.375% 04/01/23 144A	263,171,740	284,979,076	0.17%
6,380,000 WAVEDIVISION ES	8.125% 09/01/20 144A	530,289,833	717,509,810	0.42%

数量	証券明細	金利/償還日	償却原価	公正価値	公正価値
社債					
2,475,000	WESCO DISTRIBUT	5.375% 12/15/21 144A	250,086,393	260,785,218	0.15%
2,300,000	WESTERN ALLIANC	10.000% 09/01/15	230,898,939	273,167,902	0.16%
1,600,000	WESTERN REFININ	6.250% 04/01/21	157,111,356	170,270,104	0.10%
1,795,000	WILLIAM CARTER	5.250% 08/15/21 144A	175,562,939	192,436,749	0.11%
3,110,000	WILLIAM LYON IN	8.500% 11/15/20	249,344,248	355,478,257	0.21%
6,840,572	WIND ACQUISITIO	07/15/17 144A PIK	692,856,082	760,319,592	0.45%
1,475,000	WIND AQUISITION FIN	7.25% 02/15/18 144A	160,176,707	163,944,097	0.09%
2,890,000	WOLVERINE WORLD	6.125% 10/15/20	270,412,568	326,534,967	0.18%
社債合計			¥133,626,302,587	¥159,645,435,326	94.18%
優先株式					
217,000	TEXAS CAPITAL BK	6.5% 09/21/17	426,459,245	479,875,808	0.28%

優先株式合計	¥426,459,245	¥479,875,808	0.28%
証券投資合計	<u>¥137,057,223,954</u>	163,591,089,801	96.51%
その他の純資産		<u>5,920,343,165</u>	3.49%
純資産合計		<u>¥169,511,432,966</u>	100.00%

2 MHAM短期金融資産マザーファンドの状況

(1) 貸借対照表

(単位：円)

区 分	(平成26年10月14日現在)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	135,746,972
国債証券	339,992,435
未収利息	7,445
流動資産合計	475,746,852
資産合計	475,746,852
負債の部	
流動負債	
未払金	29,999,670
流動負債合計	29,999,670
負債合計	29,999,670

純資産の部	
元本等	
元本	436,175,408
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	9,571,774
元本等合計	445,747,182
純資産合計	445,747,182
負債純資産合計	475,746,852

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	(自 平成26年7月1日 至 平成26年10月14日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 原則として時価で評価しております。
2 収益・費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	期別	(平成26年10月14日現在)
1 計算期間末日の受益権総口数		436,175,408口
2 期末1口当たりの純資産の額 (期末1万口当たりの純資産の額)		1.0219 円 (10,219 円)

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	(自 平成26年7月1日 至 平成26年10月14日)

1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。 これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。
3 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門がポジション管理を行っておりますが、取引の執行・記録・管理については、トレーディング部門が行っております。また、コンプライアンス・リスク管理部門においてデリバティブに関する法令・約款など運用に関する諸規則の遵守状況のチェックを行うとともにポートフォリオのリスク状況の分析・チェックを行い、上記プロセスを通じ、適正なリスク管理が行われているかをチェックし、必要に応じて関連部署へ報告、注意、勧告を行っております。 なお具体的には以下のリスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価に関する事項

項目	(平成26年10月14日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>国債証券</p> <p>わが国の金融商品取引所または海外取引所に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）（外貨建証券を除く）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）または価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できない場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
----------------------	---

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(自 平成26年7月1日 至 平成26年10月14日)

種類	当計算期間の損益に含まれた 評価差額（円）
国債証券	6,105
合計	6,105

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	期別	(平成26年10月14日現在)
1 親投資信託の期首における元本額		408,939,954 円 (平成26年7月1日)
期中追加設定元本額		27,235,454 円

期中一部解約元本額	円
2 期末元本額及びその内訳として当該親投資信託受益証券を投資対象とする委託者指図型投資信託ごとの元本額	
期末元本額	436,175,408 円
MHAMライフ ナビゲーション インカム	2,450,020 円
MHAMライフ ナビゲーション 2020	5,880,048 円
MHAMライフ ナビゲーション 2030	5,586,045 円
MHAMライフ ナビゲーション 2040	2,450,020 円
MHAMライフ ナビゲーション 2050	9,801 円
米国厳選成長株集中投資ファンド Aコース(為替ヘッジあり)	2,545,402 円
米国厳選成長株集中投資ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	46,208,784 円
米国ハイイールド債券ファンド 円コース	23,016,302 円
米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース	16,658,921 円
米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース	120,655,751 円
米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース	2,439,084 円
米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース	90,947,938 円
エマージング債券ファンド 円コース	1,537,029 円
エマージング債券ファンド 米ドルコース	177,542 円
エマージング債券ファンド 豪ドルコース	1,639,317 円
エマージング債券ファンド ブラジルリアルコース	2,124,564 円
エマージング債券ファンド 中国元コース	377,268 円
エマージング債券ファンド インドネシアルピアコース	908,455 円
エマージング債券ファンド 資源国通貨コース	963,648 円
通貨選択型Jリート・ファンド(毎月分配型) 円コース	3,534,263 円
通貨選択型Jリート・ファンド(毎月分配型) 米ドルコース	4,152,794 円
通貨選択型Jリート・ファンド(毎月分配型) 豪ドルコース	1,769,440 円
通貨選択型Jリート・ファンド(毎月分配型) ブラジルリアルコース	14,753,028 円
グローバル好配当株式ファンド 円コース	1,078,174 円
グローバル好配当株式ファンド 豪ドルコース	1,571,551 円
グローバル好配当株式ファンド ブラジルリアルコース	3,845,503 円
グローバル好配当株式ファンド インドネシアルピアコース	637,934 円
グローバル好配当株式ファンド 資源国通貨コース	1,032,655 円
グローバル好配当株式ファンド アジア通貨コース	442,208 円
新興国ハイイールド債券ファンド 円コース	2,253,798 円
新興国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース	3,429,692 円
新興国ハイイールド債券ファンド 新興国資源通貨コース	2,547,771 円
みずほグローバルリートファンド 円コース	2,969,315 円
みずほグローバルリートファンド 米ドルコース	5,087,119 円

みずほグローバルリートファンド 豪ドルコース	3,920,800 円
みずほグローバルリートファンド 資源国通貨コース	1,764,360 円
新興国ハイイールド債券ファンド Aコース（為替ヘッジあり）	1,959,632 円
新興国ハイイールド債券ファンド Bコース（為替ヘッジなし）	489,908 円
インカムビルダー（毎月決算型）限定為替ヘッジ	3,149,089 円
インカムビルダー（毎月決算型）為替ヘッジなし	21,560,931 円
インカムビルダー（年1回決算型）限定為替ヘッジ	1,960,177 円
インカムビルダー（年1回決算型）為替ヘッジなし	12,086,190 円
インカムビルダー（毎月決算型）世界通貨分散コース	10,058,739 円
インカムビルダー（年1回決算型）世界通貨分散コース	3,544,398 円

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

有価証券明細表

MHAM短期金融資産マザーファンド

（平成26年10月14日現在）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券					
	日本・円	第468回国庫短期証券	30,000,000	29,998,152	
		第469回国庫短期証券	30,000,000	29,998,037	
		第471回国庫短期証券	30,000,000	29,998,364	
		第473回国庫短期証券	20,000,000	19,998,956	
		第475回国庫短期証券	20,000,000	19,998,830	
		第476回国庫短期証券	20,000,000	19,998,746	
		第477回国庫短期証券	20,000,000	19,999,384	
		第479回国庫短期証券	20,000,000	19,999,932	
		第481回国庫短期証券	30,000,000	30,000,008	
		第482回国庫短期証券	30,000,000	30,000,240	
		第483回国庫短期証券	30,000,000	30,001,276	
		第485回国庫短期証券	30,000,000	30,000,930	
		第486回国庫短期証券	30,000,000	29,999,580	

	日本・円 小計	銘柄数 組入時価比率	340,000,000 13 76.3%	339,992,435 100.0%	
国債証券	合計			339,992,435	
合計				339,992,435	

(注1) 比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2 【ファンドの現況】

【純資産額計算書】（平成26年10月31日現在）

米国ハイイールド債券ファンド 円コース

資産総額（円）	17,320,738,877
負債総額（円）	103,430,323
純資産総額（ - ）（円）	17,217,308,554
発行済口数（口）	18,046,014,151
1口当たり純資産額（ / ）（円）	0.9541

米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース

資産総額（円）	22,211,761,451
負債総額（円）	74,832,042
純資産総額（ - ）（円）	22,136,929,409
発行済口数（口）	19,847,892,229
1口当たり純資産額（ / ）（円）	1.1153

米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース

資産総額（円）	179,401,255,643
負債総額（円）	409,932,519
純資産総額（ - ）（円）	178,991,323,124
発行済口数（口）	202,026,280,343
1口当たり純資産額（ / ）（円）	0.8860

米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース

資産総額（円）	1,813,656,759
負債総額（円）	4,796,192
純資産総額（ - ）（円）	1,808,860,567
発行済口数（口）	2,632,580,645
1口当たり純資産額（ / ）（円）	0.6871

米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース

資産総額（円）	49,814,379,624
負債総額（円）	191,608,870
純資産総額（ - ）（円）	49,622,770,754
発行済口数（口）	69,781,228,076
1口当たり純資産額（ / ）（円）	0.7111

（参考）MHAM短期金融資産マザーファンド

資産総額（円）	482,602,417
---------	-------------

負債総額(円)	29,999,970
純資産総額(-)(円)	452,602,447
発行済口数(口)	442,875,976
1口当たり純資産額(/)(円)	1.0220

第4 【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換手続等

各ファンドの受益権は、振替制度における振替受益権であるため、委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。ファンドの振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者名簿の閉鎖の時期

委託会社は受益者名簿を作成しません。

(3) 受益者に対する特典

ありません。

(4) 譲渡制限および譲渡の対抗要件

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(5) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

前記の申請のある場合には、前記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

前記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(6) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割することができます。

(7) 質権口記載または記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部 【委託会社等の情報】

第1 【委託会社等の概況】

1 【委託会社等の概況】

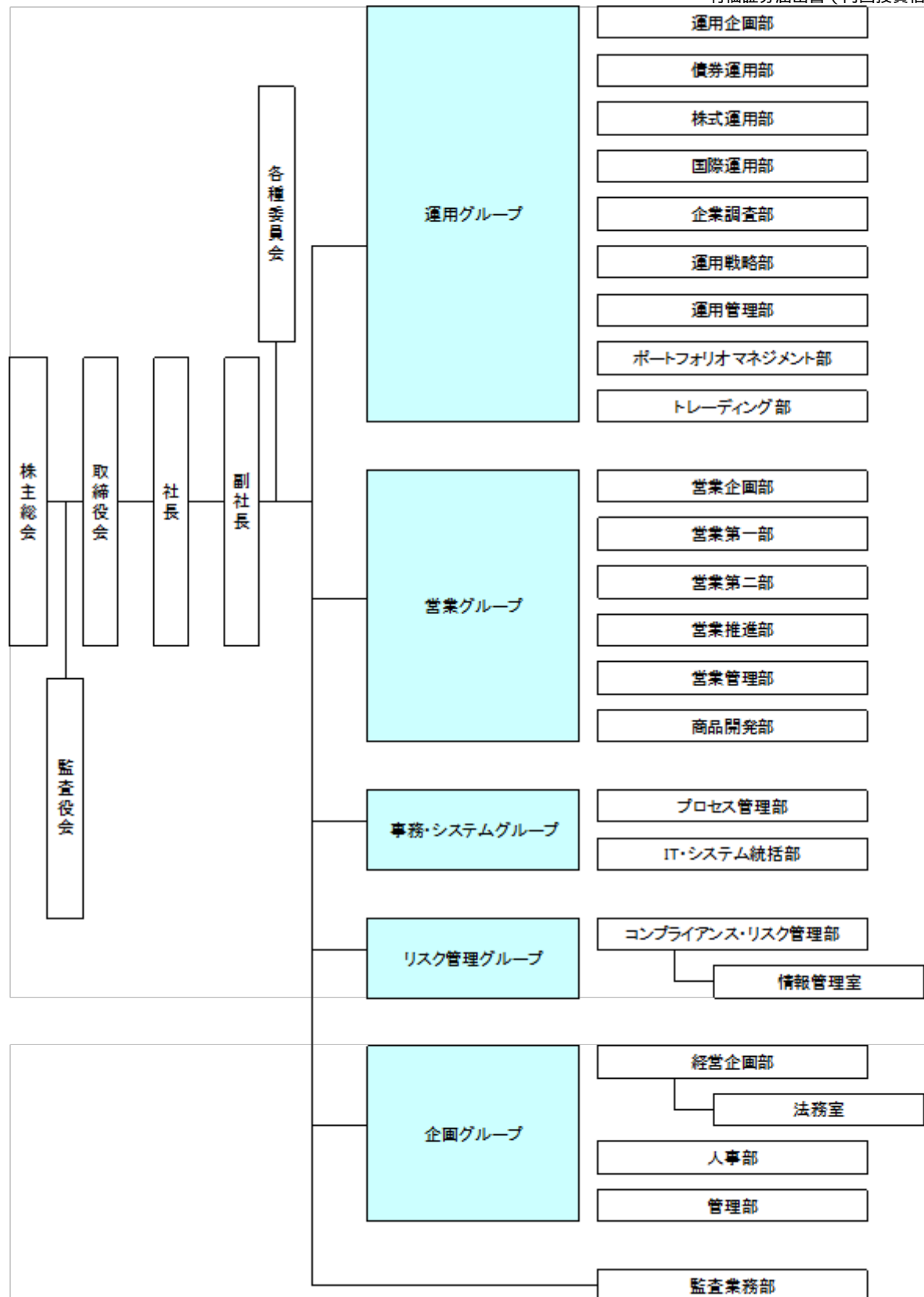
(1) 資本金の額

平成26年10月末日現在	資本金	20億4,560万円
	発行する株式の総数	200万株
	発行済株式の総数	1,052,070株

過去5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 会社の機構(平成26年10月末日現在)

会社の組織図



運用の基本プロセス

1 運用に関する会議および委員会

a 運用の基本計画決定に関する会議

運用グループ長または運用グループ長が指名する運用グループの役職員が原則月1回開催する運用会議で、各ファンドの運用に関する基本計画を決定します。

b 運用実績の評価、モニタリングに関する委員会

リスク管理グループ長を委員長として原則3ヵ月に1回開催される運用評価委員会で運用実績の審議・評価を行います。

また、同じくリスク管理グループ長を委員長として原則3ヵ月に1回開催されるコンプライアンス委員会で、法令・約款、運用ガイドラインなど社内諸規則に照らした運用内容のモニタリング結果を審議します。

2 運用の流れ

a ファンドの運用に関する基本計画の決定

各運用会議は、運用担当者が作成する資産配分、各資産内での主要投資対象等に関するファンドごとの月次の運用に関する基本計画の原案を審議し決定します。

b ファンドの具体的な運用計画の作成

運用担当者は、運用に関する基本計画にそって具体的な売買予定銘柄、数量等の月次の売買計画を作成します。

c 売買の実行指図

運用担当者は、売買計画に基づいて日々の売買の実行を指図します。

2 【事業の内容及び営業の概況】

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資一任契約に基づく運用（投資運用業）および投資助言業務を行っています。

平成26年10月31日現在、当社の投資信託は以下の通りです。

基本的性格	本数	純資産総額(円)
追加型公社債投資信託	15	336,417,197,497
追加型株式投資信託	238	2,074,062,807,534
追加型金銭信託受益権投資信託	8	5,222,913,634
単位型株式投資信託	9	25,731,103,732
合計	270	2,441,434,022,397

3 【委託会社等の経理状況】

1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。

2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第51期事業年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）の財務諸表について新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第52期中間会計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,268,024	3,545,563
短期貸付金	16,195,635	16,597,222
前払費用	253,250	183,438
未収入金	1,119,715	-
未収委託者報酬	1,517,926	1,470,180
未収運用受託報酬	709,038	1,321,564
繰延税金資産	168,605	188,902
その他流動資産	165,346	196,162
貸倒引当金	7,816	5,816
流動資産合計	22,389,725	23,497,217
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	167,960	137,028
工具、器具及び備品（純額）	93,706	72,964
リース資産（純額）	3,943	4,898
有形固定資産合計	1 265,610	1 214,891
無形固定資産		
電話加入権	12,747	12,747
その他無形固定資産	133	95
無形固定資産合計	1 12,880	1 12,842
投資その他の資産		
投資有価証券	2,708,128	2,826,706
長期差入保証金	514,642	502,361
前払年金費用	263,427	357,258
会員権	17,200	8,400
繰延税金資産	63,011	75,535
その他	15,565	2,618
投資その他の資産合計	3,581,975	3,772,878
固定資産合計	3,860,466	4,000,612
資産合計	26,250,191	27,497,829
負債の部		
流動負債		

預り金	375,742	276,070
リース債務	3,023	3,838
未払金		
未払収益分配金	901	827
未払償還金	28,656	27,355
未払手数料	650,405	651,486
その他未払金	10,777	15,090
未払金合計	690,740	694,760
未払費用	1,146,683	1,677,557
未払法人税等	18,987	429,878
未払消費税等	62,693	88,739
賞与引当金	347,800	305,900
その他流動負債	5,121	5,881
流動負債合計	2,650,793	3,482,625
固定負債		
リース債務	7,296	6,417
役員退職慰労引当金	178,410	149,446
時効後支払損引当金	16,905	13,720
その他固定負債	6,951	3,213
固定負債合計	209,562	172,796
負債合計	2,860,356	3,655,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,045,600	2,045,600
資本剰余金		
資本準備金	2,266,400	2,266,400
その他資本剰余金	2,450,074	2,450,074
資本剰余金合計	4,716,474	4,716,474
利益剰余金		
利益準備金	128,584	128,584
その他利益剰余金		
配当準備積立金	104,600	104,600
退職慰労積立金	100,000	100,000
別途積立金	9,800,000	9,800,000
繰越利益剰余金	6,515,116	6,988,395
利益剰余金合計	16,648,301	17,121,579
株主資本合計	23,410,376	23,883,654
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,541	41,248
評価・換算差額等合計	20,541	41,248
純資産合計	23,389,835	23,842,406
負債純資産合計	26,250,191	27,497,829

(2) 【損益計算書】

(単位 : 千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業収益		
委託者報酬	15,739,580	16,375,163
運用受託報酬	2,401,288	3,587,945
営業収益合計	18,140,869	19,963,108
営業費用		
支払手数料	7,426,160	7,780,375
広告宣伝費	149,566	263,900
公告費	152	76
調査費		
調査費	948,113	1,292,601
委託調査費	3,624,517	4,323,525
図書費	7,229	4,666
調査費合計	4,579,861	5,620,793
委託計算費	177,505	178,878
営業雑経費		
通信費	50,112	60,623
印刷費	167,179	174,012
協会費	18,816	18,378
諸会費	2,689	2,523
その他	37,963	574,210
営業雑経費合計	276,761	829,747
営業費用合計	12,610,006	14,673,771
一般管理費		
給料		
役員報酬	141,073	136,969
給料手当	2,204,883	1,875,653
賞与	333,923	286,984
給料合計	2,679,880	2,299,607
交際費	707	975
旅費交通費	67,470	65,596
租税公課	50,223	50,531
不動産賃借料	421,877	422,294
退職給付費用	165,171	120,603
福利厚生費	409,033	362,963
貸倒引当金繰入	6,943	-
賞与引当金繰入	347,800	305,154
役員退職慰労引当金繰入	39,522	26,354
固定資産減価償却費	51,898	39,685
諸経費	310,561	396,680
一般管理費合計	4,551,091	4,090,447
営業利益	979,771	1,198,889
営業外収益		
受取配当金	1,032	4,071
受取利息	12,757	11,663
有価証券解約益	1,437	303

有価証券償還益	1,387	11
時効到来償還金等	1,576	1,537
雑収入	17,474	9,772
営業外収益合計	35,666	27,360
営業外費用		
有価証券解約損	118,238	140
有価証券償還損	160,957	2,310
ヘッジ会計に係る損失	38	1,832
時効後支払損引当金繰入額	2,481	-
雑損失	2,148	3,398
営業外費用合計	283,864	7,682
経常利益	731,573	1,218,567
特別損失		
投資有価証券売却損	22,844	-
遊休資産売却損	3,932	-
減損損失	-	1 18,257
ゴルフ会員権評価損	-	8,800
特別損失合計	26,776	27,057
税引前当期純利益	704,796	1,191,509
法人税、住民税及び事業税	193,759	506,024
法人税等調整額	42,020	21,353
法人税等合計	235,779	484,671
当期純利益	469,017	706,838

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,045,600	2,266,400	2,450,074	4,716,474
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	2,045,600	2,266,400	2,450,074	4,716,474

	株主資本						
	利益剰余金					利益剰余金合計	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金					
配当準備積立金		退職慰労積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	128,584	104,600	100,000	9,800,000	6,365,928	16,499,113	23,261,188

当期変動額							
剰余金の配当					319,829	319,829	319,829
当期純利益					469,017	469,017	469,017
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計					149,188	149,188	149,188
当期末残高	128,584	104,600	100,000	9,800,000	6,515,116	16,648,301	23,410,376

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	159,879	159,879	23,101,308
当期変動額			
剰余金の配当			319,829
当期純利益			469,017
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	139,338	139,338	139,338
当期変動額合計	139,338	139,338	288,526
当期末残高	20,541	20,541	23,389,835

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,045,600	2,266,400	2,450,074	4,716,474
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計				
当期末残高	2,045,600	2,266,400	2,450,074	4,716,474

	株主資本						株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計	
		その他利益剰余金					
	配当準備積立金	退職慰労積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	128,584	104,600	100,000	9,800,000	6,515,116	16,648,301	23,410,376
当期変動額							
剰余金の配当					233,559	233,559	233,559
当期純利益					706,838	706,838	706,838
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計					473,278	473,278	473,278

当期末残高	128,584	104,600	100,000	9,800,000	6,988,395	17,121,579	23,883,654
-------	---------	---------	---------	-----------	-----------	------------	------------

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	20,541	20,541	23,389,835
当期変動額			
剰余金の配当			233,559
当期純利益			706,838
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	20,707	20,707	20,707
当期変動額合計	20,707	20,707	452,571
当期末残高	41,248	41,248	23,842,406

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券
時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当社の自己査定基準に基づき、一般債権については予想損失率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員に対する退職給付に備えるため、決算日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、決算日において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。（執行役員に対する退職慰労引当金を含む。）

(5) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

時価ヘッジによっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段... 株価指数先物取引

ヘッジ対象... 有価証券

(3) ヘッジ方針

当社が保有する有価証券の投資リスクを低減させるためにヘッジ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の価格変動の相関関係を継続的に計測してヘッジの有効性を評価しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
1	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却累計額	1	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却累計額
	建物		建物
	165,761千円		160,134千円
	工具、器具及び備品		工具、器具及び備品
	346,701千円		341,459千円
	リース資産		リース資産
	21,452千円		23,744千円
	ソフトウェア		その他無形固定資産
	670千円		451千円
	その他無形固定資産		
	712千円		

(損益計算書関係)

1 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(千円)
本社(東京都港区)	除却対象資産	建物	15,455
本社(東京都港区)	除却対象資産	工具器具備品	2,802

賃貸借契約の一部解約により現行オフィス内部造作等の除却が決定した資産につき、「除却対象資産」としてグルーピングを行い、平成26年3月31日時点の帳簿価額を減損損失(18,257千円)として特別損失に計上しました。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,052,070	-	-	1,052,070

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成24年6月12日の第49回定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

1) 配当金の総額	319,829,280円
2) 1株当たり配当額	304円
3) 基準日	平成24年3月31日

4) 効力発生日 平成24年6月13日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成25年6月12日の第50回定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

1) 配当金の総額 233,559,540円
 2) 配当の原資 利益剰余金
 3) 1株当たり配当額 222円
 4) 基準日 平成25年3月31日
 5) 効力発生日 平成25年6月13日

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,052,070	-	-	1,052,070

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成25年6月12日の第50回定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

1) 配当金の総額 233,559,540円
 2) 1株当たり配当額 222円
 3) 基準日 平成25年3月31日
 4) 効力発生日 平成25年6月13日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成26年6月11日の第51回定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

1) 配当金の総額 352,443,450円
 2) 配当の原資 利益剰余金
 3) 1株当たり配当額 335円
 4) 基準日 平成26年3月31日
 5) 効力発生日 平成26年6月12日

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務用機器及び車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業を行っており、余資運用については、安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブは、当社が保有する特定の有価証券の投資リスクを低減させる目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、当社業務運営に関連する株式、投資信託であります。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。短期貸付金、未収入金、長期差入保証金は、相手先の信用リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引には株価指数先物取引があり、その他有価証券で保有する投資信託の価格変動を相殺する目的で行い、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法（時価ヘッジ）を適用しています。なお、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ手段とヘッジ対象の価格変動の相関関係を継続的に計測する事によりヘッジの有効性を評価しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

市場リスクの管理

有価証券を含む金融商品の保有については、当社の市場リスク管理の基本方針（自己資金運用）に従い、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、価格変動リスクの軽減を図っています。デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジの有効性の評価に関する部門を分離し、内部統制を確立しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額によっております。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）を参照ください。）

前事業年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,268,024	2,268,024	-
(2) 短期貸付金	16,195,635	16,195,635	-
(3) 未収入金	1,119,715	1,119,715	-
(4) 未収委託者報酬	1,517,926	1,517,926	-
(5) 未収運用受託報酬	709,038	709,038	-
(6) 投資有価証券			
その他有価証券	2,641,608	2,641,608	-
(7) 長期差入保証金	514,642	514,559	83
資産計	24,966,590	24,966,507	83
(1) 未払手数料	650,405	650,405	-
負債計	650,405	650,405	-
デリバティブ取引(1)			
ヘッジ会計が適用されているもの	8,614	8,614	-

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当事業年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,545,563	3,545,563	-
(2) 短期貸付金	16,597,222	16,597,222	-
(3) 未収委託者報酬	1,470,180	1,470,180	-
(4) 未収運用受託報酬	1,321,564	1,321,564	-
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	2,760,186	2,760,186	-
(6) 長期差入保証金	502,361	501,871	489
資産計	26,197,078	26,196,589	489

(1) 未払手数料	651,486	651,486	-
負債計	651,486	651,486	-
デリバティブ取引(1) ヘッジ会計が適用されているもの	(595)	(595)	-

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金については、すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期貸付金、(3) 未収委託者報酬及び(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、投資信託は公表されている基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(6) 長期差入保証金

当社では、長期差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	66,520	66,520

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	2,267,697	-	-	-	-	-
短期貸付金	16,195,635	-	-	-	-	-
未収入金	1,119,715	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	1,517,926	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	709,038	-	-	-	-	-
投資有価証券						
その他有価証券のうち 満期のあるもの						
証券投資信託	-	-	-	-	15,335	2,130,846
長期差入保証金	514,642	-	-	-	-	-
合計	22,324,656	-	-	-	15,335	2,130,846

当事業年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	3,544,827	-	-	-	-	-
短期貸付金	16,597,222	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	1,470,180	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	1,321,564	-	-	-	-	-
投資有価証券						
その他有価証券のうち 満期のあるもの						
証券投資信託	-	-	-	4,168	-	2,214,706
長期差入保証金	502,361	-	-	-	-	-
合計	23,436,156	-	-	4,168	-	2,214,706

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成25年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
証券投資信託	216,164	207,889	8,275
小計	216,164	207,889	8,275
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
証券投資信託	2,425,444	2,465,635	40,191
小計	2,425,444	2,465,635	40,191
合計	2,641,608	2,673,524	31,915

当事業年度(平成26年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
証券投資信託	392,200	367,480	24,719
小計	392,200	367,480	24,719
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
証券投資信託	2,367,985	2,456,795	88,809
小計	2,367,985	2,456,795	88,809
合計	2,760,186	2,824,276	64,089

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	161,410	-	21,884
債券	-	-	-
証券投資信託	-	-	-
合計	161,410	-	21,884

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当するものではありません。

3 当事業年度中に解約・償還したその他有価証券

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	解約・償還額(千円)	解約・償還益の合計額(千円)	解約・償還損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
証券投資信託	3,040,519	2,825	279,196
合計	3,040,519	2,825	279,196

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	解約・償還額(千円)	解約・償還益の合計額(千円)	解約・償還損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
証券投資信託	164,391	314	2,451
合計	164,391	314	2,451

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

株式関連

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	株価指数先物取引				
	売建	投資有価証券	79,849	-	6,951
	買建	投資有価証券	272,890	-	15,565
	合計		352,739	-	8,614

(注) 時価の算定方法

取引所の価格に基づき算定しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	株価指数先物取引				
	売建	投資有価証券	106,344	-	2,534
	買建	投資有価証券	252,129	-	3,129
	合計		358,473	-	595

(注) 時価の算定方法

取引所の価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として企業型確定拠出年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	805,634
(2) 年金資産(千円)	1,069,061
(3) 退職給付引当金(千円)	
(4) 前払年金費用(千円)	263,427

(注1) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法(在籍する従業員については退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、年金受給者及び待機者については直近の年金財政計算上の責任準備金の額を退職給付債務とする方法)を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	165,171 (注1)
(2) 退職給付費用(千円)	165,171

(注1) 確定拠出型制度の退職給付費用21,784千円を含めております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として企業型確定拠出年金制度を設けております。

当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	263,427千円
退職給付費用	49,885
退職給付の支払額	4,008
制度への拠出額	139,708
退職給付引当金の期末残高	357,258

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	843,869千円
年金資産	1,201,127
貸借対照表に計上された前払年金費用	357,258

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用

49,885千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、17,406千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
有価証券償却超過額	17,486千円	17,486千円
ソフトウェア償却超過額	63,338千円	89,477千円
賞与引当金損金算入限度超過額	132,198千円	109,022千円
社会保険料損金不算入額	18,577千円	15,513千円
役員退職慰労引当金	67,813千円	53,262千円
未払事業税	6,439千円	32,931千円
その他有価証券評価差額金	11,374千円	22,841千円
その他	40,726千円	85,682千円
繰延税金資産小計	357,956千円	426,218千円
評価性引当額	32,453千円	34,454千円
繰延税金資産合計	325,502千円	391,764千円
繰延税金負債		
前払年金費用	93,885千円	127,327千円
繰延税金負債合計	93,885千円	127,327千円
繰延税金資産の純額	231,617千円	264,437千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
評価性引当額	4.86%	0.17%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.27%	0.48%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.02%	0.01%
住民税等均等割	0.54%	0.32%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.56%
その他	0.49%	0.15%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.45%	40.68%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課税されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は18,630千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産はすべて本邦に所在しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

委託者報酬については、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者は不特定多数であるため、記載を省略しております。

運用受託報酬については、外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	700,000 百万円	銀行業	なし	投資信託の販売	支払手数料	3,580,183	未払手数料	299,089

同一の親会社をもつ会社	みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区	247,369 百万円	信託 銀行業	なし	信託財産の管理	委託者報酬	10,238,105	未収委託者報酬	1,310,737
-------------	-------------	--------	----------------	-----------	----	---------	-------	------------	---------	-----------

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	14,040 億円	銀行業	なし	投資信託の販売	支払手数料	3,633,008	未払手数料	316,753
同一の親会社をもつ会社	みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区	2,473 億円	信託 銀行業	なし	信託財産の管理	委託者報酬	12,233,240	未収委託者報酬	1,284,975

(注) 1. 株式会社みずほコーポレート銀行は、平成25年7月1日付で株式会社みずほ銀行を吸収合併し、株式会社みずほ銀行に商号変更しております。また、株式会社みずほ銀行との取引金額には、平成25年4月1日から平成25年6月30日までの期間の合併前の株式会社みずほ銀行との取引金額を含めております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ

(東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	22,232.20円	1株当たり純資産額	22,662.37円
1株当たり当期純利益金額	445.80円	1株当たり当期純利益金額	671.85円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	
(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)		(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)	
損益計算書上の当期純利益	469,017千円	損益計算書上の当期純利益	706,838千円
普通株式に係る当期純利益	469,017千円	普通株式に係る当期純利益	706,838千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	1,052,070株	普通株式の期中平均株式数	1,052,070株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(4) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第52期中間会計期間
(平成26年9月30日)

資産の部

流動資産	
現金及び預金	19,533,066
未収委託者報酬	1,686,580
未収運用受託報酬	1,865,333
繰延税金資産	197,238
その他	274,395
貸倒引当金	1,065
流動資産合計	23,555,548
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	155,053
工具、器具及び備品（純額）	77,017
リース資産（純額）	2,986
有形固定資産合計	1 235,056
無形固定資産	
投資その他の資産	12,827
投資有価証券	3,030,128
その他	790,237
投資その他の資産合計	3,820,365
固定資産合計	4,068,249
資産合計	27,623,797
負債の部	
流動負債	
リース債務	2,602
未払金	900,438
未払費用	1,615,916
未払法人税等	232,726
賞与引当金	306,200
その他	331,569
流動負債合計	3,389,452
固定負債	
リース債務	3,424
繰延税金負債	21,849
役員退職慰労引当金	107,871
時効後支払損引当金	7,344
その他	7,093
固定負債合計	147,581
負債合計	3,537,033
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,045,600
資本剰余金	
資本準備金	2,266,400
その他資本剰余金	2,450,074
資本剰余金合計	4,716,474

利益剰余金	
利益準備金	128,584
その他利益剰余金	
配当準備積立金	104,600
退職慰労積立金	100,000
別途積立金	9,800,000
繰越利益剰余金	7,184,439
利益剰余金合計	17,317,624
株主資本合計	24,079,699
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	7,063
評価・換算差額等合計	7,063
純資産合計	24,086,763
負債純資産合計	27,623,797

(5) 中間損益計算書

(単位： 千円)

第52期中間会計期間
(自 平成26年4月1日
至 平成26年9月30日)

営業収益		
委託者報酬		8,602,664
運用受託報酬		2,019,713
営業収益合計		10,622,378
営業費用及び一般管理費	1	9,712,296
営業利益		910,082
営業外収益		
受取配当金		4,669
受取利息		3,580
有価証券解約益		121
時効到来償還金等		16,953
雑収入		47,348
営業外収益合計		72,673
営業外費用		
雑損失		36,831
営業外費用合計		36,831
経常利益		945,924
特別利益		
投資有価証券売却益		10,500
特別利益合計		10,500
特別損失		
事業再構築費用	2	125,173
特別損失合計		125,173
税引前中間純利益		831,250
法人税、住民税及び事業税		220,468
法人税等調整額		62,294
法人税等合計		282,763

中間純利益

548,487

(6) 中間株主資本等変動計算書

第52期中間会計期間(自 平成26年4月1日至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,045,600	2,266,400	2,450,074	4,716,474
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計				
当中間期末残高	2,045,600	2,266,400	2,450,074	4,716,474

	株主資本						株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計	
	利益準備金	その他利益剰余金					
配当準備積立金		退職慰労積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	128,584	104,600	100,000	9,800,000	6,988,395	17,121,579	23,883,654
当中間期変動額							
剰余金の配当					352,443	352,443	352,443
中間純利益					548,487	548,487	548,487
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計					196,044	196,044	196,044
当中間期末残高	128,584	104,600	100,000	9,800,000	7,184,439	17,317,624	24,079,699

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	41,248	41,248	23,842,406
当中間期変動額			
剰余金の配当			352,443
中間純利益			548,487
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	48,312	48,312	48,312
当中間期変動額合計	48,312	48,312	244,356
当中間期末残高	7,063	7,063	24,086,763

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当社の自己査定基準に基づき、一般債権については予想損失率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員に対する退職給付に備えるため、中間決算日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、中間決算日において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。（執行役員に対する退職慰労引当金を含む。）

(5) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

時価ヘッジによっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...株価指数先物取引

ヘッジ対象...有価証券

(3) ヘッジ方針

当社が保有する有価証券の投資リスクを低減させるためにヘッジ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の価格変動の相関関係を継続的に計測してヘッジの有効性を評価しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

	第52期中間会計期間 (平成26年9月30日)
--	----------------------------

1 有形固定資産の減価償却累計額	518,045千円
------------------	-----------

(中間損益計算書関係)

	第52期中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
1 減価償却実施額	有形固定資産 14,391千円 無形固定資産 15千円
2 事業再構築費用	事業再構築に伴うグループ会社への転籍関連費用

(中間株主資本等変動計算書関係)

第52期中間会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,052,070	-	-	1,052,070

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年 6月11日 定時株主総会	普通株式	352,443千円	335円	平成26年 3月31日	平成26年 6月12日

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務用機器及び車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

第52期中間会計期間(平成26年 9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)を参照ください。)

(単位： 千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	19,533,066	19,533,066	-
(2) 未収委託者報酬	1,686,580	1,686,580	-
(3) 未収運用受託報酬	1,865,333	1,865,333	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	2,969,408	2,969,408	-
資産計	26,054,388	26,054,388	-
デリバティブ取引(1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(3,887)	(3,887)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	4,143	4,143	-
デリバティブ取引計	256	256	-

- (1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金については、すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収委託者報酬及び(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、投資信託は公表されている基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額

区分	中間貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	60,720

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

第52期中間会計期間(平成26年9月30日)

1 その他有価証券

種類	中間貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 証券投資信託	575,185	518,416	56,768
小計	575,185	518,416	56,768
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 証券投資信託	2,394,222	2,440,015	45,793
小計	2,394,222	2,440,015	45,793
合計	2,969,408	2,958,432	10,975

(デリバティブ取引関係)

第52期中間会計期間(平成26年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

区分	取引の種類	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	168,558	-	3,887	3,887
合計		168,558	-	3,887	3,887

(注) 時価の算定方法

取引所の価格に基づき算定しております。

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

第52期中間会計期間（自 平成26年4月1日至 平成26年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

〔関連情報〕

第52期中間会計期間（自 平成26年4月1日至 平成26年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）有形固定資産

有形固定資産はすべて本邦に所在しております。

3 主要な顧客ごとの情報

委託者報酬については、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者は不特定多数であるため、記載を省略しております。

運用受託報酬については、損益計算書の営業収益の10%以上を占める投資一任報酬がありますが、守秘義務によりその顧客の名称に代えて種類と顧客を区別するための記号を記載しております。

顧客の種類等	営業収益（千円）	関連するセグメント名
適格機関投資家 A	1,151,145	投資運用業

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

第52期中間会計期間 (平成26年9月30日)	
1株当たり純資産額	22,894.63円

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

第52期中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
1株当たり中間純利益金額	521.34円
（算定上の基礎）	
中間純利益金額（千円）	548,487
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る中間純利益金額（千円）	548,487
普通株式の期中平均株式数（株）	1,052,070

（注） 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)および(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5 【その他】

- (1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項
該当事項はありません。
- (2) 訴訟事件その他の重要事項
会社に重要な影響を与えることが予想される事実はありません。

第2 【その他の関係法人の概況】

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

	名称	資本金の額 (百万円)	事業の内容
(1)受託会社	みずほ信託銀行株式会社	247,369	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を行っています。
(2)販売会社	みずほ証券株式会社	125,167	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
	池田泉州TT証券株式会社	1,250	
	株式会社SBI証券	47,937	
	カブドットコム証券株式会社	7,196	
	株式会社しん証券さかもと	450	
	大熊本証券株式会社	343	
	高木証券株式会社	11,069	
	マネックス証券株式会社	12,200	
	楽天証券株式会社	7,495	
	ワイエム証券株式会社	1,270	
	株式会社みずほ銀行	1,404,065	銀行法に基づき監督官庁の免許を受け、銀行業を営んでいます。
	株式会社滋賀銀行	33,076	
	株式会社十六銀行	36,839	
	株式会社みなと銀行	27,484	

(注) 資本金の額 平成26年3月末日現在

株式会社滋賀銀行および株式会社十六銀行では、米国ハイイールド債券ファンド 円コース、米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコースおよび米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコースのみの取り扱いとなっております。

2 【関係業務の概要】

(1) 受託会社

各ファンドの受託会社として、信託財産を保管・管理し、受益権設定にかかる振替機関への通知等を行います。

(2) 販売会社

各ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求の受付けならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

3 【資本関係】(持株比率5.0%以上を記載します。)

平成27年1月9日現在、該当事項はありません。

<参考：再信託受託会社の概要>

名称 : 資産管理サービス信託銀行株式会社

業務の概要：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（資産管理サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

第3 【その他】

- (1) 目論見書の表紙にロゴ・マーク、図案を使用し、ファンドの基本的性格を記載する場合があります。
- (2) 有価証券届出書第一部「証券情報」、第二部「ファンド情報」に記載の内容について、投資家の理解を助けるため、その内容を説明した図表等を付加して目論見書のその内容に関する箇所に記載することがあります。また、第二部「ファンド情報」第1「ファンドの状況」5「運用状況」について、有価証券届出書提出後の随時入手可能な直近の情報および同情報についての表での表示に加えて、グラフで表示した情報を目論見書に添付することがあります。
- (3) 投資信託説明書（請求目論見書）に約款の全文を掲載します。
- (4) 目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (5) 目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用する場合があります。
- (6) 各ファンドは、投資信託評価会社よりファンドの評価を取得し、販売用資料等に使用する場合があります。また、販売用資料等において、各ファンドの運用実績を表示する場合があります。
- (7) 交付目論見書に以下の内容を記載することがあります。
 - ・委託会社の金融商品取引業者登録番号は「金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第398号」であること。
 - ・投資信託説明書（交付目論見書）の使用開始日。
 - ・ご購入の際には投資信託説明書（交付目論見書）を十分お読みいただきたい旨。
 - ・各ファンドの信託財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されている旨。
 - ・各ファンドに関する投資信託説明書（請求目論見書）を含む詳細な情報は委託会社のホームページにおいて閲覧することができる旨。約款の全文は投資信託説明書（請求目論見書）に掲載されている旨。
 - ・各ファンドにおいて投資家が支払うべき対価（手数料等）の概要として、有価証券届出書第二部「ファンド情報」第1「ファンドの状況」4「手数料等及び税金」を要約した内容、およびその他の費用ならびに手数料等の金額・合計額（それらの上限額を含む。）またはそれらの計算方法については、あらかじめ表示できない旨およびその理由。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月11日

みずほ投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	江見	睦生	印
業務執行社員				
指定有限責任社員	公認会計士	福村	寛	印
業務執行社員				

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているみずほ投信投資顧問株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほ投信投資顧問株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年11月14日

みずほ投信投資顧問株式会社

取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	市瀬 俊司 印
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	福村 寛 印
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている米国ハイイールド債券ファンド 円コースの平成26年4月15日から平成26年10月14日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、米国ハイイールド債券ファンド 円コースの平成26年10月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

みずほ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年11月14日

みずほ投信投資顧問株式会社

取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員

公認会計士 市瀬 俊司 印

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 福村 寛 印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコースの平成26年4月15日から平成26年10月14日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコースの平成26年10月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

みずほ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年11月14日

みずほ投信投資顧問株式会社

取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員

公認会計士 市瀬 俊司 印

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 福村 寛 印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコースの平成26年4月15日から平成26年10月14日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコースの平成26年10月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

みずほ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年11月14日

みずほ投信投資顧問株式会社

取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員

公認会計士 市瀬 俊司 印

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 福村 寛 印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコースの平成26年4月15日から平成26年10月14日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコースの平成26年10月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

みずほ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年11月14日

みずほ投信投資顧問株式会社

取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員

公認会計士 市瀬 俊司 印

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 福村 寛 印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコースの平成26年4月15日から平成26年10月14日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコースの平成26年10月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

みずほ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月5日

みずほ投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	江見 睦生 印
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	福村 寛 印
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているみずほ投信投資顧問株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第52期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、みずほ投信投資顧問株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、当社が中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。